平成27年度

与謝野町教育の事業点検・評価 報告書

平成29年1月 与 謝 野 町 教 育 委 員 会 与謝野町宮津市中学校組合教育委員会

1 事務事業点検と評価の概要

(1) 目的

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に報告し公表しなければならないとされています。

この報告書は、同法の既定に基づき、平成27年度与謝野町教育委員会が執行 した事務の取組状況と成果をまとめ、自己点検による評価と学識経験者による外 部評価をいただいて整理したものです。

この点検と評価を今後の教育委員会活動や教育施策に反映させることで、与謝野町における教育施策が、住民の皆様方のご理解の下に、より適切・円滑に推進できますよう、事業の見直しや取組の強化を図ることとしています。

(2) 点検と評価の方法

教育委員会では、第1次与謝野町総合計画で示したベンチマーク(指標)を基本に、各事務・事業を「評価シート」による4段階評価により自己点検・評価を行うとともに、課長による組織評価を行っています。さらに、学識経験者等による「事業評価会議」を開催し、外部評価をいただいています。

◆評価値

4	目標は達成されている
3	目標の達成が間近である
2	目標の達成が遅れている
1	目標の達成が不十分である

◆評価委員

○学識経験者 福知山公立大学 北近畿地域連携センター

江上 直樹 助教

○一般委員 2名

◆評価委員会開催状況

平成28年10月31日 第1回事務事業評価委員会 平成28年11月21日 第2回事務事業評価委員会 平成28年12月20日 第3回事務事業評価委員会

2 教育委員会開催状況

(1) 開催回数 ○定例会議 12回

○臨時会議 3回

(2) 審議状況

開催日	区分	審議・協議事項
平成 27 年 4月 23 日	定例	・平成 27 年度社会教育の重点について ・与謝野町立三河内郷土資料室運営委員の委嘱について
5月20日	定例	・与謝野町就学指導委員会規則の一部改正について・就学援助審査について・教育委員会会議録について
6月24日	定例	・与謝野町私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱の一部 改正について・与謝野町教育委員会委員長の選任について・与謝野町教育委員会委員長職務代理の指定について
7月23日	定例	・平成 26 年度与謝野町の教育の点検と評価について ・京都府学力診断テスト結果報告
8月28日	定例	・平成28年度与謝野町使用中学校用教科用図書の採択について ・平成26年度一般会計歳入歳出決算について ・第1回いじめ調査の結果報告
9月29日	定例	 ・与謝野町立図書館協議会委員の委嘱について ・平成27年度学校訪問の実施について ・学校生活満足度調査の結果報告 ・全国学力学習状況調査の結果報告 ・いじめ調査に係る取組み状況報告
10月21日	定例	教育委員会 ・ 与謝野町内に在住する児童が入学する学校を指定する 規則の一部改正について
11月26日	定例	・与謝野町立小中学校閉校記念誌作成事業補助金交付要綱について ・機構改革に伴う規則等の改正予定について

12月24日	定例	・与謝野町教育委員会事務局設置規則の制定について・与謝野町教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規則の制定について・与謝野町教育委員会事務局組織規則等の一部改正について
平成 28 年 1月 25 日	定例	 ・平成28年度与謝野町の教育について ・第2回いじめ調査の結果について ・平成27年度与謝野町Q-U調査のまとめについて ・平成27年度京都府学力診断テストの結果について
2月12日	臨時	・平成28年度与謝野町の教育について(継続審議)
2月19日	定例	・平成28年度与謝野町の教育について(承認可決) ・与謝野町文化財保護委員の委嘱について ・学校等の適正規模適正配置に関する基本方針の見直し について
2月29日	臨時	・平成28年度与謝野町立小・中学校の管理教職員の人事異動の内申について ・学校等の適正規模適正配置に関する基本方針の見直し について(継続協議)
3月10日	臨時	・平成28年度与謝野町立小・中学校の一般教職員の人 事異動の内申について
3月30日 定例		・与謝野町立学校施設の利用に関する規則の一部改正について ・与謝野町立小学校及び中学校の管理運営に関する規則の一部改正について ・与謝野町スポーツ推進委員の委嘱について ・学校等の適正規模適正配置に関する基本方針の見直しについて(協議終了) ・加悦中学校改築工事の進捗状況(報告) ・平成28年度当初予算の概要説明 ・第3回いじめ調査の結果について(報告)

(3) その他の活動

- ○学校訪問 (H27.10.6~11.30) 1 4 日間 (2 幼、9 小学、3 中学)
- ○教育委員研修会 2回(京都府連合会、丹後連合会など)
- ○町総合教育会議 4回(町教育大綱策定)
- ○その他(各種学校行事の参観、教科書採択地区協議会など)

3 事業の総括

与謝野町教育委員会では、これまで「与謝野町教育の重点」並びに「与謝野町社会教育の重点」を掲げ、京都府教育委員会との連携のもとで地域の文化や資源を取り入れた与謝野町ならではの特色ある教育行政を推進してきました。

こうした中、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正が行われ平成27年4月より施行されました。この改正では、教育委員長と教育長を一本化した「新教育長」の設置や「総合教育会議」の新設など4つの大改正が行われました。特に、「教育大綱」を首長が策定することが示され、地方公共団体としての教育行政に関する方向性が明確化されました。

本町におきましても総合教育会議を開催し、町長と教育委員の合議の中で、「与 謝野町教育大綱」を11月20日に策定しました。

教育委員会といたしましても、この教育大綱を尊重し基本目標の具現化を目指すとともに、町民・保護者への周知を図り、開かれた教育行政を推進する観点から、「与謝野町の教育」をリーフレット版で作成し平成28年度より実施することとしました。(H27年度作成)さらに、平成27年4月から教育委員会会議録を町ホームページで情報公開するなど、教育委員会活動の見える化に努めています。

一方、かねてからの懸案でありました教育委員会事務局の機構改革について、平成28年1月1日から「学校教育課」と「社会教育課」に再編し、業務分掌の整理を行いました。また、同時に町長部局においては、新たに「子育て応援課」が設置され、幼稚園を含めた就学前教育や保育を所管し、子育て支援の一本化を図ることとなりました。

平成27年度の特徴的な事業としましては、学校教育の面では、子ども達への心理テストである学校満足度調査の取り組みを一層進めていくため、町内の全ての小中学校での年間2回の調査を実施することとしました。これにより、1回目での調査結果をもとに2学期での取り組みを進め、その成果を2回目調査で検証することとしました。また、前年度に発足した「活用推進委員会」をさらに充実発展するため、委員相互の研修や全教職員を対象とした研修会を開催するとともに、学校間での取組みの共有化に努めるなど、全職員への理解と活用を進めました。

また、平成23年9月にまとめた「学校等の適正規模適正配置に関する基本方針」 の見直しに着手し、教育委員会としての見解をまとめて改訂版を作成するため、教 育委員会での協議を進めています。

一方、ハード面では、引き続き「加悦中学校改築工事」を進め、第1期工事である屋内運動場が8月に完成し、第2期工事として校舎棟の建設工事に入っています。 さらには、岩滝保育園と岩滝幼稚園を統合し、岩滝認定こども園として再編を行うこととし、実施設計に着手し、平成28年度での新築を目指しています。

橋立中学校においては、かねてより懸案でありましたグラウンド西側の防砂フェンス工事を実施し、近隣への砂塵対策を行いました。

次に、社会教育の面では、国民文化祭の後継事業として開催しています第4回無村顕彰俳句大会を実施し、加えて、町内全小中高等学校で展開しております俳句教室も、さらなる充実を図り、本町の特色ある教育の柱として、「俳句」のより一層の推進を行っております。

加悦伝統的建造物の保存対策事業については、本年度も8世帯11件の家屋について保存修理を実施しており、多額の補助金を支出しています。

一方、まちづくりは人づくりという観点から、より広い視野を持った人材の育成を目的として、新たな教育プログラムであるリベラルアーツ推進事業を実施しました。この事業は、一般社会人を対象に大学レベルの講座を学べる機会の創出を図ることとして多岐に渡る講師を招き、誰もが受講できる講演と希望者によるワークショップ形式での意見交換会を行いました。本年度は、制度設計の途上でもあり、次年度以降に向けてさらなる発展を目指していくこととしています。

与謝野町の教育委員会事務事業評価に関して(平成27年度分)

江上 直樹(福知山公立大学助教)

1. 総評

本年度の与謝野町の教育委員会事務事業については、「おおむね良好」と評することができる。特に、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正による新たな教育委員会制度への対応にともない、「与謝野町教育大綱」を策定し、町としての教育理念及び基本目標を明確化したことは、今後の教育政策の基盤となる重要な事項といえる。また、教育委員会の取組について町民への周知を図るため、リーフレット「与謝野町の教育」を作成するとともに、町ホームページにおいても教育委員会会議録を掲載するなど、情報公開について積極的に取り組んでいる点も評価できる。

学校教育においては、学級満足度調査 (Q-U 心理検査) を町内の全小中学校について年 2 回実施し、その結果を教員研修で共有することで、学校運営の改善につなげていることは、与謝野町の教育政策の特色を示す先進的な取り組みであるといえる。また、社会教育においては、多様な市民講座を開講し町民に学ぶ機会を豊富に提供していることに加え、リベラルアーツ推進事業については、次年度からは町全体で実施する「ヨサノ町民大学事業」の中に位置付けるなど、部局を超えた事業として発展している。さらに、機構改革についても、教育委員会事務局を「学校教育課」と「社会教育課」に再編し業務分掌の整理を行うとともに、町長部局においても「子育て応援課」が設置され、子育て支援の一本化を実現した。

教育委員会事務事業全体として大きく以上のような点が評価できる一方で、以下の点について は更なる改善の余地があるといえる。

- ・「与謝野町教育大綱」について教育理念と基本目標は明確化したものの、教育大綱に基づき各事業がどのように位置づいているのかが見えづらい。教育大綱の理念と目標を実現するにあたってのより具体的なロードマップ等の策定が望まれる。
- ・積極的に情報公開に取り組んではいるものの、学級満足度調査(Q-U 心理検査)等の先進的な 取り組みが、教育改善にどのように活用されているのか一般的な町民からは見えづらい。各取 り組みが「どのように活かされているのか」をより見えやすくなるような広報のあり方を検討 する必要がある。
- ・社会教育における市民講座関係の取組について、事業ごとに報告がまとめられているため、町 全体として、いつ、どこで、どのようなものが実施されているのか読み取りづらい。事業別の 報告に加えて、全体の取組を一つのカレンダー上にまとめるなど、報告上の工夫が必要である。

2. 昨年度の指摘事項についての取組状況について

(昨年度の指摘事項①)

「与謝野町の教育をどのように進行するのかといった中長期的なビジョンをにらんだロードマップが欲しい。そこには、教育理念や与謝野町の教育が今後向かうべき方向性が明示されている

ことが望ましい。その際に、いつまでに、何をするのか、といった段階的なスキーム設定が求められる」

⇒本指摘における教育理念や方向性の明示という点においては、総評にて記述した通り「与謝野 町教育大綱」の策定により実現した。「いつまでに、何をするのか、といった段階的なスキーム 設定」という点については、これからも検討が必要となる事項である。

(昨年度の指摘事項②)

「根拠となるデータや資料が増えているが、まだ専門的知識を有する層にしか理解できない部分が大きい。HP 等をもとにそれらを町民に効果するという視点から、図表化などのビジュアル面を重視した内容が求められる」

⇒総評にて記述した通り、本指摘事項への対応の一つとしてリーフレット「与謝野町の教育」の 作成を行っている。もちろん、分かりやすい情報発信のあり方については引き続き検討してい く必要がある。

3. 個別事業について

・学校再編について

現在、与謝野町では「与謝野町子ども・子育て会議」の答申をもとに、「学校等の適正規模適正配置に関する基本方針」の見直しに着手し、教育委員会としての協議を進めている。一般に学校再編は財政的な都合が重視されがちであるが、本件における協議では、学校の「教育的な観点」や「地域コミュニティの格としての性格の配慮」を強く意識している。また、この基本方針を見直すことになったきっかけの一つとして、住民からの通学区域に関する要望があったことから考えても、住民のニーズにもとづいた協議が実施されていることが推察される。こうした協議の方向性については評価できるとともに、今後具体的な取り組みを進めるにあたっても「財政的な観点」「教育的な観点」「地域コミュニティ的な観点」等、多面的な視野から検討をしていくことが肝要である。

・教員住宅管理費について

教員住宅については、新任教員やALTの住居への対応等を考えると、その必要性は認められるが、事業評価シート上からはそういった点が読み取れない。事業の必要性についての説明の工夫が必要である。また、「委託化は不可能」とされているが、長期的な視点から、民間の住宅利用等で代替可能かについても検討する余地がある。

• 中学校施設整備事業

中学校の施設整備については、加悦中学校の改築工事による耐震化、橋立中学校における砂 塵対策等を実施し、あんしん・安全な教育環境づくりに繋げている。

· 幼稚園管理運営事業、幼稚園施設整備事業

総評にも記述した通り、幼稚園を含めた就学前教育や保育を所管する「子育て応援課」が設置され、子育て支援の一本化を図っている。また、行政の事務分掌だけでなく、認定こども園

の建設に向けた準備を進めており、現場レベルにおいても幼保連携型の子育て支援を実施できるように推進している点は評価できる。

・社会教育におけるソフト事業について

年間を通じて多種多様な取り組みが実施されている点は評価できるが、取り組みによってはその内容が似通っているものも見受けられ、現状の取り組み全てを行政の事業として実施していく必要があるかという点については疑問が残る。現状の取り組みについて、その内容や日程等を整理し、将来的には趣旨の似通った取り組みの統合等も視野に入れる必要がある。

・社会教育における施設の維持管理関連事業について

各施設の意義については十分理解できるものであるが、財政事情等に鑑み、各施設の必要性について、町全体としてより踏み込んで議論していく時期に来ているのではないか。その際には、利用状況による一面的な議論だけではなく、施設が設置された趣旨や、その施設の性格や地域的な事情等を勘案しつつ、場合によっては移転・統合等も視野に入れて検討する必要がある。

平成27年度

事務事業評価シート

与謝野町教育委員会 与謝野町宮津市中学校組合教育委員会

【目 次】

教育会員会運営事業 1 1			
教育相談事業 5 遺跡環境維持事業 7 社会教育施設管理運営事業 7 社会教育施設管理運営事業 27 社会教育施設管理運営事業 27 社会教育施設管理運営事業 27 人工學行事業 11 石水一ツ准進委員活動事業 15 スポーツイベント開催事業 15 スポーツイベント開催事業 15 スポーツクイベント開催事業 17 屋外体育施設管理運営事業 27 小学校施設整備事業 19 屋内体育施設管理運営事業 28 台校給食事業 27 小学校便到重選股助事業 27 小学校情報教育推進事業 25 小学校校更企适股股费 31 小学校校的設整備事業 29 小学校校的政整備事業 29 小学校校的政整偏事業 29 小学校校的政整偏事業 29 小学校校的政整偏事 31 小学校校的政整偏事 35 中学校校的登值事 37 中学校校的登值事 37 中学校校的登值事 37 中学校校的合負担金 37 中学校校理社 5 政教育設備整備事業 41 中学校生徒选距離通学支援事業 45 中学校校理科 5 政教育設备整備事業 47 中学校校的表验的对策的政策 37 中学校校的表验的对策的政策 47 中学校校的表现资 37 中学校校的有振现营事 47 中学校校的表现资 37 中学校校的表现资 37 中学校校的表现资 37 中学校校的表现资 37 中学校校的表现资 37 中学校校的表现资 47 中学校校的表现资 37 中学校校的表现资 37 中学校校的表现资 38 中学校才的表现资 47 中学校包含证券 66 公式開生事業 57 家庭教育事業 61 生涯学習支援事業 63 合 19 人工開生 45 中等 27 人工用 45 中等 28 小型 28	教育委員会運営事業	1	
教員住宅管理費 7 社会教育施設管理運営事業 7 7 社会教育施設管理運営事業 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7		3	
マイクロバス運行事業 9 スポーツ推進委員活動事業 奨学資金貸行事業 11	教育相談事業	5	遺跡環境維持事業
マイクロバス運行事業 9 スポーツ推進委員活動事業 奨学資金貸行事業 11	教員住宅管理費	7	社会教育施設管理運営事業
要学育金貸付事業高等学校奨学金事業(通学助成) 13 スポーツ/ペント開催事業 スポーツクラブ育成事業 スポーツクラブ育成事業 スポーツクラブ育成事業 スポーツクラブ育成事業 スポーツクラブ育成事業 27 小学校施設整備事業 19 屋内体育施設管理運営事業 19 屋内体育施設管理運営事業 19 屋内体育施設管理運営事業 19 屋校給食事業 27 小学校提升・算数教育推進事業 27 小学校理科・算数教育監備整備事業 27 小学校帮別支援教育機整備事業 27 小学校帮別支援教育是董事業 38 中学校教設整件 33 中学校被設整負担金 37 中学校秘設整負担金 37 中学校和股验自担金 37 中学校和股验自担金 37 中学校担租斗。算数推通学支援事業 45 中学校技工程、适宜继通学支援事業 45 中学校技工程、适宜继通学支援事業 45 中学校技工程、适宜继通学支援事業 45 中学校技工程、适宜继通学支援事業 45 中学校技工程、适宜继通学支援事業 45 中学校技工程、适宜推升,第 47 中学校技工程、适宜推升,第 57 家庭教育工程、57 家庭教育事業 59 成人式学可支援事業 57 家庭教育事業 67 加班股政育推進事業 57 家庭教育事業 67 加課後育理運営事業 67 加課後管理運営事業 67 加課後管理運営事業 77 知遊的登刊课董事業 67 加課後管理運營事業 77 知遊的學理運營事業 77 知道化財保護・活用事業 87 短区公民館館運運營事業 79 文化比財保護・活用事業 85 個話的建造物事業 81 大文化財保護・活用事業 85 個話的建造物事業 89 図書文化、保存在留センター管理運営事業 91 屋村文化保存在留センター管理運営事業 91 屋村文化保存在留センター管理運営事業 91 屋村文化保存在留センター管理運営事業 91 屋村文化保存在留中立义身一管理運営事業 91 屋村文化保存在留中立义身一管理運営事業 91 屋村文化保存在留中立义身一管理運営事業 91 屋村文化保存在留中立义身工程、95 回转 95 回转 97 回		9	
高応指導教室事業 15 スポーツイベント開催事業 27 小学校施設整備事業 19 目校統食事業 19 目校統食事業 19 目校統食事業 19 目校統食事業 21 が学校施設整備事業 25 が学校情報教育推進事業 25 が課後児童援助事業 27 小学校院報教育推進事業 27 小学校内司友援教育就学要励费 31 小学校教育振興費一般経費 33 中学校和品会員担金 17 中华校報的看上推事業 41 中学校理和・算教教育設備整備事業 35 中学校和品会員担金 17 中学校理和・算教教育就学要励费 31 小学校教育振興費一般経費 33 中学校被配合員担金 17 中学校要・準要保護生徒援助事業 41 中学校要・準要保護生徒援助事業 45 中学校表的音振興費事業 45 中学校表的音振興費事業 45 中学校教育振興費事業 45 中学校教育振興費事業 57 家庭教育推進事業 57 家庭教育推進事業 57 家庭教育事業 61 生涯学育成可能更要素 65 リバ課を管理運事業 67 放民館活動事業 67 放民館活動事業 67 次民館活動事業 77 知遊館管理運営事業 77 知遊館管理運営事業 77 知遊館管理運営事業 79 文化財保護・活用事業 85 伝統的建遺物事業 85 伝統的建遺物事業 85 日 5 日 5 日 5 日 5 日 5 日 5 日 5 日 5 日 5			
適応指導教室事業 15 スポーツクラブ育成事業 27 小学校総食事業 19 巨内体育施設管理運営事業 21 約食センター運営事業 21 約食センター運営事業 25 約食センター通営事業 27 小学校教育推進事業 27 小学校別支援教育設備整備事業 27 小学校別支援教育設備整備事業 27 小学校特別支援教育設份費 31 小学校教育提與青華 27 小学校校時別支援教育就學與励費 35 中学校和股整備事業 35 中学校和企業 48 中学校被任徒违援援助事業 45 中学校和企業 48 中学校校理科・算数教育设备基件 49 幼稚園管理整備事業 47 中学校教育推進事業 45 中学校教育提與費 49 幼稚園随随大型建营事業 51 幼稚園管理逐份事業 55 京庭教育事業 57 家庭教育事業 57 家庭教育事業 65 リバラルアーツ推進事業 67 次別及育業 48 年 49 49 49 49 45 年 49 47 中学校教育提惠者 49 49 47 中学校教育提惠者 49 49 47 中学校教育建立营事業 51 47 中学校教育建立营事業 51 47 中学校教育建立营事業 51 47 中学校教育建立营事業 51 48 年 57 家庭教育事業 59 成教育事業 65 リバラルアーツ推進事業 67 次別及育業業 67 大阪課後学理連選事業 77 知遊的管理運営事業 78 年 59 年 5			
ALT事業・外国青年誘致事業 17 屋外体育施設管理運営事業 19 屋内体育を通過営事業 19 屋内体育を通過営事業 21 給食センター施設整備事業 27 小学校手報教育推進事業 25 放課後児童健全育成事業 27 小学校刊科・算数教育推進事業 27 小学校刊科・算数教育設備整事業 27 小学校刊科・算数教育設備整事業 29 小学校特別支援教育 31 小学校教育整備事業 35 中学校和6 負担金 47 中学校在6 負担金 47 中学校接到 48 中学校接到 49 中学校投售选直路越通学支援事業 45 中学校担科・算数越面学支援事業 45 中学校担科・算数越通学支援事業 45 中学校特育 18 世界 49 均稚園施園整層励費 49 均稚園施園整層励費 49 均稚園施園整層励費 49 均稚園施園整層励費 55 京のまなび教育推進事業 53 幼稚園施園整個助費 55 京のまなび事業 59 京のまなび教育推進事業 65 リペラルアーツ推進事業 67 放課後事業 67 放課後事業 67 放課後事業 67 放課後事業 67 放課後事業 77 知遊的整備事業 77 知遊的整備事業 79 文化民館語動整備事業 79 文化民館理運業事業 79 文化民館理運業事業 79 文化民館管理事業 81 指定文化財等補限保護・活用事事業 85 伝統的建造调查量事業 81 指定文化財等補限保護・活用事事業 85 伝統的建造调查事業 81 指定文化財等補限保護・活用事事業 85 石 19 日 19			
中学校施設整備事業 21			
自校給食事業 21 給食センター運営事業 23 給食センター運営事業 25 放課後児童健全育成事業 27 小学校情報教育推進事業 27 小学校理科・算数教育設備整備事業 27 小学校規章 遠距離通学支援事業 35 中学校和分育振興費 31 小学校施設 整備事業 35 中学校和合負担金 37 中学校極記負担金 37 中学校接事業 49 中学校接事業 49 中学校接班科·算数教育設備整備事業 49 中学校接班科·算数教育設備整備事業 45 中学校特別表理教育設保基等 45 中学校特別表理教育設保基等 45 中学校特別市振興會就必要励費 47 中学校生徒遠距離商产就學與局份 49 幼稚園施設整備事業 51 幼稚園施設整備事業 51 幼稚園施設整備事業 55 京京直教育推進事業 57 家庭教育推進事業 61 生涯学習支事業 63 青年少月水平一少推事業 65 月 次ラルアーツ推進事業 67 放課後管理運事業 67 放課後管理運事業 79 公民館管理事業 79 知遊館管理運事業 79 知遊館管理運事業 79 知遊館管理運营事業 81 文化財保護・活用事業 85 伝統的身走衛車業 85 信飾理運营事業 89 図書館管理運营事業 91 農村文化保育管理運营事業 93 三河內公園管理運营事業 95 百墳公園管理運营事業 95 百墳公園管理運营事業 97 97 97 97 97 97 97 97 97 97 97 97 97			
 小学校要・準要保護児童援助事業 25			
 小学校情報教育推進事業 小学校理科・算数教育設備整備事業 ハ学校児童遠避済費 小学校別支援事業 小学校教育就學更励費 小学校務育務與費 中学校施設整備事業 中学校超合自担金 中学校理科・算数教育設備整備事業 中学校理科・算数教育設備整備事業 中学校理科・算数教育設備整備事業 中学校理科・算数教育設備整業 中学校理科・算数教育設備整業 中学校专往港遠距離資就學與励費 中学校教明建選備事業 中学校教明建選備事業 53 幼稚園節試更要計畫 幼稚園節試更過去 方方 家庭教育推進事業 方1 幼稚園節報要別費 方5 京のまなび教育推進事業 方のまなが事業 行のまな教育推進事業 行のまな教育推選事業 行のまな教育推選事業 行の上で一つ、推進事業 65 リベアーン・推進事業 66 生涯学習理運運事業 行の決しての事業 小課後学宮理運営事業 力のと公民館管理事業 力のと公民館管理運営事業 力の文化財保護・活用事業 おの公民館管理選書業 対に対保護委占用事業 おの公民館の分育理選書業 対に対保護委占用事業 おの公民館の計事業 地区公民管理書事業 対に対保護・活用助存対策事業 場別の会別の表別の表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表			
小学校理科・算数教育設備整備事業 小学校児童遠距離通常文 提事業 ハ学校特別支援教育 31 ハ学校特別支援教育 33 中学校施設整備事業 中学校施設整備事業 中学校施設整備事業 中学校報台負担金 中学校要・準要保護生徒援助事業 中学校理科・算数教育設備整備事業 中学校理科・算数育設備整備事業 中学校技程科・算数離資子支援事業 中学校教育 25 財務 37 中学校教育 25 財務 37 中学校教育 41 中学校理科・算数 45 中学校教育 25 財務 37 中学校教育 38 中学校教育 39 中学校教育 39 中学校教育 39 中学校教育 39 中学校教育 49 幼稚園家遊債事事業 51 幼稚園家超前費 55 京の庭教可推進事業 57 家庭教式閉査支援事業 61 生涯学育成事業 63 青少年育水事業 65 リベラルア習支援事業 75 地区公民館 39 立民館 29 文化財保護 5月 39 文化財子 39 文 39 文 39 39 39 39 39 39 39 39 39 39			
小学校持開大選費 29 小学校特別支援費 31 小学校教育技選費一般経費 35 中学校教施設整備事業 35 中学校校的整備事業 43 中学校专事推進事業 41 中学校专事推進事業 45 中学校情報科育教育音校響業 45 中学校生徒遠距教通学支援事業 47 中学校教育重運営事業 51 幼稚園會施設學人學學 49 幼稚園會施設學局費 49 幼稚園園院設學局費 55 京京在教育開進事業 53 幼稚園園就び教事業 61 生工学学育財工学展享 63 青年事業 63 青少ラルアーツ推進事業 67 か課後館管理事業 73 地区の民館管理事業 75 地区公民館管理事業 75 地区公民館管運運業事業 76 地区公民館管護委員会運業 81 文化財保護・海洋事業 83 指定文化財保護・海洋事業 83 指定文化建設等 85 伝統的分音を調業 91 農村文化銀行 95 古墳公園管理運営事業 97			放 誄 俊 兄 里 健 王 育 戍 争 耒
 小学校特別支援費者 小学校教育設備事業 中学校施品会担金 中学校施会達埋後に養助事業 中学校有報教育推進事業 中学校共時報教育就營費 中学校共時報教育就營費 中学校教育股興費業 中学校教育股興費業 中学校教育股興費業 中学校教育股興費業 中学校教育股興費業 与前のまなび教育院 方家庭教育開催事業 方家庭教育開生事業 方家庭教育財産事業 方家庭教育財産事業 63 青小ペラルアールアー支援事業 方方家庭教育財産事業 63 青小ペラルア・財援事業 66 カイン・リペラルア・リペースを対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を			
 小学校教育振興費業 司子校施設負担金 中学校施設負担金 中学校東・建要保護生徒援助事業 中学校東・建要保護生徒援助事業 中学校東・建要保護生徒援助事業 中学校理科・算数教育設備整備事業 中学校生徒遠渡教育設備整備事業 中学校教育理選事業 切种租園施設整備事業 与方面を放す育推進事業 方のまな野育進運事業 方のまなび教育推進事業 方のまなび教育推進事業 方のまな野育成事業 長ののまなび教育推進事業 長ののまなが表別で表別で表別で表別で表別で表別で表別で表別で表別で表別で表別で表別で表別で表			
中学校施設整備事業 35 中学校經・達要保護生徒援助事業 41 中学校要・達要保護生徒援助事業 41 中学校野科教育推進事業 43 中学校生徒遠距離通学支援事業 45 中学校特別支援教育 47 49 幼稚園就学學校務 49 49 幼稚園就區變事業 51 幼稚園就の多育推進事業 53 幼稚園就の多育推進事業 55 京家庭教育開進事業 63 大選事業 66 中学校教育理選書業 63 中学校教育理選書業 51 幼稚園就の姿育性進事業 55 京家庭教育開進事業 66 大選事業 66 大選事業 66 サペラルアーツ推進事業 69 公民館管理運書業 71 公民の民館管理運業事業 77 知遊的管理運営事業 79 文化財保護・活用事業 83 おおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおお			
中学校組合負担金 37 中学校要・維要保護生徒援助事業 41 中学校有報・算数教育と職事業 43 中学校特別等数教育と選問事業 45 中学校特別長興費 47 中学校教育推進事業 47 中学校特別振興書業 51 幼稚園施設整備事業 53 幼稚園旅び教育推進事業 55 京庭女育権進事業 55 京庭大武智事業 61 生涯事業 63 青少年育成事業 65 リベ課後管西部大変管理事業 71 公民民館理事業 75 地区公民館理事業 79 文化財保護・活用事業 81 大化財保護・活用事業 85 伝統的分管理人民館電習とシター管理運営事業 91 農村文内郷管理運営習ど理運営事業 95 古墳公園管理運営事業 95 古墳公園管理運営事業 97			
中学校要・準要保護生徒援助事業 41 中学校情報教育推進事業 43 中学校理科・資数教育整備整備事業 45 中学校生別支援教育記備整備事業 47 中学校特別支援教育一般経費 49 幼稚園就營管理選事業 51 幼稚園就園要整備事業 53 幼稚園就園要整備費 55 京京庭教育推進事業 53 幼稚園就園要上書業 59 成式野書事業 61 生事業 63 市のま教育性援事業 65 リベま接事業 69 公民のアアア支援事業 73 地区の民館活動整備理選業 75 地区公民管理運業事業 77 知此財保護・活動整備理運営事業 81 文化財保護・活補助事業 85 伝統的分館理運営事業 91 農村文内との最高を開業 95 古墳公園管理運営事業 95 古墳公園管理運営事業 97			
中学校情報教育推進事業 43 中学校理科・算数教育設備整備事業 43 中学校生徒遠距離通学支援事業 45 中学校特別方援教育就学奨励費 47 中学校教育理選事業 51 幼稚園簡整整備事業 53 幼稚園就園受商事業 55 幼稚園就園受商事業 57 家庭教育事業 66 式学習育成事業 66 生生で育成事業 67 放課後学習事業 67 放課後学習事業 67 放課後学習事業 77 公民館活動整備事業 75 地区公民館曾選事業 77 知遊財保護・活補助事業 75 地方以保護・活補助事業 85 伝統的建造物書事業 87 遺跡会所選集 87 遺跡会育管理事業 87 遺跡会育を選事業 89 図書は、1000年の選事業 89 図書は、1000年の選事業 89 図書は、1000年の選事業 91 最初文化と、1000年の選事業 89 図書は、1000年の選事業 99 古墳公園管理運営事業 97			
中学校理科・算数教育設備整備事業 43 中学校生徒遠距離通学支援事業 45 中学校特別支援教育就学奨励費 47 中学校教育張興費 49 幼稚園節設整青業 51 幼稚園節設整励費 55 京のまでの事業 59 成人式等育成事業 63 青小でランアーツ接事業 63 青・アールアーツを選事業 65 大政民館管理事業 71 公民の公民館管理事業 75 地区公民館管理事業 75 地区公民館管理事業 75 地区公民館管理事業 79 知文化財保護・活補助事存 79 立化財保護・活補助事存 79 立化財保護・活補助事業 85 伝統的建造物事業 87 遺跡倉籍・業 87 遺跡合事業 87 遺跡合事業 89 図書文化組造習事業 91 農村文化銀管理運事 95 古墳公園管理運事業 97	中学校要・準要保護生徒援助事業	39	
中学校生徒遠距離通学支援事業 45 中学校特別支援教育就學獎励費 49 幼稚園管理選事業 51 幼稚園施園整選聯事業 53 幼稚園旅園を設整個事業 55 京庭教育推進事業 57 京庭教育事業 61 生涯学育成事業 63 青少ラルアーツ推進事業 65 リペラルアーツ推進事業 67 放課後学管理運営事業 71 公民民館管活動事業 73 公民民館管理運事業 75 地区公民館管理選事業 75 地区公民館管理選事業 75 地区公民館管理選事業 77 知遊館保護・活用事業 83 指定文化財保護・活用事業 83 指定文化財保護・活用事業 83 指定文化財保護・活用事業 83 指定文化財保護・活用事業 83 指定文化財保護・活用事業 83 指定文化財保護・活用事業 85 伝統的分音事業 89 図書館管理運営事業 91 農村文化保育型で当事業 91 農村文化保育型で当事業 91 農村文化屋育理運営事業 95 古墳公園管理運営事業 97		41	
中学校特別支援教育就学奨励費 47 中学校教育振興費一般経費 49 幼稚園管理運営事業 51 幼稚園就園獎店費 55 京のまなび教育推進事業 57 家庭教育事業 59 成人式学育成事業 61 生生事業 65 サペラルアーツ推進事業 67 放課後管理運営事業 71 公民館管理運営事業 75 地区公民館館運営事業 79 文化財保護季請報課事業 83 指定文化財保護季請報課事業 87 遺密書事業 89 遺密書事業 91 農村文化保存伝習習センター管理運営事業 95 古墳公園管理運営事業 97	中学校理科·算数教育設備整備事業	43	
中学校教育振興費一般経費49幼稚園管理運営事業51幼稚園施設整備事業55京のまなび教育推進事業57家庭教育事業61生涯事業63青少年プリンアーツ推進事業67放課館予期事業67放課館管理運営事業71公民官動整備事業73地区公民館理運営事業75地区公民館理事業75地区公民館理事業79文化財保護・活用事業81文化財保護・活用事業83指定 介建 計事 等87遺書 書業87遺書 書業91農村文化保石留センター管理運営事業91巨村公園管理運営事業95古墳公園管理運営事業97	中学校生徒遠距離通学支援事業	45	
中学校教育振興費一般経費49幼稚園管理運営事業51幼稚園施設整備事業55京のまなび教育推進事業57家庭教育事業61生涯事業63青少年プリンアーツ推進事業67放課館予期事業67放課館管理運営事業71公民官動整備事業73地区公民館理運営事業75地区公民館理事業75地区公民館理事業79文化財保護・活用事業81文化財保護・活用事業83指定 介建 計事 等87遺書 書業87遺書 書業91農村文化保石留センター管理運営事業91巨村公園管理運営事業95古墳公園管理運営事業97	中学校特別支援教育就学奨励費	47	
幼稚園管理運営事業 51 幼稚園施設整備事業 53 幼稚園就園奨励費 55 京のまなび教育推進事業 57 家庭教育事業 61 生涯学習支援事業 63 青少年育成事業 65 リペラルアーツ推進事業 67 放課後学習支援事業 69 公民館理運営事業 71 公民館野運選事業 75 地区公民館理選事業 79 文化財保護・活用事業 81 文化財等補助事業 85 伝統的建造物群保存対策事業 87 遺跡分布調査事業 89 図書館管理運営事業 91 農村文化保存伝習センター管理運営事業 95 古墳公園管理運営事業 95 古墳公園管理運営事業 97		49	
幼稚園施設整備事業53幼稚園就園奨励費55京のまなび教育推進事業57家庭教育事業59成人式開催事業61生涯学習支援事業63青少年育成事業65リベラルアーツ推進事業67放課後学習支援事業69公民館管理運営事業71公民館を備事業73地区公民館理選事業75地区公民館理選事業79文化財保護・活用事業83打定文化財等補助事業85伝統的建造物群保存対策事業85运動分布調查事業87遺跡分布調查事業89図書館管理運営事業91農村文化保存伝習センター管理運営事業91農村文化保存伝習センター管理運営事業95古墳公園管理運営事業97			
が稚園就園奨励費 京のまなび教育推進事業 家庭教育事業 成人式開催事業 生涯学習支援事業 63 青少年育成事業 リベラルアーツ推進事業 67 放課後学習支援事業 公民館管理運営事業 公民館管理運営事業 71 公民館整備事業 地区公民館管理運営事業 75 地区公民館管理運営事業 77 知遊館管理運営事業 文化財保護・活用事業 指定文化財保護・活用事業 指定文化財等補助事業 伝統的建造物群保存対策事業 35 伝統的建造物群保存対策事業 28 図書館管理運営事業 別書館管理運営事業 別書館管理運営事業 日 資料室管理運営事業 91 農村文化保存伝習センター管理運営事業 ラ1 農村文化保存伝習センター管理運営事業 ラ1 農村文化保存伝習センター管理運営事業 ラ1 農村文化保存伝習センター管理運営事業 ラ1 農村文化保存伝習センター管理運営事業 ラ1 農村文化保存伝習センター管理運営事業 ラ1 農村文化保存伝習センター管理運営事業 ラ1			
京のまなび教育推進事業 57 家庭教育事業 59 成人式開催事業 61 生涯学習支援事業 63 青少年育成事業 65 リベラルアーツ推進事業 67 放課後学習支援事業 69 公民館管理運営事業 71 公民館活動事業 73 地区公民館管理運営事業 75 地区公民館管理運営事業 77 知遊館管理運営事業 79 文化財保護委員会運営事業 81 文化財保護・活用事業 83 指定文化財等補助事業 85 伝統的建造物群保存対策事業 87 遺跡分布調査事業 89 図書館管理運営事業 91 農村文化保存伝習センター管理運営事業 93 三河内郷土資料室管理運営事業 95 古墳公園管理運営事業 97			
家庭教育事業 59 成人式開催事業 61 生涯学習支援事業 63 青少年育成事業 65 リベラルアーツ推進事業 67 放課後学習支援事業 71 公民館管理運営事業 73 地区公民館管理運営事業 75 地区公民館管理運営事業 79 文化財保護委員会運営事業 81 文化財保護・活用事業 83 指定文化財等補助事業 85 伝統的建造物群保存対策事業 87 遺跡分布調査事業 91 農村文化保存伝習センター管理運営事業 93 三河内郷土資料室管理運営事業 95 古墳公園管理運営事業 97			
成人式開催事業 61 生涯学習支援事業 63 青少年育成事業 65 リベラルアーツ推進事業 67 放課後学習支援事業 71 公民館管理運営事業 73 地区公民館整備事業 75 地区公民館管理運営事業 77 知遊館管理運営事業 79 文化財保護委員会運営事業 81 文化財保護・活用事業 83 指定文化財等補助事業 85 伝統的建造物群保存対策事業 85 伝統的建造物群保存対策事業 87 遺跡分布調査事業 89 図書館管理運営事業 91 農村文化保存伝習センター管理運営事業 93 三河内郷土資料室管理運営事業 95 古墳公園管理運営事業 97			
生涯学習支援事業63青少年育成事業65リベラルアーツ推進事業67放課後学習支援事業69公民館管理運営事業71公民館活動事業73地区公民館管理運営事業75地区公民館管理運営事業79文化財保護委員会運営事業81文化財保護・活用事業83指定文化財等補助事業85伝統的建造物群保存対策事業87遺跡分布調査事業89図書館管理運営事業91農村文化保存伝習センター管理運営事業93三河内郷土資料室管理運営事業95古墳公園管理運営事業97			
青少年育成事業65リベラルアーツ推進事業67放課後学習支援事業71公民館管理運営事業73地区公民館整備事業75地区公民館管理運営事業79文化財保護委員会運営事業81文化財保護・活用事業83指定文化財等補助事業85伝統的建造物群保存対策事業87遺跡分布調查事業89図書館管理運営事業91農村文化保存伝習センター管理運営事業93三河内郷土資料室管理運営事業95古墳公園管理運営事業97			
リベラルアーツ推進事業 67 放課後学習支援事業 69 公民館管理運営事業 71 公民館活動事業 75 地区公民館管理運営事業 77 知遊館管理運営事業 79 文化財保護・活用事業 83 指定文化財等補助事業 85 伝統的建造物群保存対策事業 87 遺跡分布調査事業 89 図書館管理運営事業 91 農村文化保存伝習センター管理運営事業 93 三河内郷土資料室管理運営事業 95 古墳公園管理運営事業 97			
放課後学習支援事業 71 公民館管理運営事業 73 地区公民館整備事業 75 地区公民館管理運営事業 77 知遊館管理運営事業 79 文化財保護委員会運営事業 81 文化財保護・活用事業 83 指定文化財等補助事業 85 伝統的建造物群保存対策事業 87 遺跡分布調査事業 89 図書館管理運営事業 91 農村文化保存伝習センター管理運営事業 93 三河内郷土資料室管理運営事業 95 古墳公園管理運営事業 97			
公民館管理運営事業 71 公民館活動事業 73 地区公民館整備事業 75 地区公民館管理運営事業 77 知遊館管理運営事業 79 文化財保護委員会運営事業 81 文化財保護・活用事業 83 指定文化財等補助事業 85 伝統的建造物群保存対策事業 87 遺跡分布調査事業 89 図書館管理運営事業 91 農村文化保存伝習センター管理運営事業 93 三河内郷土資料室管理運営事業 95 古墳公園管理運営事業 97			
公民館活動事業 73 地区公民館管理運営事業 75 地区公民館管理運営事業 77 知遊館管理運営事業 79 文化財保護・活用事業 83 指定文化財等補助事業 85 伝統的建造物群保存対策事業 87 遺跡分布調査事業 89 図書館管理運営事業 91 農村文化保存伝習センター管理運営事業 93 三河内郷土資料室管理運営事業 95 古墳公園管理運営事業 97			
地区公民館整備事業 75 地区公民館管理運営事業 77 知遊館管理運営事業 79 文化財保護・活用事業 81 文化財保護・活用事業 85 指定文化財等補助事業 85 伝統的建造物群保存対策事業 87 遺跡分布調査事業 89 図書館管理運営事業 91 農村文化保存伝習センター管理運営事業 93 三河内郷土資料室管理運営事業 95 古墳公園管理運営事業 97			
地区公民館管理運営事業 77 知遊館管理運営事業 79 文化財保護委員会運営事業 81 文化財保護・活用事業 83 指定文化財等補助事業 85 伝統的建造物群保存対策事業 87 遺跡分布調査事業 89 図書館管理運営事業 91 農村文化保存伝習センター管理運営事業 93 三河内郷土資料室管理運営事業 95 古墳公園管理運営事業 97			
知遊館管理運営事業79文化財保護委員会運営事業81文化財保護・活用事業83指定文化財等補助事業85伝統的建造物群保存対策事業87遺跡分布調査事業89図書館管理運営事業91農村文化保存伝習センター管理運営事業93三河内郷土資料室管理運営事業95古墳公園管理運営事業97			
文化財保護委員会運営事業81文化財保護・活用事業83指定文化財等補助事業85伝統的建造物群保存対策事業87遺跡分布調査事業89図書館管理運営事業91農村文化保存伝習センター管理運営事業93三河内郷土資料室管理運営事業95古墳公園管理運営事業97			
文化財保護・活用事業83指定文化財等補助事業85伝統的建造物群保存対策事業87遺跡分布調査事業89図書館管理運営事業91農村文化保存伝習センター管理運営事業93三河内郷土資料室管理運営事業95古墳公園管理運営事業97			
指定文化財等補助事業 85 伝統的建造物群保存対策事業 87 遺跡分布調査事業 89 図書館管理運営事業 91 農村文化保存伝習センター管理運営事業 93 三河内郷土資料室管理運営事業 95 古墳公園管理運営事業 97			
伝統的建造物群保存対策事業87遺跡分布調査事業89図書館管理運営事業91農村文化保存伝習センター管理運営事業93三河内郷土資料室管理運営事業95古墳公園管理運営事業97			
遺跡分布調査事業 89 図書館管理運営事業 91 農村文化保存伝習センター管理運営事業 93 三河内郷土資料室管理運営事業 95 古墳公園管理運営事業 97			
図書館管理運営事業 91 農村文化保存伝習センター管理運営事業 93 三河内郷土資料室管理運営事業 95 古墳公園管理運営事業 97			
農村文化保存伝習センター管理運営事業 93 三河内郷土資料室管理運営事業 95 古墳公園管理運営事業 97			
三河内郷土資料室管理運営事業 95 古墳公園管理運営事業 97			
古墳公園管理運営事業 97			
惟义汇 資料期官埋建呂事業 99			
	憎又 化頁科 盟官 埋 <mark>里呂</mark> 事美	99	

					_		担当	誤			課長	名		記入者	
1 事務	野業の概		学	学校教育課				小池信助			/本真由	€			
	事	務	事	業	名		新規	見・刹	迷続	事業	開始年度	完	了 予	定年月	臣
				新	規		年度			年度					
			委員会運営	尹木			0	継	続	0	H22以前	0		未定	
事務事	業の体系														
-1 H	与領		>計画	(章)		_				(節	·)		_		
計画掲載	-) is	门主,一一小心口	101四	(基	本計画)				•						
100+34	個別	計画													
	令·条例·									事業	区分【該当	する	区分に	.O]	
					- 謝野町教育 5変まなお		:事		ソフ	卜事訓	業		施設の	維持管理	
務 同組	橄規則• 与	謝野町教	育安貝会	対する書	事務委任規則	[!]		0	義務	的事	業		内部管	理事務	
事務事業の具体的内容 建設・整備事業 計画などの策定									どの策定						
****	## 古ま日 A O BI									\overline{A}					
教育委員会の開催、教育委員会の点検及び評価、教育委員の研修、 各種団体補助 <u>全部委託</u> 一部委託															
	FT-1111-93							託	0	委託	なし(直営))			

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
開かれた委員会をめざし、傍聴や会議録	又子放送やホームへーン寺で	町の広報媒体を使用し、広く広報することができた。平成27年度からは全会議の会議録をホームページに掲載した。

3 事務	3 事務事業にかかる予算										
会計	予算 コード	一般会計									
款	10	教育費									
項	1	教育総務費									
目	1	教育委員会費									
事業	1•50	教育委員報酬 教育委員会費一般経費									

	事 務 事 業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総事業費		3,438	3,555	3,730	
	人件費		2,100	2,100	2,100	
総事	物件費		1,039	196	279	
総事業費	扶助費	千円				
の内	補助費		240	1,259	1,351	
訳	投資的経費					
	その他		59			
	国·府支出金					
財源	地方債	千円				
内訳	その他特定財源					
	一般財源		3,438	3,555	3,730	

Į	事務事業を構成する業務	手	法	単 位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績
1	教育委員会活動	教育委員会議の	D開催	回	16	12	15
2	教育委員会活動	総合教育会議へ	への出席	回			4
3							
4							
5							

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
情報公開(開示請求によるもの)	□	2	2	1	
情報公開(ホームページへの掲載)		0	3	4	委員会議の傍聴についての案内 並びに会議録の公開
委員会議の開催日時の広報	回	16	12	15	

7 事務事業の事後評価

,	于加于木V	サル	C OT IM							
			チェック項目				該当	項目	1:0	担当の把握している課題
	ナソの	社会	環境の変化による実施方法の	の見直しの	の余地は		ない	0	ある	
_	手法の 妥当性	他市	町の実施方法を把握して				いる	0	いない	
妥 当	214	他市	i町と比較して実施方法の	見直し	の余地は	0	ない		ある	
性	連携の	他謂	で類似の事務事業は			0	ない		ある	
	可能性	他の	事務事業と統合できる可		0	ない		ある		
	情報公開	住民	への情報提供を促進する	る余地は	:		ない	0	ある	
		事務	S事業を構成する業務に見	見直しの	余地は	0	ない		ある	
効 率	手段・ プロセス	コス	ト削減の観点から実施方	法を見证	直す余地は	t O	ない		ある	
性							ない		ある	
	事業委託 既に全部委託済 更なる						可能		委託化の命	☆地あり ○ 委託化は不可能
	の可能性 市場化テストの導入について検討す						也がある	0	市場化テス	トの導入を検討する余地はない
	改善の可能性 <u>1</u> 3					改善	の余地	はな	il v	○ 2 改善の余地がややある
						改善	の余地	が多	361	4 抜本的な見直しが必要

職場な	16(の意見			今:	後の具体的な取り組	み				
(施策を取り巻く環境) (課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)											
平成27年度から地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改 教育委員会議の形骸化が指摘される中、当委員 会は積極的な施策と取り組みを展開している。 や教育大綱の制定など、首長の権限が拡大され、関与が強調され たイメージはあるものの、従来通り執行機関としての役割は変わら											
(課題の解決についての)提	案など)				保を図る中で、よりき					
平成26年度に取り掛かった町ホームペプページのパナー作成に引き続き、これページでの公開を開始し、定期的に情報教育・社会教育の重点施策をまとめたパできた。学校等の適正規模適正配置に	ある	ると考えている。									
進めるか検討が必要である。	,,, J,			自己評価			3				
今後の方向性	0	1重点的に継続		2現状のまま継続		3内容を見直しながら継続		4縮小を検討			
フレジカ門圧		5統合・連携を検討		6休止・廃止を検討		7終了·完了					

I	9 その他特記事項

			_	担当課			課長名			記入者		
1 事務	野業の概要				学校教育課			小池信助			中上伸午	
	事	答 罩	事業	名		新規	見・継続 事業開始年度		完了予		定年度	
		指導主事等				新規	13	8 <mark>年度</mark>			年度	
		招等工尹			0	継続	0	H22以前	0		未定	
事務事業の体系												
-1.TT	与動物	町総合計画	(章)	明日の人材を育	でる教育文	化の	まちづくり	(飲	<mark>5)</mark> 地域と共	キIこ [*]	育てる楽	纟しい学校
計画掲載	一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	可修口可闻	(基	<mark>(基本計画) 教育内容の充実</mark>								
150450	個別計画											
根拠法	令·条例·要綱	等				事業区分【該当する区分に〇】					0]	
与謝野	町教育委員会	指導主事設	と置に関する規	則			○ ソフト事業 施設の維持			維持管理		
							義系	多的	事業		内部管	理事務
事務事	業の具体的内	容					建設	坄∙整	備事業		計画なる	どの策定
学力向	上、教育課程、	 ど、学校:	教	補助金の支給 有 無 〇								
育一般	に関する指導の人事や評価			<i>-</i> 2 ⊢		『委託 Eなし(直営)		『委託				

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
学校教育・学校経営等に対する適切な指 導助言の実施。 教職員に対する適正な評価。	¥	学校を取り巻く環境の変化に対応した指導助言を教職員に行うことにより、学校から保護者・児童生徒等に対して適切な対応をすることができた。

3 事務事業にかかる予算										
会計	予算 コード	一般会計								
款	10	教育費								
項	1	教育総務費								
目	2	事務局費								
事業	3	指導主事等設置事業								

	事務事業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総事業費		6,240	6,426	6,402	
	人件費		6,163	6,318	6,319	
総事	物件費		77	108	83	
総事 業費	扶助費	千円				
の内 訳	補助費					
八言	投資的経費					
	その他					
	国·府支出金					
財源	地方債	千円				
内訳	その他特定財源	177				
	一般財源		6,240	6,426	6,402	

5 事	務事	業σ)手.	段と	·活	動	指	標
-----	----	-----------	-----	----	----	---	---	---

	事務事業を構成する業務	手	法	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績
1	学校訪問	訪問指導		回	随時	随時	随時
2	学力向上指導	指導助言		回	随時	随時	随時
3	問題事象·不登校等対応	問題事象等の持	巴握、対応指導	回	随時	随時	随時
4	教職員の人事・服務・研修	指導助言		回	随時	随時	随時
5							

6	事務事業の実績	
---	---------	--

○ 子切子木の人根					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
指導主事の適正な配置	人	4	4	4	
人事主事の適正な配置	人	1	1	1	

7 事務事業の事後評価

,	于切于木V	サル	C OT IM									
			チェック項目				該当	項目	1CO	担当の把握している課題		
	ナナの	社会	環境の変化による実施方法の	の見直しの	の余地は	0	ない		ある			
_	手法の 妥当性					0	いる		いない			
妥 当	女		i町と比較して実施方法の	0	ない		ある					
性	性 連携の 他課で類似の事務事業は					0	ない		ある			
	可能性	能性 他の事務事業と統合できる可能性は					ない		ある			
	情報公開	住民	こへの情報提供を促進す。		0	ない		ある				
4.	手段・ プロセス の効率性 (委i	S事業を構成する業務に 5	0	ない		ある						
効 率		コス	ト削減の観点から実施方	直す余地	<mark>は</mark> O	ない		ある				
性							ない		ある			
	事業委託		既に全部委託済	更	なる委	託化力	が可能		委託化の命	☆地あり ○ 委託化は不可能		
	の可能性		市場化テストの導入	につい	て検討す	する余	余地がある 市場化テス			ストの導入を検討する余地はない		
	北美の可能性 1				改善	きの余地	はな	il V	○ 2 改善の余地がややある			
	改善の可能性					3 改善	善の余地	が多	361	4 抜本的な見直しが必要		

職場が	いらい	の意見		今後の具体的な取り組み							
(施策を取り巻く環境)				(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)							
問題事象等の増加並ひ	これ	复雑多様化				であり、今後とも必要 て検討していきたい		考える。			
(課題の解決についての	D提:	案など)		1							
対応等の増加による指	対応等の増加による指導主事の勤務日数等の増										
				自己評価			3				
今後の方向性	0	1重点的に継続		2現状のまま継続		3内容を見直しながら継続		4縮小を検討			
プラグカ門圧		5統合・連携を検討		6休止・廃止を検討		7終了•完了					

9	そ	ഗ [്]	他!	持	記	事	項
_	_	~	٠	יניו		_	

					_		担当	4課			課長	:名		記力	人者
1 事務事業の概要						学校教育課				小池(言助		山本泰久		
	事	務	事	業	名		新热	見・糺	迷続 事	業別	開始年度	完	了予	定	年 度
		4	教育相談事	¥				新	·規	18	年度				年度
		7			0	継	続 C)	122以前	0		未定			
事務事	業の体系														
-1. 	F	-謝野町総台	>計画	(章)	明日の人材を育	でる教育文	化の	まちつ	づくり(節)	地域と	共に	育てる	終しし	\学校
計画掲載	-	- 部1主7四1 市心 日	可可四	(基	本計画)	こころの	相詞	炎体	制と不	登校	児童生	徒対	策の充	実	
101+7	個兒	引計画													
根拠法	令•条例	▪要綱等				事業区分【該当する区分に〇】									
与謝野	町教育委	員会教育	目談員設置(に関する	規則			○ ソフト事業			施設の	施設の維持管理			
									義務的	勺事)	業		内部管	理事	務
事務事業の具体的内容							建設・整備事業計画な				どの	策定			
18 14 1	L 3%.1±	L 7 88 85	補助金の支給 有 無 〇												
		おける問題、 に助言や援			委	全	部委	託	-	部委託					
		天で置して	() [() [()] ()	ور دا ت د ه)	託	O <mark>委</mark>	託な	い し (直営)		/			

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
児童生徒保護者等に対して、効果的な指導や助言、支援などを行う。		児童生徒・保護者等に対して、精神的な配慮・支援を行うことができた。

3 事務	1 1 3 3 1 3 7 3 7									
会計	予算 コード	一般会計								
款	10	教育費								
項	1	教育総務費								
目	2	事務局費								
事業	5	教育相談事業								

	事務事業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総事業費		1,082	2,406		
	人件費		1,082	2,396		
絵事	物件費			10		
総事 業費	扶助費	千円				
の内	補助費					
訳	投資的経費					
	その他					
	国·府支出金					
財源	地方債	千円				
内訳	その他特定財源	T-13				
	一般財源		1,082	2,406		

-	事務事業を構成する業務	手	法	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績
1	相談業務	来所•電話等(發	延相談者数)	人	210	363	363
2							
3							
4							
5							

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
相談員の適正な配置	人	1	2	2	

7 事務事業の事後評価

,	于初于未以	7 10	СВТІШ										
			チェック項目				該当	項目	10	担当の把握している課題			
	ナナの	社会	環境の変化による実施方法の)余地は	0	ない		ある					
_	手法の 妥当性	他市	町の実施方法を把握して	C		0	いる		いない				
妥 当	T K	他市	i町と比較して実施方法の	の余地は		ない	0	ある					
性	連携の	他謂	で類似の事務事業は			ない	0	ある					
	可能性	他の	事務事業と統合できる可	『能性は			ない	0	ある				
	情報公開	住民	への情報提供を促進する	る余地は	:	0	ない		ある				
4.		事務	S事業を構成する業務に	見直しの	余地は	0	ない		ある				
効 率	手段・ プロセス	コス	ト削減の観点から実施方	法を見正	重す余地	<mark>は</mark> O	ない		ある				
性	の効率性		託している場合)業者選択 よるコスト削減の余地は	0	ない		ある						
	事業委託 既に全部委託済 更なる						が可能	委託化の		☆地あり ○ 委託化は不可能			
	の可能性 市場化テストの導入について検討						地がある		市場化テス	ストの導入を検討する余地はない			
	改善の可能性					改善	善の余地 かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	2 改善の余地がややある					
		以古	コット」 形に工		3	3 改語	善の余地 かんりょう かんしょう かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	が多	361	○ 4 抜本的な見直しが必要			

8 改善提案と今後の改善の方向性

職場が	いらく	の意見		今後の具体的な取り組み							
(施策を取り巻く環境)				(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)							
年々、相談内容が複雑 取り実施する必要がある。		様化し、学校との連接	隽を	年々増加し複雑化している相談事象に、より丁寧に応えるとともに、その解消に努めるため、一層の体制づくりが求められている。 こうした状況を踏まえ、相談員体制の強化を進めていきたいと考えている。							
(課題の解決についての)提	案など)									
 相談体制の充実を図る 図り、新しい相談体制を			を								
				自己評価							
今後の方向性		1重点的に継続		2現状のまま継続	0	3内容を見直しながら継続		4縮小を検討			
フ吸の方向性		5統合・連携を検討		6休止・廃止を検討		7終了•完了					

9 その他特記事項

機構改革により教育相談については、平成28年度から「児童・家庭相談室」の中で教育相談のみならず、子供全般に係る相談を受ける体制としたため、子育て応援課が担当課となり、町長部局での予算化となる。

					_		担当	当課			課長	長名			記入	者
1 事務	い 事業の概	要				学	校教	效育	課		小池	信則		ı	中上作	申午
	事	務	事	業	名		新規	見・糾	継続□	事業原	開始年原	支	完 了	予	定年	F 度
			新	規		年度			<mark>年度</mark>		F度					
		0	継	続	O +	H22以前	Ī		:	未定						
事務事	業の体系															
	⊨≡	射野町総合	甲二	(章)		_				(節)			-	_		
計画 掲載	- 7 ā	初主[/甲] 祁心 C	111111111111111111111111111111111111111	(基	本計画)											
101+24	個別	計画														
根拠法	令∙条例∙	要綱等				事業区分【該当する区分に〇】										
与謝野	町教職員	住宅管理規	見則			ソフト事業 施語				没の	維持管	管理				
									義務	的事	業	C) <mark>内</mark> i	部管:	理事系	务
事務事	業の具体に	的内容							建設	∵整備	事業		計ī	画なる	どの策	定
								祁	助金	をの支	給有	ī	無	0		
住宅使	用料の徴	収、入退去	手続き事務)補修			委		全部才	委託	-	一部委	託		/	
								託	0	委託な	<mark>なし(直</mark> 宮	含)				

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
なし	なし	なし

3 事務	3 事務事業にかかる予算									
会計 予算 一般会計										
款	款 10 教育費									
項	1	教育総務費								
目 2 事務局費										
事業	6	教職員住宅管理事業								

	事務事業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総事業費		4,470	4,433	5,333	
	人件費 物件費					
総事			162	121	1,016	物件費の増額はH28
業費	扶助費	千円				から外壁修繕を実施 の予定
の内訳	補助費		4,308	4,312	4,317	07 P 7C
八百	投資的経費					
	その他					
	国•府支出金					
財源	地方債	千円				
内訳	その他特定財源	111	3,464	2,758	2,877	教職員住宅使用料
	一般財源		1,006	1,675	2,456	

5	事務	事業	の手	段と	活動	指標

1	事務事業を構成する業務	手	法	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績
1	住宅使用料の徴収	口座振込、現金	納付、12月分	件	10	8	8
2	入退去事務手続き			件	7	3	5
3							
4							
5							

○ 子切子木ジ入根					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
住宅入居者	戸	10	8	8	

7 事務事業の事後評価

,	于/D 于木V	7 12	C DT IM											
			チェック項目					該当	項目	11:0		担:	当の)把握している課題
	エナの	社会	環境の変化による実施方法の	の見直しの	の余地は		C	ない		ある				
_	手法の 妥当性	他市	i町の実施方法を把握して	7				いる	0	いない				
妥 当	× - 1 -	他市	他市町と比較して実施方法の見直しの余地は				\circ	ない		ある				
性	連携の	他課で類似の事務事業は						ない	0	ある				
	可能性	他の事務事業と統合できる可能性は				C	Э	ない		ある				
	情報公開	住民への情報提供を促進する余地は					Э	ない		ある				
4.	1 10	事務事業を構成する業務に見直しの余地は						ない	0	ある				
効 率	手段・ プロヤス	コス	コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は					ない		ある				
性	の効率性		(委託している場合)業者選定や契約方法の変 更によるコスト削減の余地は					ない		ある				
	事業委託		既に全部委託済	更	なるす	長託化	とが	可能		委託化の余	地は	あり	0	委託化は不可能
	の可能性 市場化テストの導入について検討する					する	余地がある 市場化テス					トの導入を検討する余地はない		
	で表の可能性 サー				1 改	改善の余地はない				2 改善の余地がややある				
					3 改	善	の余地	が多	را ا	4 抜本的な見直しが必要				

職場が	N6(の意見		今後の具体的な取り組み								
(施策を取り巻く環境)		(課長としてこの事業加悦教職員住宅の	_	どのようにしていきた i化が著しく、町全体		· ·						
加悦教職員住宅の老杯外壁の損傷が激しく早気		修繕が必要である。	トの中で、中長期の計画を整理し、活用方法等についても検討していきたい。									
(課題の解決についての)提	案など)										
年次計画での修繕実施 平成28年度から1棟ずご		に修繕を行う										
		自己評価			3							
今後の方向性		1重点的に継続	0	2現状のまま継続		3内容を見直しながら継続		4縮小を検討				
プラグカ門エ		5統合・連携を検討		6休止・廃止を検討		7終了•完了						

9 .	70	D	曲!	焅	記	車	項
)	$\overline{}$,,	112	I VI		#	-

					_		担当	4課			課長	2		記入者
1 事務	事業の概	既要				学	校教	(育記	果		小池信	助		奥野眞敏
	事	務	事	業	名		新規	見・継	続事	業開	始年度	完	了予	定年度
		マイノ	7ロバス運行	·車業				新規 年度 年度			年度			
		X1.	/ロハス建口	尹木			0	継続	<mark>続</mark> (H	H22以前 未定			未定
事務事	事務事業の体系													
-1-	与謝野町総合計画		(章)		_				(節)			_		
計画掲載			(基:	本計画)										
101+34	個別	川計画												
根拠法	令·条例·	要綱等							틕	業区	2分【該当	する	区分	
与謝野	町マイクロ	コバス使用	規定					ソフト事業施設の維持)維持管理		
									義務的	内事為	É	0	内部管	理事務
事務事	業の具体	的内容							建設・	整備	事業		計画な	どの策定
								補	助金	の支	給有		無 C	
町有マ	イクロバス	ス2台の管 理	⊉• 運行					委	全部委託		託	一部委託		
								託	O <mark>梦</mark>	託な	し(直営)			

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
備・点検を実施し、事故のない安全な運行	車検を年1回、法定点検を年3 回実施、不良個所は随時修繕 を実施している。	適切な時期に整備を実施し、大きな事故もなく運行できている。

3 事務	- 1-133 1-3/ct -14 to @ 1 3/										
会計	予算 コード	一般会計									
款	10	教育費									
項	1	教育総務費									
目	2	事務局費									
事業	8	教育委員会マイクロバス連行 事業									

	事務事業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
総 事 業 費			7,061	7,095	9,302	
	人件費		4,267	34	46	
終重	物件費		2,794	6,994	9,151	
総事業費	扶助費	千円				
の内	補助費			67	105	
訳	投資的経費					
	その他					
	国·府支出金					
財源	地方債	千円				
内訳	その他特定財源	十円				
	一般財源		7,061	7,095	9,302	

1	事務事業を構成する業務	手	法	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績
1	点検∙整備	整備業者への多	美託	口	8	8	8
2	運行調整	申請書受付、許可・ 転手との連絡調整	不許可の判断、運	回	459	450	473
3	運行	マイクロバス運転手	(臨時職員)の雇用	人	2	2	2
4							
5							

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	────────────────────────────────────
運行回数		459	450	473	
	_				

7 事務事業の事後評価

/ -	事物争未の	尹妆	(計1)四									
			チェック項目				該当	項目	11:0		担	当の把握している課題
	+ + •	社会	環境の変化による実施方法の	の見直しの	O余地は		ない	0	ある			
	手法の 妥当性	他市	町の実施方法を把握して	0	いる		いない					
妥业	I I	他市	町と比較して実施方法の)見直し		ない	0	ある				
<mark>妥当性</mark>	連携の	他課	で類似の事務事業は				ない	0	ある			
	可能性	他の	事務事業と統合できる可	J能性は		0	ない		ある			
	情報公開	住民	への情報提供を促進する		0	ない		ある				
4.1		事務	事業を構成する業務に見	見直しの	余地は		ない	0	ある			
効 率	手段・ プロセス	コス	ト削減の観点から実施方	法を見正	す余地は		ない	0	ある			
性	の効率性		託している場合)業者選択 よるコスト削減の余地は		方法の変		ない		ある			
	事業委託	既に全部委託済	なる委託	化カ	<mark>化が可能</mark> ○ <mark>委託化の余</mark>		地は	あり	委託化は不可能			
	の可能性	市場化テストの導入	て検討する	る余地がある 市場化力			市場化テス	ストの導入を検討する余地はない				
	改善の可能性						の余地	はな	il v		2	改善の余地がややある
	以番の可能性○○3						改善の余地が多い 4 抜本的な見直し				抜本的な見直しが必要	

職場が	いらい	の意見				後の具体的な取り組					
(施策を取り巻く環境) 町有マイクロバスはいずれも購入から13年以上経過し、運行 距離も30万kmを超えているものもあり老朽化が著しい。 なお、平成28年度より今まで町総務課の所管であった1台の バスもあわせ、3台のバスを教育委員会で所管することとなったが、車体の老朽化が深刻な状況と なっており、日々の安全点検に努めるなど安全運行をめざしたい。 た。 (課題の解決についての提案など)											
きるだけ早急に計画的な	老朽化による故障は事故に繋がる恐れがあるため、できるだけ早急に計画的な事業見直しを行い、更新・廃車・外部委託等を検討する必要があると考える。										
今後の方向性		1重点的に継続		2現状のまま継続	0	3内容を見直しながら継続		4縮小を検討			
フ吸の方向性		5統合・連携を検討		6休止・廃止を検討		7終了•完了					

9 3	-01	他华	寺記	事:	頂
-----	-----	----	----	----	---

						担当課					課長	名		記入者
1 事務	事業の	概要				学	学校教育課				小池信	亅助	1	岡美香子
	事	務	事	業	名		新規	見∙糺	迷続	事業	業開始年度		了予	定年度
								新	規		年度			年度
		0	継	続	0	H22以前	0		未定					
事務事	業の体系	Ŕ												
-1-	E	- 謝野町総合	* 計画	(章)		_				(節))		_	
計画掲載	-	大部(王)四,称云	1 前 四	(基	本計画)									
151 +7	個	別計画												
根拠法	令•条例	▪要綱等								事業	区分【該当	する	区分に	.O]
		資金貸与条例				O <mark>ソフト事業 施</mark>			施設の	維持管理				
 	町 突字 🤅	資金貸与条例	列 他仃規則				義務的事業			業		内部管	理事務	
事務事業の具体的内容								建設・整備事業計画な				どの策定		
	補助金の支給有				無〇									
高等專	貸与		委		全部	委託	一	『委託						
								託	0	委託	なし(直営)		

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
還状況の確認依頼を続け償還に繋げると ともに、滞納額の減少に向け日常的に働き	昨年度行った台帳及ひ会計資料等の 調査・整理を基に懸案対象者へ連絡	昨年度に引き続き償還再開依頼をすることで償還再開につながった。また、滞納者については、一部現年償還分と合わせて毎月滞納分の償還につなげるなど、全額ではないが大部分の滞納解消につながった。

3 事務	3 事務事業にかかる予算									
会計 予算 一般会計										
款 10 教育費										
項	1	教育総務費								
目	3	教育振興費								
事業 1 奨学資金貸付事業										

	事務事業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総事業費		5,232	4,287	6,007	
	人件費			9	12	
総事	物件費		12			投資的経費…基金積
総事業費	扶助費	千円				立金
の内	補助費					その他…貸付金
訳	投資的経費		0	498	535	
	その他		5,220	3,780	5,460	
	国·府支出金					
財源	地方債	千円				特定財源…基金繰入
内訳	その他特定財源	111	0	0	0	金
	一般財源		5,232	4,287	6,007	

1	事務事業を構成する業務	手	法	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績
1	奨学生決定(継続者含む)	町広報紙·HP等で 学資金貸与審査		人	13	13	9
2	貸与	年4回に分けて貸	与(5・7・10・1月)	田	5,220,000	5,460,000	3,780,000
3	償還	10年償還		円	5,684,600	5,955,000	5,517,700
4	基金積立	一般会計から基金	金へ積立	円	0	498	498
5	基金繰入	貸与額の一般会 金から繰入	計持出し分を基	円	0	0	0

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	────────────────────────────────────
旧町滞納者の整理	人	2	2	2	旧町滞納者整理…事務引継時、
新町滞納整理	円	142,800	148,000		償還者との連絡が途絶えていたも のについて、償還開始に繋がった
					人数。

7 事務事業の事後評価

, .	事物事業の	尹 [汉	(日下 四										
			チェック項目					該当	項目	11:0		担当の把握している課題	
	T '+ 0	社会	環境の変化による実施方法	の見直し	の余地に	は		ない	0	ある	H26⁴	年度、27年度と償還額が貸与額を	
_	手法の 妥当性 当	他市	ī町の実施方法を把握し ⁻	τ			0	いる		いない		り、単年度収支では黒字の状態と ているが、償還期間が10年間と長	
妥业		他市	i町と比較して実施方法の	の余地	iは I	0	ない		ある		とはいるが、資産期間が10年間と良		
性	連携の	他課	で類似の事務事業は			0	ない		ある		ト納や滞納が続く特定の償還者の 滞納額が増加し続けている。		
	可能性 他の事務事業と統合できる可能性は							ない		ある		、旧町時代からの懸案事項へも引	
	情報公開	住民	への情報提供を促進す		0	ない		ある	続き	のアプローチが必要。			
4.		事務	る事業を構成する業務に	余地に	ţ		ない	0	ある		業で行っている納付管理につい		
効 率	手段・ プロセス	コス	ト削減の観点から実施方	直す余	地は	0	ない		ある	て、基幹システム等を利用し収納状況 の把握や時効管理、納付書発行履歴			
性	の効率性		託している場合)業者選5 よるコスト削減の余地は		方法の	D変		ない		ある		をシステム管理を検討する必要が	
	事業委託 既に全部委託済 更なる委							<mark>とが可能</mark> 委訊		委託化の余地あり ○ 委託化は		り ○ 委託化は不可能	
	の可能性 市場化テストの導入について検討す							也がある		市場化テス	ストの導入を検討する余地はない		
	改善の可能性 1					1 2	收善	の余地	はな	il v	0	2 改善の余地がややある	
	改善の可能性						火善	の余地	が多	(1)	4	4 抜本的な見直しが必要	

職場が	いらく	の意見		今後の具体的な取り組み								
(施策を取り巻く環境)				(課長としてこの事	業を	どのようにしていきた	いた	(۱ر				
H25年度以降、貸与額より償還額が上回っており、単年 度黒字を続けている。 27年度は26年度よおりも滞納額が増えていることと、また、それが特定の償還者による部分が大きい。 マストルでは住民であることのみと、非常に借り易いため、今後も制度を存続していきたいと考えている。 一方で、貸付モラルの徹底を図るとともに、償還・滞納対策もしっか												
	(課題の解決についての提案など) 償還に対する条例の一部改正も検討していく必要がある											
	4											
会後の方向性	3内容を見直しながら継続		4縮小を検討									
ラ及の力門圧	今後の方向性 5統合・連携を検討 6休止・廃止を検討 7終了・完了											

9	7 0	111-44	記事項
a	40	14HT 555	= 2 44 18
J	()	11111111111	ᄜᄱ

						担当課				課長	名		記入者					
1 事務	事業の	概要				学	校教	教育課 小池伯			小池信	動 杉本真由:			美由美			
	事	務	事	業	名	新規・継続		⊌続 ■	事業開	業開始年度		開始年度		開始年度 完		了于	定	年 度
		宣 笙学标》	受学金事業(通学 助:	st \			<mark>新規</mark> 年度 26					26		年度			
		向守于汉为	(十亚学术)	迪士明)	1 2.7		0	継	続() H	22以前			未定	2			
事務事	業の体	系																
計画 与謝野町総合計画 (章)					— <u>(節)</u> — —													
計画 掲載																		
101+74	偱	別計画																
根拠法	令∙条例	J∙要綱等					事業区分【該当する区分に〇】											
与謝野	町に居	主する高等学	校生徒通学	費補助	金交付要綱			0	O <mark>ソフト事業 施設の維</mark>				維持	i 管理				
								義務的事業 内部管理				理事	務					
事務事業の具体的内容							建設・整備事業 計画など				どの	策定						
遠距離通学(片道15km以上)を行う高等学校生徒の保護者に対する通							補助金の支給 有 無 〇											
学費の一部助成【年間実費額に対し5%の補助】 ※H25年度末で要綱廃止とし、H26年度は経過措置でH25実績分のみ							委	- 4	全部委	託	一剖	逐託						
補助	1.2.1	文师况正C	O、1120十1文	100/12/22/		.45€ / J U /	-,	託	0 3	委託な	し(直営))						

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
務課に依頼している所得証明書の発行など他課の事務負担軽減と事務の迅速化を図る。 ・支給要件該当者の申請漏れを防止するための広報の徹底。	行うことで所得証明書の提出を不要とし、事務の迅速化を図った。	・システムからの所得状況照会により、他課の負担軽減を図ることができ、事務の迅速化につながった。 ・制度廃止の通知を行うことにより、支給該当の未申請者の申請につながった。
・該当者、該当校へ制度廃止に係る通知		

3 事務事業にかかる予算									
会計	予算 コード	一般会計							
款	10	教育費							
項	1	教育総務費							
目	目 3 教育振興費								
事業 2 高等学校奨学金事業									

4 事務	S事業実施にかかる経費 (おおります)					
	事務事業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総事業費		8		_	
	人件費					
終事	物件費					
総事業費	扶助費	千円				
の内	補助費		8			制度廃止の経過措置
訳	投資的経費					がH26年度で終了した ためH27年度は事業な
	その他					し。
	国・府支出金					
財源	地方債	千円				
内訳	その他特定財源	T T T				
	一般財源		8			

1	事務事業を構成する業務	手	法	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績
1	申請案内送付	1年生は対象者を中 生は前年度補助金		件	-	-	-
2	前期申請受付	申請書、承諾書	、領収書	件	2	1	ı
3	前期補助金交付	高校へ通学証明	依頼、交付決定	件	2	1	1
4	後期·全期申請受付	申請書、承諾書	、領収書	件	1	-	-
5	後期•全期補助金交付	高校へ通学証明	依頼、交付決定	件	1	-	1

6 事	務事	業の	実績
-----	----	----	----

○ 子切子木の人根					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
補助金受給実人数	人	3	_	_	

7 事務事業の事後評価

/ -	事物争未の	尹13	2計1四										
			チェック項目				該当	項目	11:0	担	当の把握している課題		
		社会	環境の変化による実施方法の		ない		ある						
_	手法の 妥当性	他市	で町の実施方法を把握して			いる		いない					
妥 当	I I	他市	他市町と比較して実施方法の見直しの余地は				ない		ある				
性	連携の	他謂	で類似の事務事業は		ない		ある						
	可能性	他の	也の事務事業と統合できる可能性は				ない		ある				
	情報公開	住民	への情報提供を促進する		ない		ある						
4.	1	事務	る事業を構成する業務に り		ない		ある						
効 率	手段・ プロセス	コス	ト削減の観点から実施方	法を見直	す余地に	<mark>ま</mark>	ない		ある				
性	性 の効率性 (委託している ⁾		託している場合)業者選択 よるコスト削減の余地は		方法の変		ない		ある				
	事業委託	既に全部委託済 更なる委託							委託化の余	⋭地あり	委託化は不可能		
	の可能性 市場化テストの導入について検討する						也がある		市場化テス	ストの導入を検討する余地はない			
	-	小章	ら		1	改善	枚善の余地はない 2			2	2 改善の余地がややある		
		以言	コット」 月七 工		3	改善	の余地	が多	را د ا	4 抜本的な見直しが必要			

8 改善提案と今後の改善の方向性

職場	から	の意見		今後の具体的な取り組み						
(施策を取り巻く環境) (課題の解決についての	の提	案など)		(課長としてこの事 廃止	業を	どのようにしていきた	<u>:</u> い <i>た</i>	51)		
		自己評価			3					
今後の方向性		1重点的に継続		2現状のまま継続		3内容を見直しながら継続		4縮小を検討		
プログリカドロエ		5統合・連携を検討		6休止・廃止を検討	0	7終了•完了				

9 その他特記事項

高校授業料無償化の影響か申請件数は近年は減少傾向にあり、公共交通の低料金化に伴う通学費の低額化のため、 制度見直しにより平成25年度末をもって要綱廃止とした。 ※経過措置として、H25年度利用分に限りH26年度において交付。

						担当課			課	長名	名		記入者
1 事務	事業の概要					学杉	学校教育課			小池信助			山本泰久
	事	務	事	業	名	亲	f規・	継続事	業開始年	開始年度 完 了		予	定年度
		油点	5指導教室			新規 22 <mark>年度 </mark>				年度			
		迎川) 旧等教王寺	₽ 未		C) 利	迷続	H22以前	H22以前 ○ 未			未定
事務事	業の体系												
・							このまち	らづくり(<mark>節)</mark> 地域	と共	に育て	る楽	しい学校
計画掲載	丁	7四] 祁心 🗀		(基	本計画)	こころの村	1談位	制と不	登校児童生	E徒	対策の	充実	7
101+7	個別計	画											
根拠法	令·条例·要網	3等						事業区分【該当する区分に〇】					
与謝野	町適応指導教	文字要約	၂				0	O <mark>ソフト事業 施設の</mark> #			維持管理		
								義務的	勺事業		内部	8管3	理事務
事務事	業の具体的内	容						建設・	整備事業		計画	画なと	ごの策定
此举口								・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					
	指導員を配置し、学校・関係機関と連携を図り不登校の児童生徒が草 校復帰できるよう指導支援を行う。								:部委託	-	一部委託		
八汉川	CC 05716-	T 🔨 IX (-11/0				* 委 <u>全部委託 一部部 一部部 </u>						

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
関係機関との連携強化 通所者の学校復帰	登校支援 家庭訪問指導	①学校へ登校する時間や回数が増加した。 ②引きこもり傾向にある生徒が通所できるよう になった。 ③学校との連携強化が出来た。

3 事務	3 事務事業にかかる予算										
会計	予算 コード	一般会計									
款	10	教育費									
項	1	教育総務費									
目	3	教育振興費									
事業	8	適応指導教室事業									

	事 務 事 業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)					
	総事業費		6,105	5,876	5,277						
	人件費		321	377	407						
総重	物件費		4,687	4,611	4,834						
総事 業費	扶助費	千円									
の内	補助費		1,097	888	36						
訳	投資的経費										
	その他										
	国·府支出金		2,246	2,000							
財源	地方債	千円				みらい戦略一括交付 金					
内訳	その他特定財源	117				亚 2,000					
	一般財源		3,859	3,876	5,277						

]

5 事務事業の手段と活動指標

1	事務事業を構成する業務	手	法	単 位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績
1	通所指導	指導員が通所する! 校復帰に向けて指導		人	4	6	6
2	登校支援	通学時の同行等	Ŧ	人	1	3	3
3	訪問支援	児童生徒宅に訪	片問し支援を行う	口	70	92	92
4	学校訪問等連携調整	相談部会、ケー	ス会議等に出席	口	101	92	92
5							·

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
指導員の適正な配置	人	3	3	3	

7 事務事業の事後評価

/ -	事物事業の	尹阪	とは、一世												
			チェック項目				該当項目に〇				担	当の抵	型握して	ハる課題	頁
	エナの	社会	環境の変化による実施方法	の見直しの	D余地は	0	ない		ある						
_	手法の 妥当性	他市	でで 一の実施方法を把握して では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	7		0	いる		いない						
<mark>妥当</mark>	X I	他市	ででは対して実施方法の	り見直し	の余地は		ない	0	ある						
性	連携の	他課	で類似の事務事業は		0	ない		ある							
	可能性	他の	事務事業と統合できるで		0	ない		ある							
	情報公開	住民	への情報提供を促進す		0	ない		ある							
٠,		事務事業を構成する業務に見直しの余力				0	ない		ある						
効 率	手段・ プロセス	コス	コスト削減の観点から実施方法を見直す余地				ない		ある						
性	の効率性						ない		ある						
	事業委託		既に全部委託済	更	なる委託	モ化カ	可能		委託化の余	地	あり	O 委	託化は	不可能	
	の可能性 市場化テストの導入について検討						市場化テストの導入を検討する余地は					地はな	い		
	改善の可能性 1			改善	の余地	はな	il V	<mark>2 改善の余地がやや</mark>			ややあ	る <u></u>			
		· 火 言			0 3	改善	の余地	が多	561		4	抜本的	な見直	しが必 ³	更

職場が	いら	の意見		今後の具体的な取り組み							
(施策を取り巻く環境)						どのようにしていきた		·			
り巻く情勢・環境の著しいされる中、適応指導教室に	する児童生徒は、今後も社会・家庭等を取 境の著しい変化により多くなることが予測 指導教室にも通所できない児童生徒をど お検討していく必要がある。 本事業も5年を経過し、不登校児童・生徒の支援策として、大きな 成果をあげている。さらに、通所者・保護者への訪問指導や学校等 との連携を一層深めるなど、今後とも充実強化を図っていきたいと 考える。										
(課題の解決についての)提	案など)		1							
財政的・支援的にも厳しいるため、人的・財政的											
				自己評価			3				
今後の方向性	0	1重点的に継続		2現状のまま継続		3内容を見直しながら継続		4縮小を検討			
フルの万円注		5統合・連携を検討		6休止・廃止を検討		7終了•完了					

9 7	そのも	他特	宇記事	事項
9		1125 113	106-	

						担当課			Т	課長	名		記.	入者	
1 事務	事業の)概要				学校教育課				小池信	助		奥野	『真敏	
	事	務	事	業	名		新規	見・絲	継続 事	業	開始年度	完	了予	定	年 度
			ALT事業					新	規 規		年度				年度
		外国	国青年招致事	業			0	継	続(O H22以前 C			〇 未定		
事務事業の体系															
=1 -								育てる教育文化のまちづくり (節) 地域から世界、世界から地域を考える						ずを考える	
計画掲載		于时即亚西	(基	本計画)	国際感	覚豊	かた	入づ	くり	の推進					
101+1	個	別計画	学校教育において	, 外国語指導	助手(ALT)を積極的	内に活用し、国	国際理解	解、語句	学指導を行	行うこ	とで、若年層から	異文化	学習、語学	力の向	上を図る。
根拠法	令∙条例	削∙要綱等					事業区分【該当する区分に〇】								
招致外	国青年	任用規則						O <mark>ソフト事業 施設</mark>					施設 <i>σ</i> .	維持	持管理
							ſ		義務的	的事	業		内部管	理事	下務
事務事	業の具	体的内容							建設・	整	備事業		計画な	どの	策定
外国書名	Eを招致	(財団法人自	治体国際化協	会あっせ	-ん川、活用で	ナること		祁	献助金	<u>の</u>	支給有		無 C)	
により、ほ	ト国青年を招致(財団法人自治体国際化協会あっせん)し、活用する こより、町内小中学校児童生徒の国際理解教育、外国語活動を推進 「る。また、地域に派遣することにより住民との国際交流を推進する。							委	全	部	委託	一音	『委託		
ずる。ま	た、地垣	に派遣するこ	とにより住民と	:の国際:	交流を推進す	'6.		託	O 3	託	なし(直営)				′

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
	子校訪问* 技耒 地域での国際交流活動	児童生徒・地域住民と交流することにより、 異文化に対する理解・国際交流の推進を 図ることができた。

3 事務	3 事務事業にかかる予算										
会計	予算 コード	一般会計									
款	10	教育費									
項	1	教育総務費									
目	4	外国青年招致費									
事業	1	ALT事業									

	事務事業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総事業費		13,382	13,732	12,759	
	人件費		12,856	1,691	1,602	
終重	物件費	千円	310	11,313	10,941	
総事業費	扶助費					
の内	補助費		216	728	216	
訳	投資的経費					
	その他					
	国·府支出金					任用人数により
財源	地方債	千円				交付税算定有り
内訳	その他特定財源	111				(一般財源に充当して いない)
	一般財源		13,382	13,732	12,759	い <i>、</i> よい <i>)</i>

-	事務事業を構成する業務	手	法	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績			
1	ALTの活用	授業、学校・園行	行事、地域行事	日	随時	随時	随時			
2										
3										
4										
5										

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
予算執行率	%	95.4	100	98.2	

7 事務事業の事後評価

/ -	事物争未の	尹妆	(計画													
			チェック項目					該当	項目	IEO		担	当の把握している課題			
	エサの	社会	環境の変化による実施方法の	の見直し	の余地は	t (0	ない		ある						
_	手法の 妥当性	他市	町の実施方法を把握して	7		(0	いる		いない						
妥	X I	他市	「町と比較して実施方法 <i>の</i>	D見直し	の余地	<mark>は</mark> (0	ない		ある		JET青年の能力等に差がある				
、 当 性	連携の	他課	で類似の事務事業は					ない	0	ある	・費	用カ	ぶ多くかかる。			
	可能性	他の	事務事業と統合できる可	丁能性は				ない	0	ある						
	情報公開	住民	への情報提供を促進す	る余地に	‡	(0	ない		ある						
4.1		事務	事務事業を構成する業務に見直しの余地は					ない		ある						
効 率	手段・ プロセス	コス	ト削減の観点から実施方	直す余均	<mark>地は</mark> (0	ない		ある							
性	の効率性		託している場合)業者選択 よるコスト削減の余地は		方法の)変		ない	0	ある						
	事業委託		既に全部委託済	<u> </u>	更なる委託			可能	0	委託化の余	地は	あり	委託化は不可能			
	の可能性	市場化テストの導入について検討する					対する余地がある 市場化テス						を検討する余地はない			
	改善の可能性						改善の余地はない 2 改善の余地がやや					改善の余地がややある				
		火豆				3 改	善	善の余地が多い 4 抜本的な見直しが必				抜本的な見直しが必要				

8 改善提案と今後の改善の方向性

職場が	NS(の意見		今後の具体的な取り組み								
(施策を取り巻く環境)				(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)								
当町はJETプログラムを採用している。全国的にはJET離れも見られ、民間の外国青年派遣業者に委託する市町も増えている。民間導入を検討した経過もあるが、現在の外国青年に不満はないことおよび民間派遣で新たに発生する問題(直接指揮監督できない)を加味した結果、当町では引きに発きり上プログラムにより事業実施できない)を加味した結果、当町では引き続きJETプログラムにより事業実施であり、ALTにより事業実施である。												
(課題の解決についての 当町では、過去に元ALT1名 り、日本語能力、事務能力も の負担金、住居斡旋なども不 能。ただし、本人の希望と当時	と個 高か・ 要で	人契約していた。もとJETで った。自治体国際化協会等 あり費用を抑えることが同	等へ]	加えて指導員等の。 めていきたいと考え		配置も検討するなど	、ス	ムーズな意向に努				
か。		XIX III / (XZX II)	Ψ.	自己評価			3					
今後の方向性		1重点的に継続	0	2現状のまま継続		3内容を見直しながら継続		4縮小を検討				
プレジカ門圧		5統合・連携を検討		6休止・廃止を検討		7終了•完了						

9 その他特記事項

					_	担当課					課县	長名			記入者		
1 事務	事業の概	要				学	校教	育	課		小池	信耳	力		中上作	申午	
	事	務	事	業	名		新規・継続 事業			業	開始年度 完]		完了	予	定。	年 度	
		小学	校施設整備	車業				新	規 規		年度				4	年度	
		71.7	仅心 以 走 佣	尹木			0	継	<mark>続</mark> C)	H22以前	ī ()		未定		
事務事業の体系																	
計画 与謝野町総合計画 (章) 明日の人材を育てる教育文									たづくり (節) 地域とともに育てる楽しい学校						\学校		
計画掲載	7:	羽(土) 円) 小心 口	10111111	(基	本計画)	学校施設・施設の整備											
150+24	個別	計画															
根拠法	令·条例·	要綱等							導	業	区分【該	当	する区	分に	0]		
		施設整備打		F 244 / 86			ソフト事業施設の総				維持領	管理					
り 翻野!	町立小字		学校の管理選	里呂に医	りる規則				義務的	内事	業		内	部管	理事	務	
事務事	業の具体	的内容						0	建設・	整值	事業		計	画な	どの領	能定	
±+=n. +√.		ナモレーナ	7	礻	献助金	の支	給	Ī	無	0							
施設老朽化の改善、機能の向上及び利用者が安全安心によう改修事業を行う。						活動でき	් ම [委	全	部	委託		一部委	託	/	/	
より以修事来で117。 								託	O 季	託	<mark>なし(直</mark> 宮	営)					

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
計画化されたものではなく、単年度で予算計上された施設の整備を行う。	平成27年度からプール修繕については、日常的な管理が多いため、小学校管理運営事業で行う。	

3 事務	3 事務事業にかかる予算										
会計	予算 コード	一般会計									
款	10	教育費									
項	2	小学校費									
目	1	学校管理費									
事業	3	小学校施設整備費									

	事 務 事 業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総事業費		30,663	0	11,903	
	人件費					
総事	物件費		2,857		584	
総事業費	扶助費	千円				
の内	補助費					
訳	投資的経費		27,806		11,319	
	その他					
	国·府支出金		0		0	
財源	地方債	千円	26,300		11,300	
内訳	その他特定財源	177				
	一般財源		4,363	0	603	

	事務事業を構成する業務	手	法	単 位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績
1	改修要望と実施(プール)	計画修繕と緊急	修繕	件	4	0	0
2	改修要望と実施(遊具)	計画修繕と緊急	修繕	件	0	0	0
3	改修要望と実施(施設整備)	計画修繕と緊急	修繕	件	7	0	0
4							
5							

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
改修要望と実施(プール)	件	2	0	0	
改修要望と実施(遊具)	件	0	0	0	老朽化が進み、かつ緊急性の高い 施設から順次整備を行う。
改修要望と実施(施設整備)	件	7	0	0	

7 事務事業の事後評価

, .	尹 份尹未仍	サル	とは、一世													
			チェック項目				該当項目に〇 担当の把握している語							る課題		
		社会	環境の変化による実施方法	の見直しの	余地は	‡		ない	0	ある						
	手法の 妥当性	他市	ī町の実施方法を把握し ⁻	7		(0	いる		いない	施設整備の設計・積算・監理業			終		
妥 当	I I	他市町と比較して実施方法の見直しの余地に			は		ない	0	ある	は	は町、教育委員会で分			分けるのでな	でな	
性	×= 175 + 2	他誤	で類似の事務事業は					ない	0	ある	く、1課に集中して実施する方だ 率的である。					が効
	可能性	他の	事務事業と統合できる可	可能性は				ない	0	ある						
	情報公開	住民	への情報提供を促進す	る余地は				ない	0	ある						
4.	1	事務事業を構成する業務に見直しの余地は						ない	0	ある	1 誤	果に集中することにより、設計、				+ .
効 率	手段・ プロセス	コス	ト削減の観点から実施方	法を見ば	す余均	地は		ない	0	ある	積	算に	係る。	人件費、システム及		
性	の効率性		託している場合)業者選5 よるコスト削減の余地は		方法の	変(0	ない		ある		書籍代等のコスト縮減を図るこ。 バ可能である。				ځ.
	事業委託		既に全部委託済	更	なる	委託化	話化が可能 委託化の余地あり ○ 委託化は不可能							下可能		
	の可能性		市場化テストの導入	について	て検討	する	する余地がある 市場化テストの導入を検討する余地は						也はない	١ -		
	改善の可能性						改善の余地はない ○ 2 改善の余地					の余地が	^{さやある}			
		以言	コット」 月七 工			3 改善の余地が多い 4 抜本的な見直し					が必要					

職場が	NS(の意見		今後の具体的な取り組み								
(施策を取り巻く環境)				(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)								
全体的に施設が老朽化				を要していることから めていきたい。 また、町全体の公共	。 施	(、特にプールについ 学校再編方針を念頭 設マネジメントを踏ま	に言えた	十画的な管理に努 いがら、施設整備計				
(課題の解決についての)提	案など)				たいと考えている。特						
学校再編を考慮し、施記 ある。	殳整	備計画の策定が必勢	要で	す、様々な公共施設 整を基本に協議して	さの: 「いっ	老朽化が課題となる かなければならない。	中でと考	ご、財政計画との調 えている。 -				
				自己評価			4					
今後の方向性		1重点的に継続		2現状のまま継続	0	3内容を見直しながら継続		4縮小を検討				
プログカドロエ		5統合・連携を検討		6休止・廃止を検討 7終了・完了								

9 その	也华	寺	記	事	項
------	----	---	---	---	---

					_		担当	課			課長4	ጀ		記入者	旨
1 事務	事業の概要		学	育	課		小池信	助	埠	田 靖	彦				
	事	務	事	業	名		新規	見・糺	継続 즉	業	開始年度	度 完 了		定年	度
			新	規		年度	年度			度					
	自校給食事業 							継続 〇 H2			H22以前	0		未定	
事務事業の体系															
計画 与謝野町総合計画 (章) 明日の人材を育てる教育文化の									_{教育文化のまちづくり} (節) 地域と共に育てる楽しい。					しい学	₽校
計画掲載	7 🗗	[主][田] 小心[可可凹	(基	本計画)	教育内	容の	充写	Ę		·				
1-3-454	個別	計画	児童生徒に栄	養バランス	スの取れた食事	を提供する	ること	によ	り健康の	の増	進、体位の向	上を	図る		
根拠法	令·条例·要	契綱等				事業区分【該当する区分に〇】									
学校給:	食法第2条								ソフト	ト <mark>事業 施</mark>			施設の	維持管	理
								0	義務	的哥	事業		内部管	理事務	5
事務事	業の具体的	内容							建設	■整	備事業		計画なる	どの策	定
食育の推進や運動による基礎体力の向上など、児童の健やな								_ 補助金の支給 有 無 ○			無 〇				
	推進や連盟 けた教育内			可上なる	こ、児里の低	進やかな	発	委		产部	<mark>委託</mark>	一音	『委託		/
Æ 163	·//C#XHP	3 to 07 76;	<u>, се</u> 0°					託	O 🛂	き託	なし(直営)				

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
1 	導、個々に対するアレルギー	事故なく給食の提供ができ、給食指導により残菜はもとより、食習慣も改善され健や かな発達に寄与される。

3 事務事業にかかる予算									
会計	予算 コード	一般会計							
款	10	教育費							
項	2	小学校費							
目	1	学校管理費							
事業	4	自校給食事業							

	事務事業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総事業費		12,394	9,879	10,017	
	人件費			626	676	
終重	物件費		12,394	9,253	9,341	
総事業費	扶助費	千円				
の内	補助費					
訳	投資的経費					
	その他					
	国·府支出金					
財源	地方債	千円				
内訳	その他特定財源	117				
	一般財源		12,394	9,879	10,017	

5 事	務事業	の手段	と活動	指標
-----	-----	-----	-----	----

	事務事業を構成する業務	手	法	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績
1	給食設備維持管理事務	財務規則に沿っ	た予算執行	月	随時	随時	随時
2	給食作業員賃金支払事務	財務規則に沿っ	た予算執行	月	随時	随時	随時
3							
4							
5							

6	重	終3	主業	_m	実績
U	7	1カ-	ᅲᄍ	こしょ	一个小只

0 事物事業の大順					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
予算執行率	%	95.51	100	97.47	

7 事務事業の事後評価

,	于加于木砂	T 12	СПІЩ										
	チェック項目						該当項目に〇					当の把握している	課題
	エナの	社会	環境の変化による実施方法の		ない	0	ある						
_	手法の 妥当性	他市	「町の実施方法を把握して	7		0	いる		いない				
妥 业	X I	他市	i町と比較して実施方法の)見直しの	余地は	t O	ない		ある				
当 性	連携の	他課	で類似の事務事業は			0	ない		ある				
	可能性	他の	事務事業と統合できる可	『能性は		0	ない		ある				
	情報公開	住民	への情報提供を促進する	る余地は			ない	0	ある				
4 1		事務	事業を構成する業務に見	見直しの名	地は		ない	0	ある				
効 率	手段・ プロセス	コス	ト削減の観点から実施方	法を見直	す余地	は	ない	0	ある				
性	の効率性		託している場合)業者選定 よるコスト削減の余地は	变 –	ない	-	ある						
	_{事業委託} 既に全部委託済 更なる委託							化が可能 委託化		<mark>D余地あり</mark> ○ <mark>委託化は不可能</mark>		能	
	の可能性 市場化テストの導入について検討す								市場化テス	ストの導入を検討する余地はない			はない
	改善の可能性 つ						改善の余地はない ○ 2 改善の余地か			改善の余地がやや	ある		
	改善の可能性 3						られ かっぱん かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょ しんしょう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅ	が多	(1)		4 -	<mark>抜本的な見直しが</mark>	必要

8 改善提案と今後の改善の方向性

職場が	いらい	の意見		今後の具体的な取り組み								
(施策を取り巻く環境)				(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)								
児童生徒が減少する中 行っているものの計画的 た衛生的な機械の導入	りな	更新が必要である。	ま	単独校方式のきめ細かな給食や指導等が出来るのは利点であり、今後も継続していく必要があるものの、町全体の公平性やコストパフォーマンスを視野に入れ給食センターへの統合も検討していく。								
(課題の解決についての)提	案など)		また、給食費の収納や支払いにおける私会計扱いについては、								
今後の児童数を考慮 視野に入れて検討する			必多	そかめると考える。								
				自己評価			4					
今後の方向性		1重点的に継続	0	2現状のまま継続		3内容を見直しながら継続		4縮小を検討				
予後の万円圧		5統合•連携を給討		6休止・廃止を給討		7終了•完了						

9 その他特記事項

					_		担当	誤			課長	名		記入	者
1 事務	事業の概要					学	校教	女育:	課		小池信	助		安藤	峻
	事	務	事	業	名		新規	見・糾	継続 事	業開	始年度	完	了予	定:	年 度
	小学	炒更 .∶	作 更 亿 罐 旧 ·	金坯品	E *			新	<mark>規</mark>		年度		<mark>年度</mark>		
	小学校要·準要保護児童援助事業							継	続 C	H2	22以前			未定	
事務事	業の体系														
H	与謝野	田	一	(章)		— <u>(節)</u> — —									
計画 掲載	一分初生	四, 766 日		(基	本計画)				·						
100+24	個別計画	<u> </u>													
根拠法	令·条例·要綱	等				事業区分【該当する区分に〇】									
	育法第19条	101							ソフト	業			施設の	維持	管理
り 翻野!	町就学援助規	則					〇 義務的事業 内部			内部管	理事	務			
事務事業の具体的内容							建設・整備事業 計画			計画な	どの気	策定			
経済的理由によつて、就学困難と認められる児童の保護者に悪ない。							して必 補助金の支給 有 ○ 無								
要な援助を行う。(給食費、学用品費、通学用品費、校外活動 旅行費、PTA会費等)							'子	委	全	部委	託	— 辛	『委託		/
	を のみ国庫補具]					託	O <mark>委</mark>	託なし	(直営)			

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
教育の機会均等	経済的に不安定な保護者に対 し援助を行った。	保護者の経済的負担が軽減された。

3 事務	3 事務事業にかかる予算										
会計	予算 コード	一般会計									
款	10	教育費									
項	2	小学校費									
目	2	教育振興費									
事業	2	小学校要·準要保護児童援助事業									

	事務事業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総事業費		11,249	11,775	13,000	
	人件費 物件費					
総事						
総事業費	扶助費	千円	11,249	11,775	13,000	
の内	補助費					
訳	投資的経費					
	その他					
	国·府支出金		13	14	54	
財源	地方債	千円				国庫···要保護児童生
内訳	その他特定財源	111				徒援助費補助金
	一般財源		11,236	11,761	12,946	

Į	事務事業を構成する業務	手	法	単 位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績
1	申請受付(当初・新就・中途	学校長経由		人	196	193	211
2	要·準要保護認定	審査		人	190	185	199
3	援助費支給	7月・10月・1月・	3月支給	千円	11,249	11,400	11,775
4							
5							

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
認定率	%	94.63	95.85	94.31	·認定率=要·準要数/申請数
全児童に占める要・準要割合	%	15.00	16.37	17.61	
就学援助規則の制定					割 合=要•準要数/全児童数

7 事務事業の事後評価

/ -	事物事業の	尹阪	(日下 四												
			チェック項目				該当	項目	1CO		担	当の把	握している	る課題	
	エナの	社会	環境の変化による実施方法	の見直しの	余地は	t C	ない		ある						
_	手法の妥当性		i町の実施方法を把握し ⁻	7		С	いる		いない						
妥当	妥 当 ———————————————————————————————————	他市	i町と比較して実施方法の	り見直しの	の余地	<mark>は</mark> C	ない		ある						
性	連携の	他課	で類似の事務事業は			С	ない		ある						
	可能性	他の	事務事業と統合できる可	丁能性は	С	ない		ある							
	情報公開	住民	への情報提供を促進す	С	ない		ある								
٠,		事務	事業を構成する業務に	C	ない		ある								
効 率	手段・ プロセス	コス	ト削減の観点から実施方	<mark>也は</mark> C	ない		ある								
性	の効率性		託している場合)業者選択 よるコスト削減の余地は	ハる場合)業者選定や契約方法の3 スト削減の余地は					ある						
	事業委託		既に全部委託済	更	なる	委託化:	が可能		委託化の命	₩	あり	O <mark>委</mark>	氏化は不	可能	
	の可能性		市場化テストの導入	について	て検討	する余	<mark>余地がある</mark> 市場化テス				ストの導入を検討する余地はない				
	也 一				1 改	改善の余地はない				<mark>2</mark> i	改善の	余地がや	やある		
					3 改	善の余地 かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	が多	361		4	抜本的	<mark>な見直し</mark> 7	が必要		

職場力	の意見	今後の具体的な取り組み							
(施策を取り巻く環境)						どのようにしていきた			
全児童数は減少しているが	要・準要保護児童の割	- 1		重要	要な事業であると考え	て	おり、今後も事業継		
は年々増加傾向にある。				続する必要がある。		10 %=> -1 +7 =51		_ 111-4-14-1 4-4-1	
H22年度に専用システム導入、H23年度に所得基準の導入、H24年度に規則制定を行い事務改善を図った。									
(課題の解決についての				度の拡充を考えていきたい。(特に宮津市制度との統一化) また、ホームページ等を活用するなど制度周知に努めていきたいと					
) JÆ:	木 なこ)		考える。					
				自己評価			3		
今後の方向性		1重点的に継続	0	2現状のまま継続		3内容を見直しながら継続		4縮小を検討	
フ吸の万円住		5統合・連携を検討		6休止・廃止を検討		7終了•完了			

9 7	つ	他	持	記	事:	項
-----	----------	---	---	---	----	---

					_	担当課				課長名				記入	者
1 事務	事業の概	要		·		学校教育課			小池	信目	助		奥野.	眞敏	
	事	務	事	業	名		新規	見・糾	迷続 事業	業開始年月	芰	完了	予	定	年 度
		小学坛	情報教育推	准車 業			新規年原					年度			年度
		小子仪	用拟纵目推	些			0	継	続 〇	H22以前	j (0		未定	
事務事	事務事業の体系														
・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・					教育文化のまちづくり (節) 地域と共に育てる楽しい学校						学校				
計画 掲載	"J ·胡	7] 王子四] 祁心 亡	1 前 四	(基:	<mark>(基本計画)</mark> 教育内容の充実										
101+1	個別	計画													
根拠法	令∙条例∙₃	E綱等					事業区分【該当する区分に〇】								
									ソフト事	業		施	設の	維持	管理
							ľ	0	義務的	事業		内	部管	理事	務
事務事	業の具体的	勺内容						0	建設・割	e備事業 と備事業		計	画な	どの	策定
	I T活用による情報教育を推進するため、児童の実態に即した適							衤	輔助金σ)支給	有	無	0		
								委	全部	部委託	-	一部委	託		
A) (Q. 1H.	切な指導を行う。							託	O <mark>委</mark>	そなし(直流	堂)				

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目	標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
情報教育のレベルアップ		授業でのパソコン教室	児童が情報機器を扱う技術を向上させることができた。

3 事務事業にかかる予算										
会計	予算 コード	一般会計								
款	10	教育費								
項	2	小学校費								
目	2	教育振興費								
事業	5	小学校情報教育推進事業								

	事務事業	単位	26年度	27年度	28年度	備考(会体事業をど)
			決算	決算	計画	(全体事業費など)
	総事業費		30,959	29,062	26,460	
	人件費					
総事	物件費		30,959	29,062	26,460	
総事 業費	扶助費	千円				
の内	補助費					
訳	投資的経費					
	その他					
	国•府支出金					
財源	地方債	千円				
内訳	その他特定財源					
	一般財源		30,959	29,062	26,460	

	事務事業を構成する業務	手	法	単位	26年度 実績	27年度目標	27年度 実績
1	情報機器の活用	授業			随時	随時	随時
2	PC整備	PC教室用PCリース料支払い			12	12	12
3							
4							
5							

_	_	7/	- 1114	_	実績	-
6		+x =	-	717	'-E' X	=

○ 子切子木・ノ人根					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
PCリース台数	台	277	277	256	

7 事務事業の事後評価

,	学切学末の学及計画													
			チェック項目				該当項目に〇					担	当の)把握している課題
	ナナの	社会	環境の変化による実施方法	の見直し	の余地	は	0	ない		ある				
_	手法の 妥当性	他市	ī町の実施方法を把握し ⁻	τ			0	いる		いない				
妥 当	XIII	他市町と比較して実施方法の見直しの余地は				也は	0	ない		ある				
性	連携の	他課	で類似の事務事業は				0	ない		ある				
	可能性	他の事務事業と統合できる可能性は					0	ない		ある				
	情報公開	住民への情報提供を促進する余地は					0	ない		ある				
4.1		事務事業を構成する業務に見直しの余地は				ま	0	ない		ある				
効 率	手段・ プロセス	コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は				地は		ない	0	ある				
性	の効率性					の変	0	ない		ある				
	事業委託 既に全部委託済 更なる委託					委託	化か	可能		委託化の余	地	あり	0	委託化は不可能
	の可能性 市場化テストの導入について検討す				討する	余均	かある		市場化テストの導入を検討する余地は				食討する余地はない	
	少妻(1) 可能性				1 i	次善	の余地	はな	:L1	0	2	改善	の余地がややある	
					3 7	次善	の余地	が多	(1)		4	抜本	的な見直しが必要	

8 改善提案と今後の改善の方向性

職場が	いら	の意見		今後の具体的な取り組み							
(施策を取り巻く環境)				(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)							
今後も重点的に取組む必要があり、電子黒板等の活用も含め、教職員のリテラシーの向上対策が課題である。インストラクターによる支援には財政面での制限もあるため、学校間・教員間の連携により、能力のある職員等を講師としての職員研修や先進的な取組の事例報告会等の開催に取組んでいきたい。											
(課題の解決についての)提	案など)		■ ない私の事例報告会等の開催に収組んでいるだい。 また、一方でスマートフォンやインターネット等による「いじめ」や「犯罪」も							
	更新するにあたっての検討 (再リース・新規リース・購入)					多く発生しており、使用にあたってのモラル教育の推進を図りたい。					
			自己評価			3					
今後の方向性		1重点的に継続	0	2現状のまま継続		3内容を見直しながら継続		4縮小を検討			
フ仮の万円住		5統合・連携を検討		6休止・廃止を検討		7終了•完了					

9 その他特記事項

IT ···Information Technologyの略。「情報技術」のことで、コンピューターやデータ通信に関する技術の総称。
ICT···Information and Communication Technologyの略。「情報通信技術」のことで、コンピューターの活用に関係する
技術の総称。主に公共事業でのコンピューター活用について用いられる。

					_		担当	課			課長	名		記	入者
1 事務	事業の	概要				学	校教	(育	課		小池信	助		山本	泰久
	事	務	事	業	名		新規	見・糾	継続 事	業開	始年度	完	了于	定	年 度
小学校理科·算数教育設備整備				車 業			新規			年度				年度	
		小子权理件	· 异奴狄 月 i)	7.佣金佣			0	継	続 C) H	22以前	0		未定	
事務事業の体系															
H	計画 与謝野町総合計画 (章)					月日の人材を育てる教育文化のまちづくり <mark>(節) 地域と共に育て</mark>						こ育てる	楽し	い学校	
計画 掲載	一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一		(基	本計画)	学校施	設∙訁	殳備	の整備	i						
100+24	個	別計画	数量基準到	達、小学	校間で生じ	ている設	備整	備の)格差	解消に	に向け、名	₹次	計画を	立て取	以組む
根拠法	令∙条例	·要綱等							事	業区	分【該当	する	る区分([0]	
理科教	李乍卿	注 细划数套	: 1.	生活品	金交付要綱	<i>+</i> > ビ			ソフト	事業			施設0)維持	[管理
些件叙	月 派 央	広 连件教育	汉 佣	一一一	亚义门女侧	<i>ب</i> د _		0	義務的	事業	•		内部管	理事	務
事務事	業の具	体的内容							建設・	整備	事業		計画な	どの	策定
								礻	脚金	の支約	給有	0	無		
理科、第	算数教育	育充実のため	の設備整備	によるエ	里科教育振興			委	<mark>全</mark>	部委	託	- 7	部委託		/
								託	O <mark>委</mark>	託な	し(直営)			

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果			
各校の理科・算数備品の充実	備品の整備実施	授業での活用			

3 事務事業にかかる予算									
会計	予算 コード	一般会計							
款	10	教育費							
項	2	小学校費							
目	2	教育振興費							
事業	6•7	小学校理科•算数教育設備整備事業							

	事 務 事 業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総事業費		342	216	2,033	
	人件費					
総事	物件費		342	216	2,033	
総事業費	扶助費	千円				
の内	補助費					
訳	投資的経費					
	その他					
	国∙府支出金				801	
財源	地方債	千円				
内訳	その他特定財源	117				
	一般財源		342	216	1,232	

1	事務事業を構成する業務	手	法	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績
1	設備の活用	授業		日	随時	随時	随時
2							
3							
4							
5							

6	車 終車	業の	実績
U	Ŧ17 Ŧ	\star	一大小只

○ 子が子がらり入り					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
理科数量基準		未達成	未達成	未達成	
算数数量基準		未達成	未達成	未達成	

7 事務事業の事後評価

,	于初于木V	サ 1タ	СОТІШ											
			チェック項目					該当	項目	10		担	当の)把握している課題
	ナナの	社会	環境の変化による実施方法の	の余地	也は	0	ない		ある					
_	手法の 妥当性	他市	町の実施方法を把握して	C			0	いる		いない				
妥 当	X T	他市	i町と比較して実施方法の	の余:	地は	0	ない		ある					
性	連携の	他課	で類似の事務事業は				0	ない		ある				
	可能性	他の	事務事業と統合できる可	「能性に	ţ		0	ない		ある				
	情報公開	住民	への情報提供を促進する	る余地に	は		0	ない		ある				
4.		事務	る事業を構成する業務に	見直しの	O余地	は		ない	0	ある				
効 率	手段・ プロセス	コス	ト削減の観点から実施方	法を見	直す	余地は		ない	0	ある				
性	の効率性		託している場合)業者選択 よるコスト削減の余地は		内方法	の変		ない	0	ある				
	事業委託		既に全部委託済	Ę,	更なる	る委託	化カ	可能		委託化の余	地	あり	0	委託化は不可能
	の可能性 市場化テストの導入について検討							合余地がある 市場化テス				ストの導入を検討する余地はない		
	改善の可能性						改善	改善の余地はない 2 改善の余地か			の余地がややある			
		以古	ラック 門 形 工			3 i	改善	の余地	が多	5L1		4	抜本	的な見直しが必要

職場が	いら	の意見			今	後の具体的な取り組	み				
(施策を取り巻く環境)	亚	成24年度の補正予算	当を			どのようにしていきた は国庫補助金を活り		•			
活用し、平成25~27年月	国庫補助金については、平成24年度の補正予算を ・										
行った。	- 10	÷ 1, 185									
(課題の解決についての)提	条など)									
	設備補充を進めるうえからも、今後も国庫補助金を活用し計画 的に設備整備を図るとともに、使用できないような設備備品に ついては廃棄処今を行っていく必要がある										
				自己評価 3							
今後の方向性		1重点的に継続	0	2現状のまま継続		3内容を見直しながら継続		4縮小を検討			
フラグカロエ		5統合・連携を検討		6休止・廃止を検討		7終了•完了					

0 7	1	1144	=7 75 7	云
9 7	こひり	四针	記事	貝

					_		担当	当課			課長	2		記入者
1 事務	事業の	概要				学	校教	教育	課		小池信	助	7	杉本真由美
	事	務	事	業	名		新規	見・糺	継続 ▮	事業開	開始年度	完	了予	定年度
		小学坛旧台	直遠距離通	学士 坚重	: *			新	規		年度			年度
		(1)十代(人)に当	E.还近阳地-	F 义] 及 事	**		0	継	続()	122以前			未定
事務事	業の体	系												
=1 ==	Ė	- 謝野町総合	明.	(章)		_				(節)			_	
計画掲載		ナ 77] ま 1 円 1 小心 口	11111111	(基	本計画)									
101+24	個	別計画												
根拠法	令•条例	Ϳ∙要綱等					事業区分【該当する区分に〇】							
なし。(1	日加悦田	丁からの引継	(1)					O <mark>ソフト事業 施設の維</mark>)維持管理		
									義務	的事	集		内部管	理事務
事務事	業の具値	体的内容							建設	▪整備	事業		計画な	どの策定
通学距	離が片る	し通学費の神	ー <u>ーー</u> 浦助を行		衤	期金	変の支	給有		無 〇				
う。							委	-	全部委	託	一音	『委託		
【年間3,	,000円】							託	0	委託な	し(直営)			

2 事務事業の目標・課題

ı				
	当該年度に設定した目標・課題	目	標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
	支給要件に基づいた適正な対象者の把握 と補助。		3年度に徹底した距離要件 基に対象者を把握。	支給要件に基づいた補助支給ができた。

3 事務	事業に	かかる予算								
会計	予算 コード	一般会計								
款 10 教育費										
項	2	小学校費								
目	2	教育振興費								
事業	9	小学校児童遠距離通学支援事業								

	事務事業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総事業費		3	3	6	
	人件費					
総事	物件費					
総事 業費	扶助費	千円				
の内	補助費		3	3	6	
訳	投資的経費					
	その他					
	国·府支出金					
財源	地方債	千円				
内訳	その他特定財源	111				
	一般財源		3	3	6	

į	事務事業を構成する業務	手	法	単 位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績
1	対象者リストアップ	学校へ照会		人	1	1	1
2	補助金交付	12月頃、保護者	† ~	人	1	1	1
3							
4							
5							

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	│
補助金受給者	人	1	1	1	
					平成23年度以降、距離要件を厳格 化した。

7 事務事業の事後評価

,	于初于未V	구 IV	とは、									
			チェック項目				該当	項目	11:0		担	当の把握している課題
	エナの	社会	環境の変化による実施方法の	の見直しの	の余地は	0	ない		ある			
_	手法の 妥当性	他市	町の実施方法を把握して	7			いる	0	いない			
妥 当	i T	他市	i町と比較して実施方法の	見直し	の余地は	0	ない		ある			
性	連携の	他謂	で類似の事務事業は			0	ない		ある			
	可能性	他σ	事務事業と統合できる可	『能性は		0	ない		ある			
	情報公開	住民	への情報提供を促進する	る余地は	ţ	0	ない		ある			
4	1 18	事務	S事業を構成する業務に5	見直しの	余地は	0	ない		ある			
効 率	手段・ プロセス	コス	ト削減の観点から実施方	法を見正	直す余地は	0	ない		ある			
性	の効率性		託している場合)業者選定 よるコスト削減の余地は		方法の変		ない		ある			
	事業委託		既に全部委託済	更	なる委託	化カ	可能		委託化の余	地は	あり	〇 委託化は不可能
	の可能性 市場化テストの導入について検討						也がある	市場化テス	ストの導入を検討する余地はない			
	改善の可能性						の余地	はな	il v		2	改善の余地がややある
	改善の可能性						の余地	が多	را ا		4	抜本的な見直しが必要

職場力	16(の意見			今	<mark>後の具体的な取り組</mark>	4			
(施策を取り巻く環境)				(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)						
H23年度以降、片道4km以 学校統廃合により今後該3 有害鳥獣の出没などにより も考えられる。	当校	が増える可能性もある		学校再編の状況によっては、通学対策を抜本的に見直す必要があるが、それまでは現行の制度での支援としたい。						
(課題の解決についてのこれまでの該当校は加めの学校統廃合の規模に 校が出る可能性もあるが	党地 よっ	域のみだったが、今 なは他地域での該	当							
要と考えられる。				自己評価			3			
今後の方向性		1重点的に継続	0	2現状のまま継続		3内容を見直しながら継続		4縮小を検討		
可吸の力円圧	•	5統合・連携を検討		6休止・廃止を検討		7終了•完了				

0 7	1	1144	=7 75 7	云
9 7	こひり	四针	記事	貝

					_		担当	課			課長名				記入者	
1 事務	事業の	概要	<u> </u>			学	学校教育課				小池	信月	助		安藤 峻	
	事務事業						新規・継続 事業			業開	業開始年度 完 了			了 予 定 年 度		年度
		小学校特別	丰			新	規 規		<mark>年度</mark>					年度		
		小子似何加	#本		0	継	続(ЭН	22以前	ίŢ			未定			
事務事	事務事業の体系															
H		与謝野町総合	(章)						(節)			_				
計画 掲載	_	于的[主]中] 祁。口	101111111111111111111111111111111111111	(基	本計画)											
101+7	個	別計画														
根拠法	令∙条例	刂∙要綱等				事業区分【該当する区分に〇】										
		徒援助費補助	力金及び特別	刂支援教	育就学奨励	カ費補助金 <mark>ソフト事業 施設の</mark>				設の	維持	管理				
交付要	彻						ſ	0	義務的	的事業	ŧ		内	部管	理事	務
事務事	業の具	体的内容		建設・整			整備	整備事業		計画などの		どの急	策定			
	的負担を軽			礻	助金	の支持	給	有(〇 無							
め、必要な援助を行う。(給食費、学用品等購入費、校外活 旅行費等)							:子	委	<u> </u>	部委	託	-	一部才	託		/
【国庫補		€]						託	O 💈	託な	し(直	堂)				

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組	状況 取組に対する成果
教育の機会均等	特別支援学級に在籍する の保護者に対し、給食費等 援助を行った。	

3 事務	3 事務事業にかかる予算								
会計	予算 コード	一般会計							
款	10	教育費							
項	2	小学校費							
目	2	教育振興費							
事業	業 10 小学校特別支援教育就学奨励事業								

	事務事業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総事業費		427	506	658	
	人件費					
総事	物件費					
総事 業費	扶助費	千円	427	506	658	
の内	補助費					
訳	投資的経費					
	その他					
	国·府支出金		185	247	328	
財源	地方債	千円				国庫···特別支援教育
内訳	その他特定財源	111				就学奨励費補助金
	一般財源		242	259	330	

Į	事務事業を構成する業務	手	法	単 位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績
1	申請受付	学校長経由		人	18	22	22
2	支弁区分の決定	所得審査		人	18	19	19
3	奨励費支給	8月・10月・1月・	3月支給	千円	427	652	506
4							
5							

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
					国の要綱及び事務処理要領に 則って行うため、特になし。

7 事務事業の事後評価

-	3 323 3 214 14	1- IX H I IIII									
		チェック項目		該当項目に〇					担当の把握している課題		
	T. ' A.	社会環境の変化による実施方法の見直しの発	余地は	0	ない		ある				
_	手法の 妥当性	他市町の実施方法を把握して		0	いる		いない	修学	旅行費は半額を支給している		
妥	X	他市町と比較して実施方法の見直しの	余地は		ない	0	ある	が、特	持支は国の補助限度額があ		
当 性	連携の	他課で類似の事務事業は		0	ない		ある		也市町は、補助限度額を支給		
	可能性	他の事務事業と統合できる可能性は		0	ない		ある		いる。		
	情報公開	住民への情報提供を促進する余地は		0	ない		ある				
4.1		事務事業を構成する業務に見直しの余	地は	0	ない		ある				
効 率	手段・ プロセス	コスト削減の観点から実施方法を見直す	す余地は	0	ない		ある				
性	の効率性	(委託している場合)業者選定や契約方 更によるコスト削減の余地は	法の変		ない		ある				
	事業委託	既に全部委託済更な	る委託	化か	可能		委託化の余	地あ	り 〇 委託化は不可能		
	の可能性	検討する	余均	也がある		市場化テス	ストの導入を検討する余地はない				
		1	改善	改善の余地はない ○ 2 改善の余地				2 改善の余地がややある			
	改善の可能性 改善の可能性 3					が多	<u> ۲</u> ۱۷	4	4 抜本的な見直しが必要		

職場力	160	の意見		今後の具体的な取り組み							
(施策を取り巻く環境)				(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)							
引続き、国の要綱及び 務を進めていく。	事務	処理要領に則って、	事	現状維持とする。							
(課題の解決についての)提	案など)									
	修学旅行費を半額支給しているが、要保護と違い 特支は補助限度額が決まっている。										
世川四16、神助収度領	一つに、る。		自己評価 3								
今後の方向性		1重点的に継続		2現状のまま継続	0	3内容を見直しながら継続		4縮小を検討			
プレジカ門に		5統合・連携を検討		6休止・廃止を検討		7終了•完了					

9 その他特記事	項	事	記	持	忚	D	そ(9 .
----------	---	---	---	---	---	---	----	-----

						担当課					課長	名		記入者		
1 事務	事業の)概要				学校教育課				小池信	助		山本	泰久		
	事	務	事	業	名		新規	見・維	迷続 事	業開	始年度	完	了 予	定:	年 度	
	小学校教育振興費一般経費							新規 年度					年度			
		小士似乎	以月派兴县	拟柱貝			0	継続 ○ H22以前			2以前	〇 未定				
事務事	事務事業の体系															
=1 -	・									\学校						
計画掲載		一时时间心	1 前 四	(基:	本計画)	教育内容	容の	充爭	Ę							
101+1	但	別計画														
根拠法	令∙条例	刂∙要綱等				事業区分【該当する区分に〇】										
与謝野			- 88-1- 7 1-8 0	ı				ソフト事業施設の				施設の	維持	管理		
り 翻野!	비補旫	金等の交付に	-関する規則	J			ſ	0	義務的	事業			内部管	理事	務	
事務事業の具体的内容 建設・整備事業 計画などの策策								策定								
							・取組むこと 補助金の支給 有 無									
により、	より、学力の充実、向上、また不登校・いじめの防止、早期多							委	全	部委割	迁 【	一音	『委託		/	
なげる。								託	O <mark>委</mark>	託なし	(直営)			/		

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
安定した学校・学級経営 学力の向上	学力診断テスト ハイパーQ-U心理検査 教材費等の購入	学カテスト等を行うことにより、学カアップに向けての課題がわかった。ハイパーQ-Uについては、活用に関しての研修会を実施したため、昨年度より分析・検証することができ、より安定した学級集団づくりに向けて活用することができた。

3 事務	3 事務事業にかかる予算								
会計	予算 コード	一般会計							
款	10	教育費							
項	2	小学校費							
目	2	教育振興費							
事業	50	小学校教育振興費一般経費							

	事務事業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総事業費		15,011	24,862	14,122	
	人件費					
総事	物件費		12,458	22,553	11,433	
業費	扶助費	千円				
の内	補助費		2,553	2,309	2,689	
訳	投資的経費					
	その他					
	国•府支出金		503	770	420	H27年度 もうすぐ1年生体験入学補助
財源	地方債	千円				金 170千円 学力向上システム開発校委
内訳	その他特定財源	111				託金 500千円
	一般財源		14,508	24,092	13,702	土曜教育実践研究事業委託 金 100千円

Ę	事務事業を構成する業務	手	法	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績
1	学力の把握	標準学力診断テス	スト	□	1	1	1
2	学級づくり	ハイパーQ-U心	理検査	口	1	2	2
3	教材費等の整備	財務規則に沿っ	た予算執行	月	随時	随時	随時
4	校外活動費等の補助金交付	財務規則に沿っ	た予算執行	月	随時	随時	随時
5							

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
予算執行率	%	95.2	100	95.2	

7 事務事業の事後評価

,	/ 争切争未以争及计画															
	チェック項目						該当項目に〇					担	当の	把握している課題	:	
	T '+ 0	社会	環境の変化による実施方法	の見直し	の余地に	t .		ない	0	ある						
	手法の妥当性	他市	ī町の実施方法を把握し ⁻	T				いる	0	いない						
妥 当	X T	他市町と比較して実施方法の見直しの余地は						ない	0	ある						
性	連携の	他課	で類似の事務事業は				0	ない		ある						
	可能性	他の事務事業と統合できる可能性は					0	ない		ある						
	情報公開	住民	住民への情報提供を促進する余地は					ない		ある						
4.	1 10	事務	る事業を構成する業務に <u></u>	見直しの	余地は	t e	0	ない		ある						
効 率	手段・ プロセス	コス	ト削減の観点から実施方	法を見る	直す余り	地は 地は	0	ない		ある						
性)変	0	ない		ある						
	事業委託 既に全部委託済 更なる委託						化が可能		<mark>化が可能 委託化の</mark>		委託化の余	地	あり	0	委託化は不可能	
	の可能性 市場化テストの導入について検討す					する	余地	かある		市場化テス	トの	導入	を核	食討する余地はない	١	
	改善の可能性				<mark>1 라</mark>	女善	の余地	はな	:UV	0	2	改善	の余地がややある			
	以普の可能性 3					3 改	火善	の余地	が多	(L)		4	抜本	的な見直しが必要		

8 改善提案と今後の改善の方向性

職場が	いら	の意見		今後の具体的な取り組み								
(施策を取り巻く環境)				(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)								
はいじめや不登校等の対策、さらには学力向上を目指して、よりより は範意識・学力が低下傾向にある。 学級経営を進めるため、Q-U心理検査を実施していくものとする 特に昨年度から設置した活用推進委員会をより活発化し、学校間 での認識格差等を改善していきたいと考えている。												
(課題の解決についての)提	案など)				中学校で、年間2回						
学力向上に向けての事 教職員研修の充実 問題事象・いじめ防止に				学期間での改善の づくりを目指している		lみの検証を行いなか いと考える。	N b.	、よりよい字省境項				
问起事家でしめ別正に	- PJ 1	/ C ロノ 小丘 小収 7虫 1し		自己評価			3					
今後の方向性	0	1重点的に継続		2現状のまま継続		3内容を見直しながら継続		4縮小を検討				
フルの万円住		5統合・連携を検討		6休止・廃止を検討		7終了•完了						

9 その他特記事項

- ○いじめ状況について・・・別紙資料のとおり
- ○京都府学力診断テストの結果等について・・・ 別紙資料のとおり

					_	扌	坦当	課			討	果長名	各		記	入者
1 事務	事業の	概要				学村	学校教育課				小池信助				中上	_伸午
	事	務	事	業	名	3	新規	見・ 斜	継続 ▮	事業	開始な	F度	完	了予	定	年 度
中学校施設整備事業								新	規		<mark>年原</mark>	芰		28		年度
中子仪旭故笙调争未					()	継続 ○ H22以前			前	未定			可		
事務事	事務事業の体系															
=1.77		三針四甲松石	世 	(章)	明日の人材を育て	る教育文化のまちづくり <mark>(節)</mark> 地域と共に育てる楽しい学校					い学校					
計画掲載	計画 与謝野町総合計画 (基				本計画)	学校施設・施設の整備						·				
757 +74	個	別計画														
根拠法	令·条例	Ϳ∙要綱等								事業	区分【	該当	する	区分に	O)	
		校施設整備打		F#4-88	1-1-7-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1				ソフト	- 事	業			施設σ	維持	寺管理
り 謝野	曲] <u>バ</u> 小:	学校及び中学	で校の官埋む	里呂に関	19 る規則		ſ		義務	的事	業			内部管	理	事務
事務事	業の具	体的内容						0	建設	•整	備事業			計画な	:どσ.	策定
整備計画書により、耐震化優先順位を考慮し、効率的に耐震化を図りながら施設整備を実施する。						5.1. 4. 12.1	,	衤	輔助金	<u></u> う	支給	有	0	無		
							委	1	全部	委託	0	一音	『委託			
								託	1	委託	なし(直	[営)				

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
	屋体棟を8月末までに完成す る。	予定どおり屋体棟を完成することが出来 た。

3 事務	3 事務事業にかかる予算									
会計 予算 一般会計										
款 10 教育費										
項	3	中学校費								
目	目 1 学校管理費									
事業 3 中学校施設整備費										

	事務事業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総事業費		230,551	911,987	1,415,570	
	人件費				244	
総 重	物件費		35,528	27,895	57,149	
総事 業費	扶助費	千円				
の内	補助費					
訳	投資的経費		192,883	884,092	1,358,177	
	その他		2,140			
	国・府支出金		18,281	161,438	210,000	·公立学校施設整備費国庫負担 金(国)6,638
財源	地方債	千円	198,000	733,700	1,112,600	·学校施設環境改善交付金(国) 154,800
内訳	その他特定財源	1 17				·全国防災事業債252,800 ·緊急防災減債事業債403,600
	一般財源		14,270	16,849	92,970	•合併特例債77,300

_	古羽	中田出	~ =	ᄄᄗ	ニュエ	手4+	6 + ==
5	事 花	寄事業	シンコ	トシマ く	二活	期1	日信

	事務事業を構成する業務	手	法	単 位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績
1	加悦中学校改築工事	行政、学校、業	者との調整会議	□	23	45	49
2							
3							
4							
5							

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
耐震化率の向上	%	66.7	66.7	66.7	平成28年度完成予定の加悦中学 校改築により耐震化率100%達
					成。

7 事務事業の事後評価

,	于初于木V	# 10	СПІШ															
	チェック項目								項目	10		担	当の	把握している課題				
	エナの	社会	環境の変化による実施方法の	の見直し	の余地	は	0	ない		ある								
_	手法の 妥当性	他市	市町の実施方法を把握して		「町の実施方法を把握して		市町の実施方法を把握して			0	いる		いない					
妥 当		他市	i町と比較して実施方法の	の余地	也は	0	ない		ある									
性	連携の	他課	で類似の事務事業は				0	ない		ある								
	可能性	他の	事務事業と統合できる可	「能性は	:		0	ない		ある								
	情報公開	住民	への情報提供を促進する	る余地は			ない	0	ある									
4.1	- rn	事務	事業を構成する業務に	は	0	ない		ある										
効 率	手段・ プロセス	コス	ト削減の観点から実施方	地は	0	ない		ある										
性	の効率性		託している場合)業者選択 よるコスト削減の余地は		の変	0	ない		ある									
	事業委託	既に全部委託済	委託	化カ	可能	·	委託化の余	余地あり 委託化は不可能			Ö							
	の可能性	市場化テストの導入	討する	余均	也がある		市場化テス	市場化テストの導入を検討する余地は			食討する余地はない							
	改善の可能性							改善の余地はない 2 改善の余地がや					の余地がややある					
	以書の可能性 3							女善の余地が多い 4 抜本的な見					的な見直しが必要					

職場が	から (の意見			今	後の具体的な取り組	み					
(施策を取り巻く環境)						どのようにしていきた		· ·				
加悦中学校改築により 整備されることから、他 図るため、設置の検討が	の2	中学についても均衡										
(課題の解決についての	D提	案など)										
出来るだけ国の補助金 早急にエアコンを設置し			ŧ									
				自己評価			4					
今後の方向性	0	1重点的に継続		2現状のまま継続		3内容を見直しながら継続		4縮小を検討				
フランカ門エ		5統合・連携を検討		6休止・廃止を検討		7終了•完了						

							担当	当課			課長	名		Ī	记入者	旨
1 事務	事業の概	既要				学	校教	负 育	果		小池信	助	;	杉本	真	由美
	事	務	事	業	名		新規	見∙総	Ŀ続 □	事業界	開始年度	完	了 -	予 5	定年	度
		ф≐		新規			年度				年度					
		Τ-	学校組合負担			○ <mark>継続</mark> ○ H2			H22以前	未定						
事務事	業の体系	:														
-1	F	謝野町総合	明 中	(章)		_				(節)			_			
計画掲載	7	部]主[四] 祁心 C	1百1四	(基	本計画)											
101+24	個別	引計画														
根拠法	令∙条例∙	要綱等				事業区分【該当する区分					ICC)]				
片制皿		中学校組合	>久個					0	ソフト	事業			施設(の維	持管	理
了 酌(±)(叫古净川	中于权和日	ᆥ						義務	的事	業		内部'	管理	事務	5
事務事	業の具体	的内容							建設	▶整備	事業		計画	など	の策	定
	_						裤	助金	金の支	給有		無				
与謝野	町宮津市	中学校組合	6負担金				委	1	全部委	託	一音	『委託			/	
								託	0	委託な	に(直営)					

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
安全で快適な中学校運営がされるよう、交付税算入並びに町市分担金の支出。	負担金であるため、記載事項 負担金なし。	であるため、記載事項なし。

3 事務	事業に	かかる予算							
会計	予算 コード	一般会計							
款	10	教育費							
項	3	中学校費							
1 学校管理費									
事業	3	中学校組合負担金							

	事務事業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総事業費		64,018	72,002	61,175	
	人件費					
総事	物件費					
総事 業費	扶助費	千円				
の内	補助費		64,018	72,002	61,175	
訳	投資的経費					
	その他					
	国·府支出金					
財源	地方債	千円				
内訳	その他特定財源	111				
	一般財源		64,018	72,002	75,580	

	事務事業を構成する業務	手	法	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績
1	交付税算入分の支払	与謝野町宮津市中 条例に基づいた支む	出 出	千円	37,978	37,504	37,666
2	町市分担金の支払	交付税算入分以外 市町で按分	の経費を構成	千円	26,040	38,076	34,336
3							
4							
5							

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	構 考 (成果指標の考え方・計算方法)
中学校負担金(交付税算入分)	千円	37,978	37,504	37,666	交付税算入分は、学校数、学級数、生徒数
中学校負担金(町市分担金)	千円	26,040	38,076	34,336	により算定。 町市分担金は、交付税算入分で賄えない 経費を構成市町別の生徒数で
					按分。

7 事務事業の事後評価

,	于初于木V	于 12	СОТІШ											
	チェック項目								項目	11:0		担当	の把握している課題	
	エナの	社会	環境の変化による実施方法の	の余地に	は	0	ない		ある					
_	手法の 妥当性	他市	で町の実施方法を把握して	7				いる	0	いない				
妥 当	XIII	他市	i町と比較して実施方法の	の余地	也は	0	ない		ある					
性	連携の	他課	で類似の事務事業は				0	ない		ある				
	可能性	他の	事務事業と統合できる可	『能性は	:		0	ない		ある				
	情報公開	住民	への情報提供を促進する		0	ない		ある						
4.1		事務	事業を構成する業務に	は	0	ない		ある						
効 率	手段・ プロセス	コス	ト削減の観点から実施方	地は	0	ない		ある						
性	の効率性		託している場合)業者選択 よるコスト削減の余地は]方法の	の変		ない		ある				
	事業委託 既に全部委託済 更なる委託								委託化の		地	あり C	委託化は不可能	
	の可能性	市場化テストの導入	対する	余均	余地がある 市場化テストの導入を					検討する余地はない				
	改善の可能性 ○ 1						改善の余地はない 2 改善の余地がやや					善の余地がややある		
	以書の可能性 3 i						改善	收善の余地が多い 4 抜本的な見直					本的な見直しが必要	

職場が	nb(の意見			今	後の具体的な取り組	み	
(施策を取り巻く環境) 経常経費について、交付税算なっており、町市分担金の負る。 宮津市からの生徒の編入が町市分担金の増が懸念される (課題の解決についての	担に 増え、 る。	頼らざるを得ない状況であ 事務の負担も多くなる中	5	(課長としてこの事業 現状維持とする。	を	どのようにしていきた	<u>-</u> しヾ゙	5 v)
橋立中学校において、 創意工夫を行っている。 町市分担金負担の検討	今往	後も継続する。		自己評価			4	
今後の方向性		<mark>1重点的に継続</mark>	0	2現状のまま継続		3内容を見直しながら継続		4縮小を検討
一人区の万川町圧		5統合・連携を検討		6休止・廃止を検討		7終了•完了		

9 その	也华	寺	記	事	項
------	----	---	---	---	---

					_	担当認					課長	名		記入者	
1 事務	事業の概	既要				学校教育課				小池信助			安藤	峻	
	事務事業					新規・継続 事業			業開	業開始年度 完 了		了 予	定	年 度	
		事業			新	規		年度			-	年度			
	F **		0	O <mark>継続</mark> O H22以前				未定							
事務事業の体系															
H	F	謝野町総合	甲一	(章)		<u>(</u> 節				(節)	-				
計画 掲載	7	部1±1/円1 心 口	101111111111111111111111111111111111111	(基	本計画)										
13047	個別	川計画													
根拠法	令·条例·	要綱等				事業区分【該当する区分に〇】									
	育法第19					ソフト事業施			施設の	維持的	管理				
与 謝野!	町就学援	切規則						0	義務的	勺事業	Ě		内部管理事務		
事務事	業の具体		建設・整備事業 計			計画な	どの領	定							
経済的			衤	助金	の支i	給有	0	無							
旅行費	、PTA会	(給食費、 費、クラブ活 車補助対象		担字用品	ɪ賀、校外沽	虰	字	委託		部委託な	託 し(直営)		『委託		

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
教育の機会均等	経済的に不安定な保護者に対 し援助を行った。	保護者の経済的負担が軽減された。

3 事務	3 事務事業にかかる予算								
会計	予算 コード	一般会計							
款	10	教育費							
項	3	中学校費							
目	2	教育振興費							
事業	2	中学校要•準要保護生徒援助事業							

	事 務 事 業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総事業費		12,669	9,851	12,900	
	人件費					
総事	物件費					H23年度から新たに
業費	扶助費	千円	12,669	9,851	12,900	PTA会費、クラブ活動
の内	補助費					費の支給を開始した。
訳	投資的経費					
	その他					
	国·府支出金		33	102	35	
財源	地方債	千円				国庫···要保護児童生
内訳	その他特定財源	177				徒援助費補助金
	一般財源		12,636	9,749	12,865	

į	事務事業を構成する業務	手	単 位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	
1	申請受付(当初・新就・中途)	学校長経由		人	130	93	97
2	要•準要保護認定	審査		人	118	91	95
3	援助費支給	7月・10月・1月・	3月支給	千円	12,636	11,900	9,749
4							
5							

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	│
認定率	%	97.94%	97.85%	97.94%	-認定率=要・準要数/申請数
全児童に占める要・準要割合	%	16.84%	17.11%	17.86%	
就学援助規則の制定					割 合=要•準要数/全児童数

7 事務事業の事後評価

/ -	事物事業の	尹阪	(日下 四																	
			チェック項目				該当項目に〇				担	当の把	握している	る課題						
	エナの	社会	環境の変化による実施方法	の見直しの	余地は	t C	ない		ある											
_	手法の 妥当性	他市	町の実施方法を把握して			市町の実施方法を把握して		2市町の実施方法を把握して			С	いる		いない						
<mark>妥当</mark>	I I	他市	i町と比較して実施方法の	の余地に	<mark>は</mark> C	ない		ある												
性	連携の	他課	で類似の事務事業は	С	ない		ある													
	可能性	他の	事務事業と統合できる可	丁能性は		С	ない		ある											
	情報公開	住民	への情報提供を促進す	С	ない		ある													
٠,		事務	事業を構成する業務に	見直しの:	余地は	C	ない		ある											
効 率	手段・ プロセス	コス	ト削減の観点から実施方	法を見ば	す余均	<mark>地は</mark> C	ない		ある											
性	の効率性	(委託している場合)業者選定や契約方法の変 更によるコスト削減の余地は					ない		ある											
	事業委託		既に全部委託済	委託化:	化が可能 委託化の			余地あり 〇 委託化は不可能												
	の可能性 市場化テストの導入について検討す								市場化テス	トの	導入	を検討	する余地	はない						
	改善の可能性 ○ 1						善の余地	はな	はない 2 改善の余地か			余地がや	やある							
	改善の可能性 3							が多	561		4	抜本的	<mark>な見直し</mark> 7	が必要						

職場が	いらく	の意見		今後の具体的な取り組み							
(施策を取り巻く環境)				(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)							
要・準要保護生徒の割合の H22年度に専用システム導入、H24年度に規則制定を (課題の解決についての	算入、 行し	H23年度に所得基準の い事務改善を図った。	の導 ——	続する必要がある。 また、近隣市町の制度の拡充を考えてい	度の	要な事業であると考え とのバランスも考慮し たい。(特に宮津市制 E活用するなど制度周	,つつ l度	つ、より充実した制 との統一化)			
		自己評価 3									
今後の方向性		1重点的に継続	0	2現状のまま継続		3内容を見直しながら継続		4縮小を検討			
フルの万円住		5統合・連携を検討		6休止・廃止を検討		7終了•完了					

9	その	他!	持言	7事	項
)	()	التنا الت	1 7 1	-	7

					_	担当課					課長	課長名		
1 事務	事業の概	要				学校教育課				小池信	助	;	奥野眞敏	
	事務事業名						新規	規·継続 事業開			漢開始年度 完 了		了 予	定年度
中学校情報教育推進事業								新規 年度			年度	<mark>年度</mark>		
	1 子以旧私教日正定于太								続	0	H22以前	0		未定
事務事業の体系														
H	与頭	押町総合	計画	(章)	明日の人材を育て	る教育文化の	文化のまちづくり(節)地域と共に育てる楽しい学						ぎしい学校	
計画 掲載	一一的] 主】四] 形态 口		(基	本計画)	教育内:	容の	充到	Ę					
100+24	個別	計画												
根拠法	令·条例·要	更綱等					事業区分【該当する区分に〇】						0]	
								ソフト事業 施設の				施設の	維持管理	
								0	義務	的	事業		内部管	理事務
事務事業の具体的内容								○ <mark>建設・整備事業 計画</mark>					計画な	どの策定
									甫助슄	È の	支給 有		無〇	
IT活用による情報教育を推進するため、生徒の実態に即した切な指導を行う。								委	-	全部	³ 委託	一音	『委託	
21.92.1D	7, C 11 7 °							託	0	委託	Eなし(直営)	1		

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
情報教育のレベルアップ	授業でのパソコン教室	生徒が情報機器を扱う技術を向上させることができた。

3 事務	3 事務事業にかかる予算								
会計	予算 コード	一般会計							
款	10	教育費							
項	3	中学校費							
目	2	教育振興費							
事業	5	中学校情報教育推進事業							

	事務事業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総事業費		4,730	4,879	6,830	
	人件費					
総事	物件費		4,730	4,879	6,830	
総事 業費	扶助費	千円				
の内	補助費					
訳	投資的経費					
	その他					
	国·府支出金					
財源	地方債	千円				
内訳	その他特定財源					
	一般財源		4,730	4,879	6,830	

1

5 事務事業の手段と活動指標

1	事務事業を構成する業務	手	手 法			27年度 目標	27年度 実績
1	情報機器の活用	授	П	随時	随時	随時	
2	PC整備	PC教室用PCリー	月	12	12	12	
3							
4							
5			_				

_	事務事業の	
6	里 湫 里 垩 (ハ)	'王' X王

0 予切予末の大阪					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
PCリース台数	台	86	86	90	

7 事務事業の事後評価

/ -	争物争未の	尹19	とは、一世														
			チェック項目					該当	項目	11:0		担	当の	把握し	ている	課題	
	ナナの	社会	環境の変化による実施方法	の見直しの)余地は	‡ (0	ない		ある							
_	手法の 妥当性	他市	でで 一切の実施方法を把握して では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	τ		(0	いる		いない							
<mark>妥当</mark>		他市	他市町と比較して実施方法の見直しの余地				0	ない		ある							
性	連携の	他課で類似の事務事業は				(0	ない		ある							
	可能性	他の事務事業と統合できる可能性は				(0	ない		ある							
	情報公開	住民への情報提供を促進する余地は					0	ない		ある							
٠,		事務	事務事業を構成する業務に見直しの余地は				0	ない		ある							
効 率	手段・ プロセス	コス	コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は					ない	0	ある							
性	の効率性	— · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·)変(0	ない		ある							
	事業委託		既に全部委託済	更	なる	委託化	とが	可能		委託化の余	地は	あり	0	委託化	は不可	能	
	の可能性 市場化テストの導入について検討する				する名	余地がある 市場化テス				ストの導入を検討する余地はない							
	改善の可能性 1				1 改	善	の余地	はな	:L\	0	2	改善	の余地	がやや	ある		
		-X-E				3 改	善	の余地	が多	(I)		4	抜本	的な見	直しが	必要	

8 改善提案と今後の改善の方向性

職場が	16(の意見			今	後の具体的な取り組	み	
(施策を取り巻く環境)						どのようにしていきた		•
PCリース期限後の更新				十分考慮のうえ、必また、一方でスマー 罪」も多く多発してお	要量 トフ らり、	使用にあたってのモ	ことと 等に ラル	とする。 こよる「いじめ」や「犯 レ教育の推進図ると
(課題の解決についての)提	案など)		ともに、家庭を巻き	込ん	だ取組みを強化して	いき	きたいと考える。
更新するにあたってのも (再リース・新規リース・								
				自己評価			3	
今後の方向性		1重点的に継続	0	2現状のまま継続		3内容を見直しながら継続		4縮小を検討
フ仮の万円住		5統合・連携を検討		6休止・廃止を検討		7終了•完了		

9 その他特記事項

IT ···Information Technologyの略。「情報技術」のことで、コンピューターやデータ通信に関する技術の総称。

					担当	課		課長	名		記入者	
1 事務	事業の概要				学	校教	育課		小池伯	言助		山本泰久
	事務	事	業	名		新規	₹ 継続	事	業開始年度	完	了予	定年度
	山学 校:	理科・数学教育詞	0.借敕借9	**		新規		<mark>年度</mark>			年度	
	中于1次	生17 数于教育。	メル 走 川 =	尹 木		0	継続	0	H22以前	0		未定
事務事	業の体系											
-1 	与 章射 田子田	丁総合計画	(章)	明日の人材を育	育てる教育文	と化の	まちづく	り <mark>(餌</mark>	b) 地域。	と共に	こ育てる	楽しい学校
計画掲載	一一一一一一	(基2	本計画)	学校施	投∙該	没備の	整備					
101+7	個別計画	数量基準到]達、中学	校間で生じ	ている設	備整	備の格	差解	消に向け、	年次	計画をエ	なて取り組む
根拠法	令•条例•要綱等	等					事業区分【該当する区分に〇】					
理科教	育振興法、理科	l教育設備整備費	費等補助金	金交付要綱			ソ	フト事	業		施設の	維持管理
						ſ	O <mark>義</mark>	務的	事業		内部管	理事務
事務事	業の具体的内容	容					建	設▪繋	と 備事業		計画な	どの策定
							補貝	か金の	支給 有	0	無	
理科、数	数学教育充実の	ための設備整備	前による理	科教育振興			委	全部	r <mark>委託</mark>	- ‡	部委託	
							託C	委i	tなし(直営)		

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
各校の理科・数学備品の充実	備品の整備	授業での活用

3 事務	- 1 123 1 2441 10 10 0 1 31										
会計	予算 コード	一般会計									
款	10	教育費									
項	3	中学校費									
目	2	教育振興費									
事業	6•7	中学校理科•算数教育設備整備事業									

	事 務 事 業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総事業費		198	184	1,175	
	人件費					
総事	物件費		198	184	1,175	
総事 業費	扶助費	千円				
の内訳	補助費					
八高	投資的経費					
	その他					
	国•府支出金				449	
財源	地方債	千円				
内訳	その他特定財源	117				
	一般財源		198	184	726	

5 事務事業	の手段	ひと活動	指標
--------	-----	------	----

į	事務事業を構成する業務	手	法	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績
1	設備の活用	授業		П	随時	随時	随時
2							
3							
4							
5							

|--|

○ 子が子がひがれ					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
理科数量基準		未達成	未達成	未達成	
数学数量基準		未達成	未達成	未達成	

7 事務事業の事後評価

,	于177千木(7)	尹 19	C OT IM											
			チェック項目				該当項目に〇					担	当の)把握している課題
	エナの	社会	環境の変化による実施方法の	の見直し	の余地	は	0	ない		ある				
_	手法の 妥当性	他市	可の実施方法を把握して	C			0	いる		いない				
妥 当		他市	i町と比較して実施方法の	の余均	地は	0	ない		ある					
性	連携の	他謂	で類似の事務事業は				0	ない		ある				
	可能性	他の	事務事業と統合できる可	ţ		0	ない		ある					
	情報公開	住民	への情報提供を促進する	ま		0	ない		ある					
4.	1 10	事務事業を構成する業務に見直しの余地は						ない	0	ある				
効 率	手段・ プロヤス	コス	ト削減の観点から実施方	直す余	き地は		ない	0	ある					
十 性	の効率性							ない	0	ある				
	事業委託 既に全部委託済 更なる				委託	化が可能 委託化の余				地	あり	0	委託化は不可能	
	の可能性 市場化テストの導入について検討す						余地がある 市場化テス				トの導入を検討する余地はない			
	改善の可能性) <mark>1 i</mark>	改善	の余地	き地はない 2 改善の余地がな				の余地がややある	
		LX E	コット」 形に工			3 i	改善	の余地	が多	را ا		4	抜本	的な見直しが必要

8 改善提案と今後の改善の方向性

職場が	いらい	の意見		今後の具体的な取り組み								
(施策を取り巻く環境)				(課長としてこの事業	美を	どのようにしていきた	しり) \)				
国庫補助金については	成24年度の補正予算	算を	平成25年度~27年度は国庫補助金を活用した整備を行わない									
活用し、平成25~27年月	で設備整備を行った		が、実際には各校とも整備率は低いため継続して事業を行う必要									
そのため、平成25~2	度は小規模の整備の	つみ	がある。									
行った。				※H26年度のコメント								
(課題の解決についての	D提	案など)										
設備補充を進めるうえからも 的に設備整備を図るとともに ついては廃棄処分を行ってい	、使月	月できないような設備備品										
1,0,00,00,00,00		Z		自己評価			3					
今後の方向性		1重点的に継続	0	2現状のまま継続		3内容を見直しながら継続		4縮小を検討				
フ吸い刀凹注		5統会・連進を検討		6休止・廃止を給討		7終了• 完了						

9 その他特記事項

					_	担当課				課長	課長名			首	
1 事務	事業の	概要				学	校教) 育	課		小池信	助	木	本真由	美
	事	務	事	業	名		新規	見・斜	迷続	事業	開始年度	完	了予	定 年	度
		中学校生徒	学士 摇車	[*			新	規		年度			<mark>年</mark>	度	
		**		0	継	続	0	H22以前			未定				
事務事業の体系															
= +	計画 与謝野町総合計画 (章)					_				(節))		_		
計画 掲載		于的]主[H]小心 C		(基	本計画)										
100+24	個	別計画													
根拠法	令•条例	」•要綱等					事業区分【該当する区分に〇】								
なし。(1	日加悦田	けからの引継)					O ソフト事業 施設の維持				維持管	理		
									義務	的事	業		内部管	理事務	
事務事	業の具体	本的内容							建設	∵整值	備事業		計画な	どの策	定
通学距離が片道6km以上の生徒の保護者に対し通学費の補							<u>.</u>	補助金の支給 有 無 〇							
う。								委		全部	委託	一	『委託	/	/
【年間4,	,000円】							託	0	委託	なし(直営)			

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
支給要件に基づいた適正な対象者の把握と補助。	H23年度に徹底した距離要件 を基に対象者を把握。	支給要件に基づいた補助支給ができた。

3 事務	3 事務事業にかかる予算										
会計	予算 コード	一般会計									
款	10	教育費									
項	3	中学校費									
目	2	教育振興費									
事業	中学校生徒遠距離通学支援事業										

	事務事業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総 事 業 費		20	12	12	
	人件費					
総事	物件費					
総事 業費	扶助費	千円				
の内	補助費		20	12	12	
訳	投資的経費					
	その他					
	国·府支出金					
財源	地方債	千円				
内訳	その他特定財源	111				
	一般財源		20	12	12	

	事務事業を構成する業務	手	法	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績
1	対象者リストアップ	学校へ照会		件	5	3	3
2	補助金交付	12月頃、保護者	音へ	件	5	3	3
3							
4							
5							

○ 子切子木・ノ人根					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
補助金受給者	人	5	3	3	

7 事務事業の事後評価

,	于初于未V	구 IV	とは、										
			チェック項目			該当項目に〇					担	当の把握している課題	
	エナの	社会	環境の変化による実施方法の	の見直しの	の余地は	0	ない		ある				
_	手法の 妥当性	他市	町の実施方法を把握して	7			いる	0	いない				
妥 当	i T	他市	i町と比較して実施方法の	見直し	の余地は	0	ない		ある				
性	連携の					0	ない		ある				
	可能性 他の事務事業と統合できる可能性は					0	ない		ある				
	情報公開	住民	への情報提供を促進する	ţ	0	ない		ある					
4	1 18	事務	S事業を構成する業務に5	余地は	0	ない		ある					
効 率	手段・ プロセス	コス	ト削減の観点から実施方	直す余地は	0	ない		ある					
性	の効率性	(委託している場合)業者選定や契約方法の変 更によるコスト削減の余地は					ない		ある				
	事業委託 既に全部委託済 更なる委					化カ	化が可能 委託化の余				あり	〇 委託化は不可能	
	の可能性 市場化テストの導入について検討す						余地がある 市場化テス				トの導入を検討する余地はない		
	改善の可能性 ○ 1					改善	改善の余地はない				2	改善の余地がややある	
	改善の可能性				3	改善	の余地	が多	را ا		4	抜本的な見直しが必要	

職場力	16(の意見		今後の具体的な取り組み									
(施策を取り巻く環境)				(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)									
距離要件は徹底されて 学校統廃合により今後 る。			 あ	現状維持とする。									
(課題の解決についてのこれまでの該当校は加めの学校統廃合の規模に 校が出る可能性もあるが	党地 よっ	域のみだったが、今 ては他地域での該	当										
要と考えられる。				自己評価			3						
今後の方向性	·	1重点的に継続	0	2現状のまま継続		3内容を見直しながら継続	·	4縮小を検討					
フ吸の刀門圧		5統合・連携を検討		6休止・廃止を検討		7終了•完了							

9 .	70	D	曲!	焅	記	車	項
)	$\overline{}$,,	112	I VI		#	

						担当	誤			課長	名		記入者	
1 事務	事業の概要				学校教育課				小池信	助		安藤 峻		
	事 務	事	業	名		新規	新規·継続 事事			業開始年度		了 予	定生	F 度
	由学校特别	刂支援教育就	一学将品写	E ¥		新規			年度				<mark>年度</mark>	
	十十1久1寸7	1人1及1次月別	于关则:	P **		0	継続 O H			2以前		未定		
事務事	業の体系													
-1 	与謝野町総		— <u>(節)</u> — —											
計画 掲載	一子的注户	本計画)				·								
1-3-454	個別計画													
根拠法	令•条例•要綱等				事業区分【該当する区分に〇】									
要保護.	児童生徒援助費補	助金及び特別	別支援教	育就学奨励	か費補助金 ソフト事業 施設の終				維持管	管理				
交付要	綱						0	義務的	事業			内部管	理事系	务
事務事	業の具体的内容							建設・3	整備事	業		計画な	どの第	定
特別支	援学級に就学する	的負担を軽	減するた		衤	献助金0	り支給	有	0	無				
め、必多 旅行費 ⁹	要な援助を行 <mark>う</mark> 。(糸 等)	賀、忟外店!	助 賀、修	字 [委	全·	部委詢	ŧ	一音	『委託		/		
	朝 動事業】					託	O <mark>委</mark>	託なし	(直営)					

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
教育の機会均等	特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、給食費等の援助を行った。	保護者の経済的負担が軽減された。

3 事務	2 1-133 1-8/61 -16 to 0 1 31											
会計	予算 コード	一般会計										
款	10	教育費										
項	3	中学校費										
目	2	教育振興費										
事業	10	中学校特別支援教育就学奨励事業										

	事務事業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総事業費		338	414	401	
	人件費					
総事	物件費					
総事 業費	扶助費	千円	338	414	401	
の内	補助費					
訳	投資的経費					
	その他					
	国・府支出金		149	190	200	
財源	地方債	千円				国庫···特別支援教育
内訳	その他特定財源	117				就学奨励費補助金
	一般財源		189	224	201	

Į	事務事業を構成する業務	手	法	単 位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績
1	申請受付	学校長経由		人	10	9	9
2	支弁区分の決定	所得審査		人	10	9	9
3	奨励費支給	8月・10月・1月・	3月支給	千円	338	583	414
4							
5							

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
					国の要綱及び事務処理要領に 則って行うため、特になし。

7 事務事業の事後評価

,	中加于木 切	7 12	СВТІМ														
			チェック項目					該当	項目	11:0		担	当の	把握し	ている	課題	
	ナナの	社会	環境の変化による実施方法の	の見直し	の余地	は	0	ない		ある							
_	手法の 妥当性	他市	町の実施方法を把握して	7			0	いる		いない	修:	学旅	行費	は半額	を支給	してい	る
妥	X	他市	ī町と比較して実施方法の	り見直し	の余均	也は		ない	0	ある	が、特支は国の補助限の			助限度	度額があ		
当 性							0	ない		ある	り、他市町は、補助限度額を している。			を支給	ì		
	可能性 他の事務事業と統合できる可能性は						0	ない		ある	U (৻৻৽৻	0 0				
	情報公開	住民	こへの情報提供を促進する		0	ない		ある									
		事務	寄事業を構成する業務に 「 の表現である。」	余地(は	0	ない		ある								
効 率	手段・ プロセス	コス	ト削減の観点から実施方	法を見	直す余	地は	0	ない		ある							
性	の効率性		託している場合)業者選択 よるコスト削減の余地は		方法(の変		ない		ある							
	事業委託 既に全部委託済 更なる						化か	とが可能 委託化の		委託化の弁	浅地≀	あり	0	委託化	は不可	能	
	の可能性 市場化テストの導入について検討					討する	余均	也がある		市場化テス	ストの導入を検討する余地はない						
	改善の可能性				1 i	改善の余地はない ○ 2 改善の余地がな					がやや	ある					
	以書の可能性 (3 i	改善の余地が多い 4 抜本的な見直し						直しが	必要				

職場が	いら	の意見		今後の具体的な取り組み								
(施策を取り巻く環境)				(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)								
現状維持とする。 引続き、国の要綱及び事務処理要領に則って、事務を進めていく。												
(課題の解決についての	D提	案など)										
修学旅行費を半額支給 特支は補助限度額が決 他市町は、補助限度額	まっ	っている。	い									
他川町は、補助限及領	<i>ح</i> ×	.和している。		自己評価 3								
今後の方向性		1重点的に継続		2現状のまま継続	0	3内容を見直しながら継続		4縮小を検討				
プログクロ注		5統合・連携を検討		6休止・廃止を検討		7終了•完了						

9	その	4414	牛的	日.	車.	百
9 -	C 0).	쁘1	न त	ıL.	;	볏

						打	旦当	課		課長				記入	.者
1 事務	事業の	概要				学村	交教	育詞	果	小汗	也信	助		山本	泰久
	事	務	事	業	名	¥	折規	1 #	送続 事業	業開始年	度	完了予定年月			年 度
			数育振興費-			新規 新規			<mark>年度</mark>				<mark>年度</mark>		
		十十代?	以日派兴县	拟忙貝		()	継	^{≚続} ○ H22以前			〇 未定			
事務事	業の体系	Ŕ													
-1	F	: 計量3円7級~	育てる教育文化のまちづくり <mark>(節)</mark> 地域と共に育てる楽しい学校						\学校						
計画 与謝野町総合計画 (基本計画) 教								充実	[
101+10	個	別計画	-												
根拠法	令•条例	▪要綱等				事業区分【該当する区分に〇】									
与謝野			- 88 7 +0 0	ı					ソフト事	業			施設の	維持	管理
一翻野	叫補助金	E寺の父付!	に関する規則				ſ	0	義務的	事業			内部管	理事	務
事務事	業の具体	本的内容							建設∙ঙ	と 備事業			計画な	どの領	策定
教材等	数材等の購入や学力診断テスト、学級集団アセスメント等						双組むこと 補助金の支給 有			無〇					
により、	より、学力の充実、向上、また不登校・いじめの防止、早									委託		/			
なげる。	はける。 						託 〇 委託なし(直営)								

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
女正しに子校・子級栓呂	学力診断テスト ハイパーQ-U心理検査	学カテスト等を行うことにより、学カアップに向けての課題がわかった。ハイパーQ-Uについては、活用に関しての研修会を実施したため、昨年度より分析・検証することができ、より安定した学級集団づくりに向けて活用することができた。

3 事務事業にかかる予算											
会計	予算 コード	一般会計									
款	10	教育費									
項	3	中学校費									
目	2	教育振興費									
事業	50	中学校教育振興費一般経費									

	事務事業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総事業費		10,547	13,053	14,876	
	人件費					
総事	物件費		7,943	9,743	11,942	
総事 業費	扶助費	千円				
の内	補助費		2,604	3,310	2,934	
訳	投資的経費					
	その他					
	国•府支出金		73	82	70	KYO発見仕事文化体験
財源	地方債	千円				活動推進事業補助金 70千円
内訳	その他特定財源	1 17				土曜教育実践研究事業
	一般財源		10,474	12,971	14,806	委託金 12千円

	事務事業を構成する業務	手	単 位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	
1	学力等の把握	標準学力診断テス	回	1	1	1	
2	学級づくり	ハイパーQ-U心理	型検査	回	1	2	2
3	教材費等の整備	財務規則に沿っ	財務規則に沿った予算執行				随時
4	校外活動費等の補助金交付	財務規則に沿っ	た予算執行	月	随時	随時	随時
5	各クラブの対外試合経費支出	財務規則に沿っ	た予算執行	月	随時	随時	随時

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	成果指標(意図の数値化) 単位				備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
予算執行率	%	91.2	100	94.9	

7 事務事業の事後評価

,	于177千木(7)														
			チェック項目					該当	項目	IEO		担	当の	把握している課題	:
	T '+ 0	社会	環境の変化による実施方法	の見直し	の余地に	t .		ない	0	ある					
	手法の 妥当性	他市	ī町の実施方法を把握し ⁻	T				いる	0	いない					
妥 当	メコロ	他市町と比較して実施方法の見直しの余地は						ない	0	ある					
性	連携の	他課	で類似の事務事業は			0	ない		ある						
	可能性		他の事務事業と統合できる可能性は					ない		ある					
	情報公開	住民への情報提供を促進する余地は						ない		ある					
4.	1 10	事務事業を構成する業務に見直しの余地は					0	ない		ある					
効 率	手段・ プロセス	コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は					0	ない		ある					
性	の効率性						0	ない		ある					
	事業委託		既に全部委託済	更	なる	委託化	比が	可能		委託化の余	地	あり	0	委託化は不可能	
	の可能性 市場化テストの導入について検討する						s 会地がある 市場化テス					ストの導入を検討する余地はない			
	少毒(A) 可能性 ————					<mark>1 라</mark>	改善の余地はない					2	改善	の余地がややある	
						3 改	火善	の余地	が多	(L)		4	抜本	的な見直しが必要	

8 改善提案と今後の改善の方向性

職場が	いらい	の意見		今後の具体的な取り組み								
(施策を取り巻く環境)				(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)								
規範意識・学力が低下値	頃向	特に昨年度から設直した活用推進委員会をより活発化し、学校間 や職員間での認識格差等を改善していきたいと考えている。										
(課題の解決についての)提	案など)		本年度からは全ての小中学校で、年間2回のQ-Uテストを実施し、								
学力向上に向けての事 教職員研修の充実 問題事象・いじめ防止に			学期間での改善の取組みの検証を行いながら、よりよい学習環境 づくりを目指していきたいと考える。									
川虚事外 いしの加工に	/ Cマノ小丘小成り虫 16		自己評価			3						
今後の方向性	0	1重点的に継続		2現状のまま継続		3内容を見直しながら継続		4縮小を検討				
フレジカ門圧		5統合・連携を検討		6休止・廃止を検討		7終了•完了						

9 その他特記事項

○いじめ状況について・・・別紙資料のとおり

○京都府学力診断テストの結果等について・・・ 別紙資料のとおり

					_	担当課					課長名			記入	者	
1 事務	事業の概要	要				学校教育課				/	小池信	助		山本剝		
	事	務	事	業	名	新規・継続 事業開始年度 完 了				了 予	定。	∓ 度				
		6 π Σ (£	園管理運営	車業				新	規	18	3 年	F度			4	羊度
		少几个比	困目垤厓舌	尹禾			0	継	続	0	O H22以前				未定	
事務事	事務事業の体系															
						でる教育ス	文化の	まち	づくり	(節	t (i	地域と	共に	育てる	楽しい	'学校
計画掲載	丁 部:	(基	本計画)						-	-						
150+24	個別語	計画														
根拠法	令·条例·要	[綱等						事業区分【該当する区分に〇】								
								ソフト事業 ○ 施設の維持					維持領	管理		
									義務	的	業		0	内部管	理事	务
事務事	業の具体的	内容							建設	≠整	備事	業		計画な	どの領	定
								衣	甫助슄	_{きの}	支給	有		無〇		
園児が	園児が安全で安心して通園できるよう施設の維持管理や運営な							委		全部	委託		一音	『委託		/
								託	0	委託	なし	(直営)				

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組	状況 取組に対する成果
幼稚園・保育所からの認定こども園への迅速かつ適正な移行を行う。	保育所担当課である福祉 の連携	課と 園児・保護者等への不安軽減 保育・教育の充実

3 事務事業にかかる予算										
会計	予算 コード	一般会計								
款	10	教育費								
項	4	幼稚園費								
目	1	幼稚園費								
事業	2	幼稚園管理運営事業								

	事務事業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総事業費		24,186	29,242	5,112	
	人件費		1,838	2,404	459	
総事	物件費		20,932	25,048	3,944	
総事 業費	扶助費	千円				
の内	補助費		1,416	1,790	709	
訳	投資的経費					
	その他					
	国·府支出金					
財源	地方債	千円				幼稚園使用料
内訳	その他特定財源	111	6,780	5,284	2,955	預かり保育料等
	一般財源		17,406	23,958	2,157	

1	事務事業を構成する業務	手	法	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績			
1	管理運営事務	財務規則に沿っ	た予算執行	月	随時	随時	随時			
2										
3										
4										
5										

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
予算執行率	%	98.2	100	98.6	

7 事務事業の事後評価

,	于177千木(7)	サ 12	С в Т											
			チェック項目			該	当項目	に〇		担	当σ.)把握している課題		
	エナの	社会	環境の変化による実施方法	の見直しの	分余地は		ン ない	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	ある					
_	手法の 妥当性	他市	可の実施方法を把握し ^つ	7		C	いる)	いない					
妥 当	i T	他市	可と比較して実施方法の	り見直しの	の余地に	<mark>ま</mark>	ない	0	ある					
性	連携の	他謂	『で類似の事務事業は				ない	0	ある					
	可能性	他の)事務事業と統合できる可	丁能性は			ない	0	ある					
	情報公開 住民への情報提供を促進する余地は						ない	0	ある					
4.	1 10	事務	る事業を構成する業務に <u></u>	見直しの	C) ない	<u> </u>	ある						
効 率	手段・ プロヤス	コス	ト削減の観点から実施方	重す余地	^{也は}	ない	0	ある	_					
性	の効率性		託している場合)業者選5 よるコスト削減の余地は	方法の	<mark>変</mark> (ない		ある						
	事業委託		既に全部委託済	更	なる多	長託化	比が可能 委託化の余			₹地で	あり	0	委託化は不可能	
	の可能性	_	市場化テストの導入	につい	て検討	する余	地があ	<mark>გ</mark>	市場化テス	ストの導入を検討する余地はない			検討する余地はない	
		小章	蜂の可能性			1 改	善の余	也はな	ζ()		2	改善	の余地がややある	
		以古	コット」 日に 工			3 改	改善の余地が多い ○					○ 4 抜本的な見直しが必要		

8 改善提案と今後の改善の方向性

職場が	いらい	の意見		今	後の具体的な取り組	み	
(施策を取り巻く環境)					どのようにしていきた		
幼稚園・保育所の認定	:ځ	も園化	を整備していくことと ども園)」の建設に向 平成28年度からは	:して]けが 岩滩	竜幼稚園と岩滝保育	意認! 所を	定こども園(かえでこ 統合再編し、岩滝
(課題の解決についての	D提	案など)	保育所を使用して、	認足	ミこども園としてスター	- h	する。
認定こども園整備に向い	ナて	の体制整備					
			自己評価			3	
今後の方向性	0	1重点的に継続	2現状のまま継続		3内容を見直しながら継続		4縮小を検討
フレジカ門に		5統合・連携を検討	6休止・廃止を検討		7終了・完了		

9 その他特記事項

平成28年度から岩滝幼稚園は、幼保連携型認定こども園に移行となる。

				_		担当	課			課長	各		記入者	Í
1 事務	事業の概要				学	'校教	育	課		小池信	助	ı	山本泰:	久
	事 務	事	業	名		新規	見・総	≝続 事	業開始	年度	完	了予	定年	度
		稚園施設整備				0	新	規	26 <mark>年</mark>	F度			<mark>年</mark>	度
	(平成27年度	: 認定こども屋	施設整	備事業)			継	続	H22	以前	0		未定	
事務事	業の体系													
-1.77	与謝野町約		(章)	明日の人材を育	すてる教育ス	文化の	まち	づくり(<mark>節)</mark> :	地域と	共に	育てる	楽しいき	学校
計画 掲載	于改为王子四,作		(基	本計画)	(2)学校	となと	で の	再配置	の推進					
10) 1 7	個別計画	与謝野町子	ども・子	育て支援事	業計画									
根拠法	令·条例·要綱等				事業				事業区分【該当す			区分に	0]	
		_						ソフト	事業			施設の	維持管	理
								義務的	事業			内部管	理事務	
事務事	業の具体的内容						0	建設・	整備事	業		計画な	どの策の	ŧ
		田一ナフェンサ	<u>-</u> =n. + = =n.	おサナルト			袸	助金(の支給	有		無		
	安全で安心して通 定こども園(仮称)						委	全	部委託	0	一音	『委託		_
~H / PB HID /	~~~ OE (IX 197)	正 pm (- 0.7) へ	ויים יים חידר	ュモヘルケ	V 0		託	委	託なし	(直営)				

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
岩滝幼稚園の敷地内に、認定こども園が整備できるのかどうか、岩滝認定こども園 (仮称)整備事前調査により、確認する。		岩滝幼稚園の敷地内に、認定こども園が 整備できるよう調整が図れる。

3 事務	事業に	かかる予算
会計	予算 コード	一般会計
款	10	教育費
項	4	幼稚園費
目	1	幼稚園費
事業	4	認定こども園施設整備事業

	事務事業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総 事 業 費		2,916	12,500		
	人件費					
総事	物件費		2,916	12,410		
総事 業費	扶助費	千円				
の内訳	補助費			90		
八百	投資的経費					
	その他					
	国·府支出金					
財源	地方債	千円		1,170		┃ ·合併特例債
内訳	その他特定財源	111				ᆸᄓᆟᅗᄞᆁ
	一般財源		2,916	11,240		

1	事務事業を構成する業務	手	法	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績
1	整備事前調査業務	行政、幼稚園、	業者との調整	年	随時	随時	随時
2							
3							
4							
5							

	コル士
6 事務事業の第	=. X=
() 	—

○ 子切子木の人根					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
事業実績	%	100	100	100	
					事業の完了

7 事務事業の事後評価

,	于初于木V	サ 1タ	СПІШ												
		チェック項目			該当項目に〇					担	当の	把握している課題			
	エナの	社会	環境の変化による実施方法の	の見直し	の余地は	t e	0	ない		ある					
_	手法の 妥当性	他市	町の実施方法を把握して	7			0	いる		いない				に岩滝認定こども園	
妥	T K	他市	i町と比較して実施方法の	り見直し	の余地	!は	0	ない		ある				Cスタートするために 施工に至るまでが非	
当 性	連携の	他課	で類似の事務事業は				0	ない		ある				でタイトなスケジューノ	
	可能性	他の	事務事業と統合できる可	ţ		0	ない		ある	であ	5る。				
	情報公開	住民への情報提供を促進する余地は						ない		ある					
4.1	- rn	事務	事業を構成する業務に	余地は	t	0	ない		ある						
効 率	手段・ プロセス	コスト削減の観点から実施方法を見直す				地は	0	ない		ある					
性	の効率性		託している場合)業者選択 よるコスト削減の余地は		方法の)変	0	ない		ある					
	事業委託	0	既に全部委託済	<u> </u>	更なる!	委託化	とか	可能		委託化の命	き地は	あり		委託化は不可能	
	の可能性		市場化テストの導入	につい	て検討	d する	余地	かある		市場化テス	トの	導入	を検	試する余地はない	
		小主	きの可能性 のの		0	<mark>1 라</mark>	女善	の余地	はな	:L1		2	改善	の余地がややある	
		W =				3 改	女善	の余地	改善の余地が多い				4 抜本的な見直しが必要		

8 改善提案と今後の改善の方向性

職場が	いら	の意見		今	後の具体的な取り組	み	
(施策を取り巻く環境)			(課長としてこの事業	業を	どのようにしていきた	しいた	5 v)
新園舎の建築と同時に 等の移転作業を同時に							
(課題の解決についての)提	案など)					
教育委員会・子育て応持	爰課	との連携強化					
			自己評価			3	
今後の方向性	0	1重点的に継続	2現状のまま継続		3内容を見直しながら継続		4縮小を検討
プラジカ門は		5統合・連携を検討	6休止・廃止を検討		7終了•完了		

9 その他特記事項

機構改革により認定こども園施設整備事業については、平成28年度からは子育て応援課が担当課となるため、予算計上は町長部局となる。

							担当	当課			課長	名		ā	2人者	Ť
1 事務	事業の概	要				学	校教	女育	課		小池值	言助		安	藤山	峻
	事	務	事	業	名		新規	見・糾	継続 事	業開	始年度	完	了 :	予员	官年	度
				新	規		年度				年	度				
				0	継	続 C	H	22以前			未	定				
事務事	業の体系															
-1	F =	射野町総合	*計画	(章)					(節)						
計画掲載	- J #	初生》四〕 形态 亡	(基	本計画)												
101+7	個別	計画														
根拠法	令·条例·	要綱等				事業区分【該当する区分に〇】										
			助金…なし。(IE 以際保育料無		\らの引継) 貴補助金…与調	ション・カー				施設	の維	持管	理			
	運 受励負補 受励費補助		グht iv 日 41 米 i	艮心尹木〕	飞响 奶业 一方的	II포, m I 477	L <i>4</i> 9J		義務的	事業	€		内部	管理	事務	
事務事					建設・	整備	事業		計画	など	の策	定				
●振興補 施設運	助金 営管理に係る				衤	献助金	の支紙	給有	0	無						
●就園奨	• 47 ± 1-		委	全	部委	託	- 	部委訊	E		_					
	ある私立幼稚 。【国庫補助			保育料の	減免をする場合	の経費に	対	託	O <mark>委</mark>	託な	し(直営)				

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目	標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
保護者の経済的負担の軽減と 公・私立幼	私3	立幼稚園に対し補助を行った	私立幼稚園が保護者に対し減免を行い、 保護者の負担が減少した。

3 事務	3 事務事業にかかる予算									
会計	予算 コード	一般会計								
款	10	教育費								
項	4	幼稚園費								
目	1	幼稚園費								
事業	5	就園援助事業								

	事務事業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総事業費		1,966	1,540	1,414	
	人件費					
総事	物件費					
総事 業費	扶助費	千円				
の内訳	補助費		1,966	1,540	1,414	
汃	投資的経費					
	その他					
	国·府支出金		385	261	261	
財源	地方債	千円				国庫···幼稚園就園奨
内訳	その他特定財源	111				励費補助金
	一般財源		1,581	1,279	1,153	

To la	事務事業を構成する業務	手	法	単 位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績
1	教育振興費補助	定額補助		千円	450	450	450
2	調書提出【就園奨励】	保護者→幼稚園	園→教委	人	19	14	14
3	階層区分決定【就園奨励】	町民税課税額		人	17	14	11
4	補助金交付【就園奨励】	交付申請→交付 →額確定	決定→実績報告	千円	1,516	1,293	895
5	補助金交付【第3子以降保育 料無償化事業費】	交付申請→交付 →額確定	決定→実績報告	千円	1	0	195

H28年度より始まった

]

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	横 考 (成果指標の考え方・計算方法)
幼稚園就園奨励費補助金交付要綱改正	回数	1	1	2	平成17年度以降、一度も要綱改正
					が行われていなかったが、国の基 準に合わせるためH22年度以降毎
					年実施。

7 事務事業の事後評価

7	事務事業の	事 後評価										
		チェック項目		該当項目に〇				担	当の把握している課題			
	ナルの	社会環境の変化による実施方法の見直	の余地は		ない	0	O <u>ある</u>		就園奨励費について、近隣市は市			
	手法の 妥当性	他市町の実施方法を把握して			いる	0	いない	外(の私ュ	な幼稚園に通園する場合も		
妥 当	XJII	他市町と比較して実施方法の見直	の余地は		ない	0	ある		助を認 よい。	忍めているが当町は行って		
性	連携の	他課で類似の事務事業は		0	ない		ある			隣市が国の上限額を支給		
	可能性	他の事務事業と統合できる可能性	ま	0	ない		ある	して	こいる	のに対し、当町は国上限		
	情報公開	住民への情報提供を促進する余地	は	0	ない		ある	額(額の1/2の額を支給。			
		事務事業を構成する業務に見直し	の余地は	0	ない		ある					
効 率	手段・ プロセス	コスト削減の観点から実施方法を見	直す余地は	0	ない		ある					
性	の効率性	(委託している場合)業者選定や契 更によるコスト削減の余地は	約方法の変		ない		ある					
	事業委託	既に全部委託済	更なる委託	化が可能			委託化の余地あり ○ 委託化は不可			〇 委託化は不可能		
	の可能性	市場化テストの導入につい	v て検討する	検討する余地がある 市場化				ストの導入を検討する余地はない				
		 改善の可能性	1	1 改善の余地はない ○ 2 改善の余				枚善の余地がややある				
		以音》的形任	3	改善	の余地	が多	<u> </u>		4 ±	友本的な見直しが必要		

8 改善提案と今後の改善の方向性

職場力	いらい	の意見		今後の具体的な取り組み						
(施策を取り巻く環境)				(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)						
幼稚園就園奨励費について、国の の範囲も広くなってきている。正式 金を国基準まで引き上げてほしい 町外の私立幼稚園より、町外の私 対象にしてほしいと相談があった。	な要 という ム立幼	望ではないが、幼稚園側から 意見がある。	補助	現状を維持しながら	。、国]の制度改正への対	応を行っていく。			
(課題の解決についての	り提	案など)								
要綱を改正する。 国の示す保護者の負担割合	町外の私立幼稚園に在園する園児についても対象となるように 要綱を改正する。 国の示す保護者の負担割合に近づけるよう補助金額の引き上									
げを検討する。				自己評価 3						
今後の方向性		1重点的に継続		2現状のまま継続	0	3内容を見直しながら継続	4縮小を検討			
フ仮のカ門に		5統合・連携を検討		6休止・廃止を検討		7終了•完了				

9 その他特記事項

					_		担当	4課		課長	名		記入者	
1 事務	事業の概		社会		会教	(育	課	坪倉正	明		大江 聡			
	事	務	事	業	名		新規	見・糺	継続 事美	業開始年度	完	了 予	定年	度
		ウルキ	なび教育推	# 重 娄				新	規 規	年度			<mark>年度</mark>	支
		ホのよ	ない教育性.	些 尹未			0	継	続 〇	H22以前			未定	
事務事	業の体系													
-1	F.	謝野町総合	甲甲	(章)	明日の人材を育	でる教育文	化の	まちつ	づくり (復	<mark>作)</mark> 遊びは	心の	栄養源		
計画掲載	7	时,主人而】 此公 亡	1百1四	(基	本計画)	(1)青少	/年	教育	の推進					
133+34	個別	川計画												
根拠法	令∙条例∙	要綱等				事業区分【該当する区分に〇】					0]			
			進事業費補			- 4 1 21		O <mark>ソフト事業 施設の維</mark>			維持管理	里		
(力工曜日	の教育文芸	麦 体制寺構造	学事業領	助金交付要	され町	義務的事業内部管			内部管	理事務			
事務事	業の具体	的内容							建設∙整	と と は は は は は は		計画な	どの策定	2
	地域公民館における児童・生徒の居場所づくりや地域の力を活用した 本験活動の提供機会として、小学生等対象の体験活動事業を実施。								献助金の	支給 有		無〇		$\overline{/}$
					i動事業を実カ なび」、土曜・ヌ		事	委	全部	<mark>『委託</mark>	一音	『委託		
		より実施した		O. 216 Oct.		× 11.07 07	·	託	O <mark>委</mark> 語	tなし(直営)				

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
土曜日や放課後・夏休み中に各種講座や 教室を実施することで、児童・生徒の居場 所づくりや様々な体験活動の推進を行う (京都府の補助事業)。	府補助事業を活用し、中央・地域公民館において各種講座を 開講	各館で工夫を凝らした教室を開催することができ、延べ参加人数で約2,600人という多くの子どもたちに、土曜日や放課後における居場所を提供や体験活動を提供することができた。教室によっては、文化祭等で地域住民の方に成果を披露したものもあった。

3 事務	3 事務事業にかかる予算									
会計	一般会計									
款	10	教育費								
項	5	社会教育費								
目	1	社会教育総務費								
事業	8	京のまなび教室推進事業								

	事務事業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総事業費		1,693	1,637	1,809	補助費は報償費
	人件費					※H28年度からは事業
総事	物件費		373	345	460	名を「土曜日の教育支
総事 業費	扶助費	千円				援体制等構築事業」に
の内	補助費		1,320	1,292	1,349	変更し、放課後の事業を中止している。補助
訳	投資的経費					金も「京まなび」を中
	その他					止。
	国·府支出金		1,117	1,084	1,206	京都府補助事業
財源	地方債	千円				H27のうち
内訳	その他特定財源	111				京まなび:54
	一般財源		576	553	603	土曜支援:1,030

1	事務事業を構成する業務	手	法	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績			
1	体験事業の開催	小学生対象の体	本験事業	回数	178	180	172			
2										
3										
4										
5										

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
講座・教室の受講人数	人	2,500	2,500	2,795	前年並みの事業実施を目標とし、
					実際の受講者数を実績として把握
					する

7 事務事業の事後評価

,	学初学术 07学及叶屾														
			チェック項目				該当	項目	1CO		担	当の	把握して	こいる課題	夏
	ナナの	社会	環境の変化による実施方法の	の見直し	の余地は	‡	ない	0	ある						
_	手法の 妥当性	他市	で町の実施方法を把握して	7		C	いる		いない	l					
妥 当	X - 1 - 1	他市	他市町と比較して実施方法の見直しの余			<mark>は</mark> (ない		ある	学校における土曜活用等の より、実施における考え方の					
性	連携の	他課	で類似の事務事業は		C	ない ない		ある		が必要となる			正性		
	可能性	他の事務事業と統合できる可能性は					ない	0	ある						
	情報公開	住民	住民への情報提供を促進する余地は				ない		ある						
4.		事務事業を構成する業務に見直しの余地は				· C	ない		ある						
効 率	手段・ プロセス	コス	コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は				ン ない		ある	_					
性	の効率性	(委託している場合)業者選定や契約方法の変 更によるコスト削減の余地は)変	ない		ある						
	事業委託 の可能性		既に全部委託済	<u> </u>	更なる	委託化	が可能		委託化の分	₹地で	あり	0	委託化(は不可能	
	市場化テストの導入について検討する				tする余	地がある	0	市場化テストの導入を検討する余地はない			U)				
	改善の可能性			1 改	善の余地	はな	il V	0	2	改善	の余地が	がややあ	る		
		以古	コット」 引い工			3 改	改善の余地が多い				4	抜本	的な見画	直しが必.	要

	職場からの意見				今後の具体的な取り組み					
(施策を取り巻く環境) 京のまなび教室推進事業では、放課後児童クラブ				車業スのものは 草	·	どのようにしていきた 的な運営ができている	こんミ	一学はにおけるよ		
京のまなび教室推進事と、学校を拠点とした連助事業として続けていく	強く求められており、	ている。								
	(課題の解決についての提案など) 平成27年度より放課後学習支援事業を実施しているため、放課後の講座を中止し、土曜日・夏休み等のまた。					課後の講座は中止し 努めたい。	,±	ニ曜日・夏休みの講		
					-					
の再座のかを天心する			自己評価			4				
		1重点的に継続		2現状のまま継続	0	3内容を見直しながら継続		4縮小を検討		
今後の方向性		5統合・連携を検討		6休止・廃止を検討		7終了•完了				

						担当詞				課長	名		記入	者
1 事務	事業の)概要				社会教育課			坪倉正		大江	聡		
	事	務	事	業	名		新規	見・維	迷続 事	業開始年度	完	了 予	定年	度
家庭教育事業							新	規	年度			白	度	
			N匹狄月 丁	₹			0	継	続 〇	H22以前		未定		
事務事	事務事業の体系													
(章)				明日の人材を育	でる教育文	化の	まちつ	づくり (∫	<mark>節)</mark> 遊びは	心の	栄養源			
計画 掲載	与謝野町総合計画		(基	本計画)	(1)青少	年	教育	の推進						
101+1	個	別計画												
根拠法	令•条例	列•要綱等					事業区分【該当する区分に〇】							
(京都府	f)家庭	教育支援基盤	盤形成事業的	貴補助金	交付要綱			0	O <mark>ソフト事業 施</mark>			施設の	維持管	理
							ſ		義務的	事業		内部管	理事務	<u></u>
									建設・基	整備事業		計画な	どの策	定
A 1	各小中学校で家庭教育を支援する講座を開催した場合、講的 耗品を補助。府補助事業を活用して実施。					47-41.0.1	23/2	祁	輔助金0	D支給 有		無〇		
						師謝金と	〕	委	全	部委託	一音	『委託	_	/
TO HH C								託	O <mark>委</mark>	託なし(直営))			

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
就学前・在学中と、それぞれの段階に応じた保護者に対する学習機会や交流の場を 提供し、子育てを支援する。	府補助金を沽用し、与謝野町 立の冬校において護海会等を	各小中学校において、入学生説明会や授業参観などの機会を活用して、発達段階に応じた子育てに必要な知識を学ぶことができた。

3 事務事業にかかる予算									
会計	予算 コード	一般会計							
款	10	教育費							
項	5	社会教育費							
目	1	社会教育総務費							
事業 9 家庭教育事業									

	事務事業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
総事業費			164	132	253	
	人件費					
総事	物件費		21	21	44	
総事 業費	扶助費	千円			•	補助費は報償費
の内	補助費		143	111	209	
訳	投資的経費					
	その他					
	国·府支出金		109	87	168	
財源	地方債	千円				京都府補助事業
内訳	その他特定財源	177				不识别于未
	一般財源		55	45	85	

]

5 事務事業の手段と活動指標

	事務事業を構成する業務	手	法	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績
1	小中学校における計画作成	計画作成		校	11	11	11
2	事業の実施	講演会等		校	11	11	10
3	事業報告	報告書作成		校	11	11	10
4							
5							

6 事	務事	業の	実績
-----	----	----	----

成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	横 考 (成果指標の考え方・計算方法)
実施校数	校	11	11	10	町立小中学校全校での実施を目標と し、その到達度を把握する。H27年度
					は全校で計画したものの、実施段階において他事業との関係で断念せざるを
					得ない学校が1校あった。

7 事務事業の事後評価

,	于初于木V	デ 1タ	とロー「四												
	チェック項目						該当項目に〇					担当の把握している課題			
	T '+ 0	社会環境の変化による実施方法の見直しの名				也は		ない	0	ある					
	手法の 妥当性	他市	他市町の実施方法を把握して				0	いる		いない	府補助事業のため、町立小				
妥 当	i T	他市	他市町と比較して実施方法の見直しの余					ない	0	ある				\中学校	
性	連携の	他課で類似の事務事業は					0	ない		ある	のð	のみの実施となっている			
	可能性	他の事務事業と統合できる可能性は					0	ない		ある					
	情報公開	住民	への情報提供を促進する		0	ない		ある							
4.		事務事業を構成する業務に見直しの余地は					0	ない		ある					
効 率	手段・ プロセス	コスト削減の観点から実施方法を見直す				余地は	0	ない		ある					
性	の効率性	(委託している場合)業者選定や契約方 更によるコスト削減の余地は			約方法	もの変		ない		ある					
	事業委託 の可能性 可能性既に全部委託済更なる委託市場化テストの導入について検討する					る委託	化カ	可能		委託化の余	地	あり	0	委託化は不可能	能
						討する	余均	余地がある ○ 市場化テストの					の導入を検討する余地はない		
	改善の可能性 1					<mark>1 i</mark>	改善	の余地	地はない 2 改善の余地がやな				の余地がややる	ある	
	改善の可能性 ○3					改善	攻善の余地が多い 4 抜本的					的な見直しが必要			

m場 <i>t</i>	N6(の意見		今後の具体的な取り組み								
(施策を取り巻く環境)				(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)								
各校において実施方法 る講演会の開催ではな る学校もある。												
(課題の解決についての)提	案など)										
与謝野町には、家庭教 シリテーターを担うことの の育成・組織化が求め	の出	来る人材が少なく、										
○ 万円 八八 小丘川以「しん・オース)・	७ ∘	自己評価 3										
今後の方向性		1重点的に継続		2現状のまま継続	0	3内容を見直しながら継続		4縮小を検討				
ラ後の万円圧		5統合・連携を検討		6休止・廃止を検討		7終了•完了						

9 -	その	אח	H1:	焅	記	車	咟
)				TNI.		#	

					_	1	担当	課		課長	名			記入都	首
1 事務	事業の	D概要				社会	会教	育課		坪倉	正明		,	大江	聡
	事	務	事	業	名		新規	- 継	売 事	業開始年月	复 5	包含	予	定年	度
		st	人式開催事	芈				新規	Į.	年度				年	度
人式開催事業 							0) <mark>継続 ○ H22以前 = = = = = = = = = = = = = = = = = = =</mark>			未定				
事務事	業の体	系													
-1.77		片制照听级名	>計画	(章)	明日の人材を育	でる教育文	化のま	まちづく	り <mark>(復</mark>	<mark>た)</mark> 生涯に	こわた	こって	成县	まする喜	喜び
計画掲載		与謝野町総合計画			(基本計画)			<u> </u>							
101+74	1	固別計画													
根拠法	令·条f	列•要綱等					事業区分【該当する区分に〇】								
(参考:	「成人(の日」は「国民	の祝日に関	する法律	聿」による)			0 2	ソフト事業			<mark>施認</mark>	施設の維持管理		
								拿	義務的事業			内部管理事務			i
事務事業の具体的内容								建設・整備事業				計画などの策定			定
								補	功金の	支給 有	Ī	無	0		
成人式	の開催							委	全部	<mark>SI委託</mark> () <mark>–</mark>	部委	Ŧ		_
							Į į	託	<mark>委</mark> i	そなし(直営	<u>(</u>				

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
式典を通じて新成人の門出を祝うととも に、社会人としての自覚を促し、青年教育 の推進を図る。		215人の方に出席いただき、新成人の門 出を祝うことができた。式典の内容はKYT で生中継を行い、町内にも広く周知するこ とができた。

3 事務事業にかかる予算								
会計	予算 コード	一般会計						
款	10	教育費						
項	5	社会教育費						
目	1	社会教育総務費						
事業	14	成人式開催事業						

			1						
	事務事業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)			
	総事業費		596	559	658				
	人件費								
総事	物件費	千円	32	33	58				
総業の訳	扶助費					補助費は報償費			
	補助費		564	526	600				
	投資的経費								
	その他								
	国·府支出金								
財源	地方債	千円							
内訳	その他特定財源								
	一般財源		596	559	658				

	事務事業を構成する業務	手	法	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績
1	新成人の把握	住民基本台帳等	等	人	283	275	275
2	成人式の実施	成人式の開催		回	1	1	1
3							
4							
5							

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	│
出席者数	人	283	275	215	対象新成人の100パーセント出席
					ナロ挿し 中欧の山麻老粉を中

を目標とし、実際の出席者数を実績として把握する。

7 事務事業の事後評価

,	于初于未V	子り	とは、									
			チェック項目				該当	項目	11:0		担当	当の把握している課題
	エナの	社会	環境の変化による実施方法の	の見直しの	余地は		ない	0	ある			
	手法の 妥当性	他市	で 「町の実施方法を把握して	C		0	いる		いない			
妥当	当———		他市町と比較して実施方法の見直しの余地は				ない	0	ある			
性	連携の	他謂	で類似の事務事業は		0	ない		ある				
	可能性	他の	也の事務事業と統合できる可能性は			0	ない		ある			
	情報公開	住民	への情報提供を促進する		0	ない		ある				
4.	1 18	事務	事務事業を構成する業務に見直しの余地は				ない	0	ある			
効 率	手段・ プロセス	コス	ト削減の観点から実施方	法を見直	す余地は		ない	0	ある			
性	の効率性						ない		ある			
	事業委託 の可能性		既に全部委託済	更	なる委託	化か	可能	0	委託化の余	地あ	Ŋ	委託化は不可能
	可能性		市場化テストの導入	について	で検討する	る余は	余地がある ○ <mark>市場化テストの導</mark>				拿入	を検討する余地はない
	北美の可能性				改善	の余地	はな	il V	○ 2 改善の余地がややある			
改善の可能性				3	改善	の余地	が多	را د ا	4 抜本的な見直しが必要			

職場が	<u> </u>	の意見		今後の具体的な取り組み							
(施策を取り巻く環境)						どのようにしていきた		·			
実施時期や実施内容に様々である。	つし	いては、各自治体に。	より)交流の機会であり、 り、今後とも実施して					
(課題の解決についての)提	案など)									
め、ホームページ等からの がある。ただし、個人情報	さらなる経費削減案として、記念写真の印刷配布をやめ、ホームページ等からのデータ配信を行うなどの方法がある。ただし、個人情報保護や記念的な意味から見た										
場合、適切かどうかは十分	場合、適切かどうかは十分な協議が必要。			自己評価			4				
今後の方向性		1重点的に継続	0	2現状のまま継続		3内容を見直しながら継続		4縮小を検討			
プログクロ注		5統合・連携を検討		6休止・廃止を検討		7終了•完了					

9 7	つ	他	持	記	事:	項
-----	----------	---	---	---	----	---

					担当	旦当課				課長名			記。	入者		
1 事務	事業の概要	<u> </u>				社	会教	育	課		坪倉正明				大江	エ 聡
	事	務	事	業	名		新規•継続		継続 ᆿ	事業	業開始年度		完了		定	年 度
		 上:		E ₩				新	規		<mark>年</mark> [支				年度
		土	王子白又 扳司	₽ 未			0	継	続(O H22以前				未定		III.
事務事業の体系																
				明日の人材を育て	る教育文化の	後育文化のまちづくり (節) 生涯にわたって成長する喜び						る喜び				
計画 掲載	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一		(基	本計画)	<u> </u>											
101+7	個別言	画														
根拠法	令·条例·要	綱等						事業区分【該当する区分に〇】								
								0	ソフト	事:	業			施設の	維持	持管理
									義務	的哥	事業			内部管	理事	務
事務事	業の具体的	内容							建設	•整	備事業			計画な	どの	策定
A 14=++		フェー	=#1 18H >= 1	- \Z	*** 33 - * 200 - 1 -	補助金の支給 有 ○ 無					無					
	各種講座を実施する事で、誰もが生涯を通して学習を深めて う、生涯学習事業を推進します。						ょ [委	4	全部	委託	0	一音	『委託		
八工匠								託	יזעוי ניזעוי	委託	なし(正	堂)			/	

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
誰もが生涯を通して学習を深めていけるよう、生涯学習センターや中央・地域公民館等において各種講座や展示会・音楽会などの文化行事を実施するとともに、様々な年代・地域の方に、人権の大切さについて学習する機会を提供することで、社会教育の推進を図る。また、高齢者教育や障害者教育・女性教育など、あらゆる方々への学習機会を提供する。	人権・局齢者・障害者・女性教育など生涯学習の推進及び芸術文化の振興	各館で実施する事業だけでなく、人権講座では地区公民館に 出向いての講座を実施するなど、様々な手法で多数の事業を 実施することができた。また、文化協会や婦人会、障害者団 体など、町内で活動されている多くの団体等の協力を得て、 広く生涯学習の推進を図ることができた。

3 事務事業にかかる予算									
会計	予算 コード	一般会計							
款	10	教育費							
項	5	社会教育費							
目	1	社会教育総務費							
事業	23	生涯学習支援事業							

	事務事業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)			
	総事業費		4,104	3,918	4,157				
	人件費		672	671	702				
総事業費	物件費		790	497	672	補助費は負補交と報			
	扶助費	千円				償費			
の内	補助費		2,642	2,750	2,783	人件費は報酬			
訳	投資的経費								
	その他								
	国·府支出金								
財源	地方債	千円				その他特定財源は知			
内訳	その他特定財源	1 17	90	136	70	遊館講座の受講料			
	一般財源		4,014	3,782	4,087				

]

5 事務事業の手段と活動指標

	事務事業を構成する業務	手	法	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績
1	一般講座	知遊館一般講座	室の実施	回数	55	44	44
2	人権教育	人権教育講演会	≷の実施	回数	1	1	1
3	高齢者教育	高齢者教室の乳	€施	回数	29	18	18
4	障害者教育	障害者青年学績	回数	8	5	5	
5	女性教育	婦人会への活動	が補助金の支出	回数	1	1	1

6 事務事業の実績

成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
知遊館一般講座への参加者数	人	1,200	960		前年実績と今年度の実施回数から
人権教育講演会への参加者数	人	210	200	185	割り出した人数を目標とし、実際の
高齢者教室への参加者数	人	957	570		受講者数を実績として把握する

7 事務事業の事後評価

,	于切于木V	가 12	とは、									
			チェック項目				該当	項目	11:0	担当の把握している課題		
	ナナの	社会	環境の変化による実施方法の	分余地は		ない	ない 〇 ある					
_	手法の 妥当性	他市	可の実施方法を把握して			いる		いない				
妥 当	i K	他市	i町と比較して実施方法の	見直し	の余地は	Ţ	ない	0	ある	生活	E⇔≥	 習に対するニーズの把握
性	連携の	他課	で類似の事務事業は			0	ない		ある	ᅩᄱ	E] - E	ョに対する― 人の記述
	可能性	他の	事務事業と統合できる可	『能性は			ない	0	ある			
	情報公開 住民への情報提供を促進する余地は						ない	0	ある			
4.		事務	8事業を構成する業務に見	0	ない		ある					
効 率	手段・ プロヤス	コス	ト削減の観点から実施方	重す余地	<mark>は</mark> O	ない		ある				
性	の効率性		託している場合)業者選定 よるコスト削減の余地は		方法の変	芝	ない		ある			
事業委託 既に全部委託済 ○ 更なる委託						託化が	可能		委託化の余地あり			委託化は不可能
市場化テストの導入について検討する						する余均	也がある		市場化テス	ストの導入を検討する余地はない		
	改善の可能性 1						の余地	はな	il v	0	2 7	改善の余地がややある
		以古	ラック 門 形 江		3	3 改善	の余地	が多	را د ا		4 ‡	抜本的な見直しが必要

8 改善提案と今後の改善の方向性

職場から	らの意見		今後の具体的な取り組み							
(施策を取り巻く環境) 複雑・多様化する社会情態 められるものも多様化・高	度化している。		(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 人権教育・障害者教育・高齢者教育・女性教育など多岐にわたり、 それぞれの局面において必要な事業であり、継続していくことは重 要であるが、住民や地域、社会のニーズなど、各々の分野を取り巻 く環境は多様化しており、その把握に努める必要がある。							
(課題の解決についての! 事業のマンネリ化が一番 が、定期的な各館の情報 募集などを行い、新たな! いる。	危惧されるところである 交換や、町民からの講	座	自己評価			2				
いる。	1 壬上加二州生				o 中央ナ日本したよう 妙体	るのかを記				
今後の方向性	1重点的に継続 5統合・連携を検討		2現状のまま継続)	3内容を見直しながら継続7終了・完了	4縮小を検討				

9 その他特記事項

							担当	誤			討	果長名	Ż		Ē	人5	者
1 事務	事業の概	要				社会教育課					坪	倉正	明		大江 聡		聡
	事	務	事	業	名		新热	見・総	継続 ⋽	事業	開始年	F度	完	了	予员	宦 호	F 度
				<mark>新規</mark> 年度						<u></u>	F度						
			0	継	継続 ○ H22以前 未				定								
事務事																	
-1 H	5	謝野町総合	*計画	(章)	明日の人材を育	育てる教育な	文化の	まちつ	づくり	(節	<mark>)</mark> 遊(ゾはィ	心の	栄養	源		
計画掲載	7	1911年11年11年11年1	1 川 凹	(基	本計画)						_						
3-5-400	個別	引計画															
根拠法	令·条例·	要綱等					事業区分【該当する区分に〇】										
与謝野!	町青少年	育成会規則	[i]					O <mark>ソフト事業 施設の斜</mark>				の維	持管	管理			
									義務	的哥	事業			内部	管理	事系	务
事務事	業の具体	的内容							建設	• 整	備事業			計画	iなど	の策	定
								祁	制助金	<u>:</u> の	支給	有	0	無			
青少年	の健全育	成のため、	育成会の指	導助言	などを行う。			委	41	全部	委託	0	一音	『委訓	ŧ		/
								託	T.M.	委託	なし(直	直営)				_	

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
地域全体で子どもを育てていく気運の醸成を図るとともに、そのために必要な各種事業を実施する。	育成会活動の実施(親子グラ ウドゴルフ、子ども発表会、啓	育成会活動では、3年目となるグラウンドゴルフ大会に引き続き取り組みとともに、子ども発表会への来場を各校に呼びかけるなど、多くの方に、子ども達の意見を聞いていただけるよう活動を行った。また、知遊館の子育てふれあい室を親子のふれあいの場として開放した。

3 事務	- 1-100 1-344 -10 to 0 1 31											
会計	予算 コード	一般会計										
款	10	教育費										
項	5	社会教育費										
目	1	社会教育総務費										
事業	24	青少年育成事業										

	事務事業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総 事 業 費		3,881	1,197	1,303	
	人件費	千円				
総事	物件費		1,748		11	H28の補助金の増加は、
業費	扶助費					別事業で管理していたP TA補助金の支出科目の
の内訳	補助費		2,133	1,197	1,292	移動を行ったため
八百	投資的経費					
	その他					
	国·府支出金		900			
財源	地方債	千円				
内訳	その他特定財源	1 17				
	一般財源		2,981	1,197	1,214	

5 事務事業の手段と活動指標	5	事務:	事業の	手段/	ト活動	指標
----------------	---	-----	-----	-----	-----	----

:	事務事業を構成する業務	手	法	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績
1	親子のふれあいスペース の提供	子育てふれあい	室の開放	室	1	1	1
2	育成会への支援	補助金の交付		回	1	1	1
3							
4							
5							

6 事務事業の実績

0 予切予末の大順					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
子育てホットスペースの利用者	人		700	721	前年並みの事業実施を目標とし、
育成会事業(GG大会・子ども発表会) への参加者	人	248	250	262	実際の受講者数を実績として把握
					する。

7	事務事業の	事後評価								
		チェック項目			該当項目に〇				担当の把握している課題	
	T. J. O.	社会環境の変化による実施方法の見直し	の余地は		ない	0	ある			
	手法の 妥当性	他市町の実施方法を把握して	市町の実施方法を把握して				いない			
多当		他市町と比較して実施方法の見直し	の余地は		ない	0	ある			
性	≝■連携の	他課で類似の事務事業は			ない	0	ある			
	可能性	他の事務事業と統合できる可能性に	ţ		ない	0	ある			
	情報公開	住民への情報提供を促進する余地	0	ない		ある				
		事務事業を構成する業務に見直しの	の余地は	0	ない		ある		て支援については、子育て応	
效 率	」 手段・	コスト削減の観点から実施方法を見	,直す余地(<mark>ま</mark>	ない	0	ある		の事業や自主サークルなど、 た実しており、社会教育として	
性		(委託している場合)業者選定や契約 更によるコスト削減の余地は	的方法の変	0	ない		ある	カール ディステン (あり、社会教育と の支援のあり方(独自教室の実施)について検討が必要。		
	事業委託 の可能性	既に全部委託済	更なる委	託化な	可能	0	委託化の命	き地あり	委託化は不可能	
	可能性	市場化テストの導入につい	て検討す	⁻ る余	也がある		市場化テス	テストの導入を検討する余地はない		
		改善の可能性	1	改善	の余地	はな	il 1	2	改善の余地がややある	
		以古Vinkit	0 3	改善	の余地	が多	۲J)	4	抜本的な見直しが必要	

職場力	いらく	の意見		今後の具体的な取り組み							
(施策を取り巻く環境)						どのようにしていきた					
「サマーチャレンジ」「子育てふれあい広場」といった長年続いてき機構改革により子育て応援課が発足したため、その事業との連携等を模索する必要がある た事業を平成26年度で廃止したため、新たな事業の検討が求められる。 与謝野町では、機構改革に伴い子育て応援課を新設し、子育です											
(課題の解決についての				「援に注力する体制が整ったため、教育委員会の単独事業というよしり、連携事業を模索する必要がある。							
平成28年3月より、1年程 支援センターが知遊館 ⁻ 遊館子育て支援担当中	で開	設されているため、分	EII			o必要かめる。 来どおり継続としてい	き <i>†</i> :	こい。			
いきたい。 <u>自己評価</u> 3											
今後の方向性		1重点的に継続		2現状のまま継続		3内容を見直しながら継続		4縮小を検討			
フログカ門に	0	5統合・連携を検討		6休止・廃止を検討		7終了•完了					

9 その	他特	宇記马	厚項
------	----	-----	----

					_	į	担当	課		課長名				記入者	
1 事務	事業の概要	要 要				社会教育課			坪倉正明				大江	聡	
	事	務	事	業	名	1	新規	! #	続 事	業開始年	度	完	了 予	定年	度
		ロベラ	ルアーツ推注	生主 業			0	新	<mark>現</mark> H:	27 <mark>年度</mark>		·		白	度
			アン・フェス	E 尹 禾 				継続	続	H22以	前	0		未定	
事務事	業の体系														
・							*************************************						喜び		
計画 与謝野町総合計画 (基					本計画)					_					
101+14	個別	計画													
根拠法	令·条例·要	E綱等				事業区分【該当する区分に〇】									
								0	ソフト事	業			施設の	維持管	理
									義務的	事業			内部管	理事務	ž,
事務事	業の具体的	内容							建設▪懯	と 備事業			計画な	どの策	定
大学教授等を講師に招いた一般教養講座を開催する。通年参加:								補助金の支給 有 無 〇							
			一般教養講 一般参加者			- 参加者を		委	全部	<mark>『委託</mark>	0	一部	委託	_	/
37.A.)	wcc 01c,		732 9 714 E	35.7K U	11 20			託	委詞	そなし(直	営)				

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
質の高い一般教養講座を開催することで、 広く深い視点をもった、これからの与謝野 町を担う人材の育成を図る。	計6回の教養講座に加え、1回	22名の通年参加者だけでなく、各講座に 興味を持たれた方の参加もあり、延べ203 人の方に様々な一般教養を学んでいただく ことができた。

3 事務	3 事務事業にかかる予算								
会計	予算 コード	一般会計							
款	10	教育費							
項	5	社会教育費							
目	1	社会教育総務費							
事業	25	リベラルアーツ推進事業							

	于未 大 池でから社員					
	事務事業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総事業費		0	1,005	4,000	
	人件費					補助費は報償費
総事	物件費			770	3,472	ᇄᅂᇠᄺᄗᅶᄱᄧᄝ
業費	扶助費	千円				H28年度は「ヨサノ町民 大学事業」(総務費)の
の内訳	補助費			235	528	中で一括して予算計上
八百	投資的経費					されている
	その他					
	国•府支出金			375		
財源	地方債	千円				みらい戦略一括交付
内訳	その他特定財源	111				金
	一般財源			630	4,000	

4	事務事業を構成する業務	手	法	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績
1	事業の企画運営等	専門組織と委託	:契約を締結	契約		1	1
2	参加者募集(通年参加者)	広報誌等により	募集	人		20	22
3	講座の開催	大学教授等を招	3聘	回		6	6
4							
5							·

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
講座への参加人数	人		120	203	
					1講座20人程度を目標とし、それに 対する実数を実績として把握

7 事務事業の事後評価

,	于初于木V	デ 1タ	С в Т									
			チェック項目				該当項目に〇				当の)把握している課題
	ナナの	社会	環境の変化による実施方法の	の見直しの	余地は		ない	0	ある			
	手法の 妥当性	他市	ī町の実施方法を把握して			0	いる		いない			
妥 当	X T	他市	で 「町と比較して実施方法の		ない	0	ある	本講座を受講することで得た知 を、地域等に還元していく仕組				
性	連携の	他課	『で類似の事務事業は		ない	0	ある	を、地域寺に遠元していて仕組の が必要となる				
	可能性	他の	事務事業と統合できる可		ない	0	ある					
	情報公開	住民への情報提供を促進する余地は					ない	0	ある			
4		事務	る事業を構成する業務に見		ない	0	ある					
効 率	手段・ プロヤス	コス	ト削減の観点から実施方	法を見直	す余地は	<mark>t</mark>	ない	0	ある			
性	の効率性		託している場合)業者選定 よるコスト削減の余地は	方法の変		ない	0	ある				
	事業委託 の可能性		既に全部委託済	〇更	なる委託	託化が	可能		委託化の命	地あり		委託化は不可能
	可能性	_	市場化テストの導入	検討す	る余り	s 会地がある ○ 市場化テス			トの導入を検討する余地はない			
	改善の可能性					改善	改善の余地はない 2 改善の余地が			の余地がややある		
		以古	コット」 形 工		3	改善	の余地	が多	را د ا	0 4	抜本	的な見直しが必要

職場な	16(の意見		今後の具体的な取り組み						
(施策を取り巻く環境)						どのようにしていきた				
	စ်စုံစုံစုံစုံစုံစုံစုံစုံစုံစုံစုံစုံစုံစ									
(課題の解決についての)提	案など)		1						
町民大学の制度設計を 推進事業の位置づけを										
				自己評価			3			
今後の方向性		1重点的に継続		2現状のまま継続		3内容を見直しながら継続		4縮小を検討		
フ仮の刀門圧	0	5統合・連携を検討		6休止・廃止を検討		7終了•完了				

9 その他特記	9 -	その	他特	記事	項
---------	-----	----	----	----	---

					_	担当課				課長名				記入者	
1 事務	事業の概	要				社	会教育課				坪倉正明			大江 聡	<u></u>
	事	務	事	業	名		新規	見・総	≚続 즉	事業開始年度			了予	定 年	度
			0	新	規	H2	.7 <mark>年度</mark>			<mark>年原</mark>	芰				
		川 又 市木	後学習支援	尹禾				継	続		H22以前	0		未定	
事務事	業の体系														
	= =	計画マロナダルス	퍼	(章)	明日の人材を育て	る教育文化の	まちづく	(1)		(節	i) 地域と	共に	育てる	としい学	校
計画掲載	計画 与謝野町総合計画 (基					(3)教育	内	容の	充実						
101+7	個別	計画													
根拠法	令∙条例∙	要綱等				事業区分【該当する区分に〇】					O]				
								0	ソフト	事:	業		施設の	維持管理	里
							ſ		義務	的	事業		内部管	理事務	
事務事	業の具体に	的内容							建設	•整	備事業		計画な	どの策定	Ē
町内小学校の児童を対象に、放課後を活用した学習支援を行							4 -	祁	助金	_E の	支給 有		無〇		$\overline{/}$
			ニ、放課後を活 いする。	古用した	子省文援を	行つ。講	師	委	4	全部	[]] 委託	- 1	部委託		
1	C 100 - 100 - 200 0	,,, (IC00	Mar ✓ / O o					託	O 💈	委託	なし(直営)			

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
子どもたちを取り巻く社会環境や家庭環境、教育環境は厳しい状況となってきており、学校の放課後を活用した学習への支援・サポートを実施することで、あらゆる子ども達の学習機会の確保を図る。	学校において 2学期中のみ試	試験的な取り組みとして、2学期のみの実施となったが、延べ164人の児童の学習支援を行うことができた。

3 事務	3 事務事業にかかる予算								
会計	予算 コード	一般会計							
款	10	教育費							
項	5	社会教育費							
目	1	社会教育総務費							
事業	26	放課後学習支援事業							

	ず未大心にかる。					
	事務事業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総事業費		0	84	506	
	人件費					
総事	物件費				10	
業費の内	扶助費	千円				補助費は報償費
	補助費			84	496	
訳	投資的経費					
	その他					
	国·府支出金			42		
財源	地方債	千円				みらい戦略一括交付
内訳	その他特定財源	111				金
	一般財源			42	506	

-	事務事業を構成する業務	手	法	単 位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績			
1	実施学校の決定	校園長会と協議	Ė	校		5	5			
2	事業の実施	各校ごとに事業	を実施	回		54	54			
3										
4										
5										

6 事務事業の実績	Ę
-----------	---

0 予切予末の大阪					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
利用人数	人		150	164	1校あたり延べ30人利用と想定し、
					それに対する実利用者数を成果として把握する
					して忙挫する

7 事務事業の事後評価

/ -	争物争未の													
			チェック項目					該当	項目	11:0		担	当の把握している課題	
	+ + •	社会	環境の変化による実施方法	の見直し	の余地	はは		ない	0	ある				
_	手法の妥当性	他市	町の実施方法を把握して	7			0	いる		いない				
<mark>妥当</mark>	I I	他市町と比較して実施方法の見直しの余地は					0	ない		ある				
性	連携の	他課で類似の事務事業は						ない	0	ある				
	可能性	可能性 他の事務事業と統合できる可能性は					0	ない		ある				
	情報公開	住民への情報提供を促進する余地は					0	ない		ある				
4.	1	事務事業を構成する業務に見直しの余地は					ない	0	ある					
効 率	手段・ プロセス	コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は					ない	0	ある	 講師の安定的な確保が課題とな ^り				
性	の効率性		託している場合)業者選5 よるコスト削減の余地は		方法	の変		ない		ある				
	事業委託 の可能性		既に全部委託済	夏	巨なる	5委託	化か	化が可能 〇 委託化の		委託化の余	₩	あり	委託化は不可能	
	市場化テストの導入について検討する					討する	s 余地がある ○ <mark>市場化テス</mark>				トの導入を検討する余地はない			
	改善の可能性			改善の余地はない				2	改善の余地がややある					
		火 吉	ラック 門 形 工		С) <mark>3 i</mark>	改善	の余地	が多	(1)		4	抜本的な見直しが必要	

8 改善提案と今後の改善の方向性

職場が	いらい	の意見		今後の具体的な取り組み							
(施策を取り巻く環境)				(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)							
様々な家庭の事情を抱 向上のための対策が求	めら	られている。	力	学力向上は学校教育分野が主たる役割を担うものの、社会教育分野からの支援策として、今後も放課後を活用した学習支援は必要と思われる。 平成28年度からは町内全小学校において実施する計画。							
(課題の解決についての	D提	案など)									
講師の安定的な確保の ての事業実施を図りたし		か、特別支援員を活り	制し								
			自己評価								
今後の方向性		1重点的に継続		2現状のまま継続	0	3内容を見直しながら継続		4縮小を検討			
フルの月刊生		5統合・連携を検討		6休止・廃止を検討		7終了•完了					

9 その他特記事項

府補助制度(国補助制度)の変更により、平成28年度より補助対象事業として実施可能と思われる

					_	担当課					Ī	果長名	名		記入	人者
1 事務	事業の概	要				社	会教	育	課		坪	倉正	明		大江	聡
	事	務	事	業	名		新規・継続			事業開始年度		開始年度 完 了		了予	定	年 度
公民館管理運営事業								新	規		<mark>年</mark>	变				年度
	A 八郎 自任廷占 书未						0	継	続	○ H22以前			未定			
事務事業の体系																
計画 与謝野町総合計画 (章)				(章)	明日の人材を育て	育てる教育文化のまちづくり (節) 生涯にわたって成長						長する	各喜び			
計画掲載	'J ā	豹王ア四] 祁心 □	可可	(基	本計画)	(1)公臣	館(の充	実							
101+7	個別	計画														
根拠法	令∙条例∙⋮	要綱等						事業区分【該当する区分に〇】								
与謝野	町公民館	条例、施行	規則					ソフト事業 ○ 施設の維持管				管理				
									義務	的	事業			内部管	理事	務
事務事	業の具体に	的内容							建設	ኒ• 整	備事業	/Int		計画な	どの	策定
						J.	補助金の支給 有 無 C					無〇				
	中央公民館、加悦地域公民館の光熱水費や各種消耗品・修繕、消阝 設備、自家用電気工作物、機械警備、事務機器等のリースなど						ל [委		全音	『委託	0	一音	『委託		/
14 NE V	- will 16 y	- IF 1835		ם שאו ועני ח	1 13 42 7 7 7	5-0		託		委託	Eなし(ī	直営)				

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
安全で適切な施設管理を図る	施設管理事務の実施	大きな事故等なく利用いただくことができた

3 事務事業にかかる予算									
会計	予算 コード	一般会計							
款	10	10 教育費							
項	5	社会教育費							
目	2	公民館費							
事業	1	公民館管理運営事業							

	事務事業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総事業費		17,635	17,286	20,605	
	人件費			3,168	2,648	人件費は館長報酬、
総事	物件費		17,635	14,118	17,957	共済費 ※H26の館長支払いは
総事の内	扶助費	千円				賃金で支出
	補助費					 H28年度より公民館主
訳	投資的経費					事を2名増員
	その他					
	国·府支出金					
財源	地方債	千円				その他特財は公民館
内訳	その他特定財源	111	523	569	500	使用料
	一般財源		17,112	16,717	20,105	

1	事務事業を構成する業務	手	法	単 位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績
1	企画運営・管理体制の確立			人	10	5	5
2	管理委託の実施	清掃・夜間等受 人材センターに		契約	0	4	4
3	中央・加悦地域 公民館の貸館業務	貸館回数		回数	1,144	1,100	1,219
4							
5							

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
中央·加悦地域公民館利用者数	人	27,519	27,000	25,620	前年並みの利用を目標とし、実際
					の利用人数を実績として把握す
					ි -

7 事務事業の事後評価

,	于初于木V	デ 1タ	С в Т											
			チェック項目			該当	項目	10		担	当の把握している課題			
	T '+ 0	社会	環境の変化による実施方法の	の見直し	の余地は		ない	0	ある					
_	手法の 妥当性	他市	可の実施方法を把握して			0	いる		いない	.le= 1.				
妥 当	女 一						ない	0	ある		類似団体等を参考に、全町的な 設管理の方針を定めることが必			
性	連携の								ある		設官埋の万針を定めることが必須 ではないか。			
	可能性	他の)事務事業と統合できる可		0	ない		ある						
	情報公開	住民	こへの情報提供を促進する	0	ない		ある							
4.1	- rn	事務	8事業を構成する業務に見	見直しの	余地は		ない	0	ある					
効 率	手段・ プロヤス	コス	ト削減の観点から実施方	法を見	直す余地は	0	ない		ある					
性	の効率性		託している場合)業者選定 よるコスト削減の余地は	0	ない		ある							
	事業委託 の可能性		既に全部委託済	でなる委託	も化力	可能		委託化の命	ままれば不可能 委託化は不可能					
	可能性		市場化テストの導入	て検討す	る余均	也がある		市場化テス	ストの導入を検討する余地はない					
	改善の可能性							はな	はない 2 改善の余地がややあ			改善の余地がややある		
	以番の可能性 3 i						られる かっぱん もっぱん かっぱん かっぱい かんしょう かんしょう ちゅうしょ しゅう かんしゅう かんしゅう しゅう かんしゅう かんしゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう	が多	5L1	4 抜本的な見直しが必要				

職場が	いらい	の意見				後の具体的な取り組					
(施策を取り巻く環境)		•		(課長としてこの事業	業を	どのようにしていきた	して) ν)			
庁舎や学校の再編が進	んて	でいくほどに、公民館	11	広域にわたる団体の会議や活動の拠点として、一定の需要がある							
期待される役割は増して	期待される役割は増していくものと思われるが、同					ものの、今後の方向性については、公共施設マネジメントの結果を					
時に地区公民館と町直	轄σ)公民館の役割も整3	理	待って検討をしてい							
が必要となる。					その一方、機構改革に伴い地域振興課が廃止されたため、特に教						
(課題の解決についての)提	案など)				しての役割は高まっ					
機構改革に伴い、公民は				成28年度から公民的 強化に取り組む必要			てお	り、より一層の活動			
がある。		21-44 C 217 C V									
				自己評価 3							
今後の方向性		1重点的に継続		2現状のまま継続	0	3内容を見直しながら継続		4縮小を検討			
プログクロ注		5統合・連携を検討		6休止・廃止を検討		7終了•完了					

9 .	70	D	曲!	焅	記	車	項
)	$\overline{}$,,	112	I VI		#	

					_		担当	課			謂	長	2		記.	入者	
1 事務	事業の概	要				社	会教	(育	課		坪	含正	明		大江	I 聡	
	事	務	事	業	名		新規	見・糾	継続 事	業	開始年	度	完	了予	定	年 度	
		<i>/</i> \	民館活動事	*				新	規		年度	Ŧ				年度	
			八阳石到于	木			0	O <mark>継続 O H22以前 </mark>				未定					
事務事	業の体系																
(章) 明日の人材を育てる教育文化のまちづくり (節) 生涯にわたって成長する喜び 計画 与謝野町総合計画										る喜び	•						
計画 掲載									実		·						
100+24	個別	計画															
根拠法	令∙条例∙	要綱等				事業区分【該当する区分に〇】											
与謝野	町公民館	条例、施行	規則			O <mark>ソフト事業 施設の</mark>				施設σ	維持	寺管理					
					義務的	内事	業			内部管	理事	事務					
事務事					建設・	整值	講事業			計画な	どの)策定					
中央•加	等を実施して	ています。ま 補助金の支給 有 無 O					/	7									
た、町立	る人材の		委	全	部	委託		一音	逐託								
質向上	に務めてし	います。						託	O <mark>委</mark>	託	なし(直	営)					

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目	標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
町内公民館活動の一層の推進のため、中 核となる中央公民館・地域公民館での活動 を進めるとともに、必要な研修等を実施す る。		各種地域公民館活動の実	先進地視察を行うなど、資質向上に向けて意欲的に取り組むことができた。 また従来から見直しの声の強かった委託事業についての意見交換を行い、一定の共通認識のもとに新年度の委託事業に取り組む素地を作ることができた。

3 事務	事業に	かかる予算					
会計	予算 コード	一般会計					
款	10	教育費					
項	5	社会教育費					
目	5	公民館費					
事業	2	公民館活動事業					

-	3 1 3 N 3 C 3 D 1 = 10 10 O 11 E 3 C					
	事務事業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総事業費		203	313	333	
	人件費					
総事	物件費		56	98	99	ᅷᇝᇓᄼᄼᅷᄼᅷᆉ
総事 業費	扶助費	千円				補助費は負補交と報 償費
の内	補助費		147	215	234	
訳	投資的経費					
	その他					
	国·府支出金					
財源	地方債	千円				
内訳	その他特定財源	111				
	一般財源		203	313	333	

4	事務事業を構成する業務	手	法	単 位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績
1	地域公民館事業の実施	講座等の実施		回数	15	15	23
2	は民館長・主事研修会の実施	会議・研修会の	実施	回数	3	3	4
3							
4							
5							

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
地域公民館 講座・事業参加者数	人	229	190	436	昨年並みの事業実施参加を目標と
					し、実際の参加人数を実績として
					把握する。

7 事務事業の事後評価

	于初于未以	子り	CB1 IM									
			チェック項目				該当	項目	1CO	担当の把	握している課題	
	ナナの	社会	環境の変化による実施方法の	の見直しの	O余地は		ない	0	ある			
_	手法の 妥当性	他市	町の実施方法を把握して		0	いる		いない				
妥 当	X T	他市	i町と比較して実施方法の	の余地は		ない	0	ある	地区公民館との連携体制の構			
性	連携の	他謂	で類似の事務事業は		0	ない		ある	が必要になってきている。			
	可能性	可能性 他の事務事業と統合できる可能性は						0	ある			
	情報公開	住民	への情報提供を促進する	:		ない	0	ある				
4		事務	S事業を構成する業務に	見直しの	余地は	0	ない		ある			
効 率	手段・ プロセス	コス	ト削減の観点から実施方	法を見ば	重す余地は	0	ない		ある			
性	の効率性		託している場合)業者選択 よるコスト削減の余地は	方法の変		ない		ある				
	事業委託 の可能性		既に全部委託済	更	なる委託	も化力	化が可能 委託化			余地あり ○ 委託化は不可能		
	市場化テストの導入について検討す						也がある	0	市場化テス	ストの導入を検討する余地はない		
		ちゅう	1	改善	の余地	はな	il v	○ 2 改善の	余地がややある			
	以番の可能性						ら 会地	が多	561	4 抜本的	な見直しが必要	

職場が	いらく	の意見		今後の具体的な取り組み							
(施策を取り巻く環境)				(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)							
地域密着の事業は地区 児童・高齢者を対象とし る。				地八尺館にまめた 4		区公民館の関係性を 機能や果たすべき役					
(課題の解決についての地域学や小学生に対す組んでいただきたい事態で実施し、その成果な	る学 集を	学習支援等、地区に 、先ず中央・地域公民	民								
つなげていくような工夫	が必	〉 要。		自己評価 2							
今後の方向性		1重点的に継続		2現状のまま継続	0	3内容を見直しながら継続		4縮小を検討			
フ仮の万円住		5統合・連携を検討		6休止・廃止を検討		7終了•完了					

9	7 0	111-44	記事項
a	40	14HT 555	= 2 44 18
J	()	11111111111	ᄜᆍᄱ

					_		担当課				課長名			記入者	
1 事務	事業の概	要				社会教育課				坪倉正	明		大江 聡		
	事務事業				名		新規•継続			業	開始年度	完了予定金		定年度	
				新	規		年度			年度					
		地区	公民館整備	尹禾			0	継	継続 ○ H22以前 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □				未定		
事務事	業の体系														
-1.77	F.	射野町総合	>計画	(章)	協働で進め	るまちつ	うくり			節)みんなで	でつ	くる元気	な地域	
計画掲載	') i	初王P四] 祁心 c	1 前 四	(基	本計画)	(2)地区	区公	民館	の充	実	,				
101+14	個別	l計画													
根拠法	令∙条例∙	要綱等							Ē	事業	区分【該当	する	区分に	0]	
与謝野	町公民館	条例、施行	規則					ソフト事業施設の			維持管理				
									義務	的事	業	内部管理事		理事務	
事務事	業の具体					0	建設	■整	整備事業計		計画な	どの策定			
地区のコミュニティの拠点並びに有事の際の情報拠点施設とな							_	袸	助金	の	支給有		無〇		7
地区の:		イの拠点亚	ひに有事の	除の情	報拠 点施設	となる地	ᅜ	委	4	全部	<mark>委託</mark>	一音	『委託		
	~> 1E I/H							託	0 3	医託	<mark>なし(直営)</mark>				

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
公民館活動の拠点、地域の中核である地区公民館に必要な工事や修繕等を行うことで、適正な整備・維持を図る。	地区要望等に応じて必要な修 繕等を行う。	地区公民館に対し、必要な修繕等を行うことができた。

3 事務	3 事務事業にかかる予算								
会計	予算 コード	一般会計							
款	10	教育費							
項	5	社会教育費							
目	2	公民館費							
事業	3	地区公民館整備事業							

4 事務事業実施にかかる経費

	学术大心にかっています。					
	事 務 事 業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総事業費		93,103	682	288	
	人件費					
総事	物件費		8,030	682	288	H26では明石地区公民館 の建設を行ったため、多
業費	扶助費	千円				額の決算となっている
の内	補助費					が、H27よりは修繕中心 の内容となっている
訳	投資的経費		85,073			
	その他					
	国•府支出金		463	100		
財源	地方債	千円	56,400			府支出金はみらい戦 略交付金
内訳	その他特定財源	111	29,914	118	88	品文内並 その他は地元寄附金
	一般財源		6,326	464	200	

※1)H25からH26への繰越額は3,753千円

]

5 事務事業の手段と活動指標

	事務事業を構成する業務	手	法	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績
1	区要望に基づく修繕等	修繕等の実施		件	7	2	4
2		※消防修繕は3	全体で1件とカウン/	件			
3	区要望に基づく公民館建設	公民館建設の乳	尾施	件	1	0	0
4							
5							

0 事份事未仍天順	6	事務	事業(の実績
-----------	---	----	-----	-----

0 予切予未以入限					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
改修·建築等数	件	8	2	4	
					予算執行を伴う修繕等の実施件数

7 事務事業の事後評価

,	学切学术 07学及TIM														
			チェック項目					該当	項目	10	担当の把握している課題				
	T '+ 0	社会	環境の変化による実施方法の	の見直し	_の余地	は		ない	0	ある					
_	手法の 妥当性	他市	i町の実施方法を把握して	C				いる	0	いない					
妥 当	X T	他市	ī町と比較して実施方法の	D見直し	レの余 ₺	地は		ない	0	ある	町立公民館であっても、所有 が町有・区有と分かれており				
性	連携の	他課	で類似の事務事業は				0	ない		ある		か可有・区有と方かれてあり 等の考え方も異なっている			
	可能性	他の	事務事業と統合できる可	丁能性(は		0	ない		ある					
	情報公開	住民	への情報提供を促進する			ない	0	ある							
4.		事務	る事業を構成する業務に り	見直しの	の余地に	は		ない	0	ある					
効 率	手段・ プロセス	コス	ト削減の観点から実施方	法を見	直す弁	余地は		ない	0	ある					
性	の効率性		託している場合)業者選択 よるコスト削減の余地は	の変		ない		ある							
	事業委託 の可能性	既に全部委託済 更なる委託						可能		委託化の余	き地は	あり	0	委託化は不	可能
	可能性 市場化テストの導入について検討す						余均	也がある	0	市場化テス	トの導入を検討する余地はない			はない	
	改善の可能性					1 i	改善	の余地	はな	il v		2	改善	の余地がや	やある
		W =			C) <mark>3 i</mark>	改善	の余地	が多	5L1		4	抜本	的な見直した	が必要

8 改善提案と今後の改善の方向性

職場が	からの意見		今後の具体的な取り組み							
(施策を取り巻く環境)			(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)							
	ナ・捉え方に地域差がある が財政的に全てに応えるこ		地域コミュニティ拠点として、公民館の整備推進は今後も必要な事業と考える。ただし、予算に限りもあり、全ての要望に応えることは不可能なため、優先順位を整理しながら進めていきたい。							
(課題の解決についての	の提案など)									
	も、地域の活動拠点とし ⁻ :いう意識の醸成が必要で									
১ ০			自己評価 2							
今後の方向性	1重点的に継続	0	2現状のまま継続		3内容を見直しながら継続	<mark>4縮小を検討</mark>				
フラグカ門圧	5統合・連携を検討		6休止・廃止を検討		7終了•完了					

9 その他特記事項

					_	担当課				課長名				記入:	者	
1 事務	事業の概	要				社	社会教育課				坪倉正明				大江	聡
	事	務	事	業 名 新規・継続 事				事業	事業開始年度			了予	定年	度		
		一一				新	規		<mark>年原</mark>	芰			左	F度		
地区公民館管理運営事業							0	継	続	0	H22以	前			未定	
事務事	業の体系															
=1 -	片曲	田子田丁公公人	2計画	(章)	協働で進め	るまちつ	うくり			(節	i) みん	んなで	でつぐ	くる元気	な地域	或
計画掲載	計画 与謝野町総合計画 (基					(2)地区	区公.	民館	の充	実						
101+24	個別	計画														
根拠法	令·条例·要	E綱等					事業区分【該当する区分に〇】									
与謝野	町公民館翁	€例、施行	規則					0	ソフ	ト事:	業		0	施設の	維持管	管理
									義務	的	事業			内部管	理事務	対
事務事	業の具体的						建設	* 整	備事業			計画な	どの策	定		
消防設備、機会警備、経常経費の処理のほか、地区公民館活							進	祁	輔助金	金の	支給	有		無〇		
事業委	託の実施に	より地域	の生涯学習	の拠点	として様々な			委		全部	逐託	0	一音	『委託		/
の創出・	や、住民の	地域づく	りの支援を行	っている	ます。			託		委託	なし(正	堂)				

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
1916221 191875 1911/1915/7/1919		地区公民館において、公民館活動に取り組んでいただき、多数の事業を実施するとともに、その管理運営にも一定の支援を行うことで、地域コミュニティの推進を行うことができた。

3 事務	3 事務事業にかかる予算								
会計	予算 コード	一般会計							
款	10	教育費							
項	5	社会教育費							
目	2	公民館費							
事業	4	地区公民館管理運営事業							

	事務事業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総事業費		16,676	15,638	15,944	
	人件費					
総 重	物件費		13,396	12,502	12,664	
総事 業費						補助費は報償費
の内	補助費		3,280	3,136	3,280	
訳	投資的経費					
	その他					
	国・府支出金		2,525	1,400		府支出金はみらい戦
財源	地方債	千円				略交付金
内訳	その他特定財源	十四		16		その他は公民館使用
	一般財源		14,151	14,222	15,944	料

]

5 事務事業の手段と活動指標

1	事務事業を構成する業務	手	法	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績
1	地区公民館活動推進事業	地区公民館との	委託契約	館数	20	20	19
2							
3							
4							
5							

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
地区公民館活動の参加者数	人	20,598	20,000	19,667	地区公民館委託事業として、一館
					あたり10事業程度を目標としてい
					ି ଚ ୍ଚ

7 事務事業の事後評価

,	学初学术 00学校叶Ш															
			チェック項目					該当	項目	11:0	担当の把握している課題					
	ナナの	社会	環境の変化による実施方法の	の見直し	の余地に	t		ない	0	ある						
_	手法の 妥当性	他市	町の実施方法を把握して	7			0	いる		いない		公民館主事の後任の確保に苦				
妥 当	X	他市	他市町と比較して実施方法の見直しの余地は					ない	0	ある		している地区がある(H27年度で 確保できずに受託できない館が1 館あった。H28年度からは確保が				
性	- │ 連携の │ 他課で類似の事務事業は						0	ない		ある						
	可能性	他の	事務事業と統合できる可		0	ない		ある	でき	受	モい	ただいている)			
	情報公開	住民	住民への情報提供を促進する余地は					ない		ある						
4.1		事務	事業を構成する業務に	見直しの	余地は	t		ない	0	ある						
効 率	手段・ プロセス	コス	ト削減の観点から実施方	法を見	直す余	地は		ない	0	ある						
性	の効率性		託している場合)業者選択 よるコスト削減の余地は	D変	0	ない		ある								
	事業委託 既に全部委託済 更なる委託						化が可能 〇 委託化の余		き地は	あり		委託化は不	可能			
	市場化テストの導入について検討す					する	余坩	かある	0	市場化テス	くトの導入を検討する余地はない					
	改善の可能性					1 2	改善の余地はない ○ 2 改善の余地が			の余地がや	やある					
		以古	ラック 門 形 工			3 3	火善	の余地	が多	(1)		4	抜本	的な見直しな	が必要	

職場	の意見	今後の具体的な取り組み								
(施策を取り巻く環境)				(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)						
庁舎や学校の再編が近 期待される役割は増し			:II	合併後、面的な拡大は出来てきたが、意義等の周知が十分に図れていない部分がある。研修等を通じて公民館活動を行う意義を周知していきたい。						
(課題の解決についての 館長・主事の人選に苦 引き受けていただけれ いただいているため、別	ている話は多く聞くか !意を持って取り組ん									
得る土壌になるものと	れる。		自己評価 2							
今後の方向性	0	1重点的に継続		2現状のまま継続		3内容を見直しながら継続		4縮小を検討		
フ吸の方向注		5統合・連携を検討		6休止・廃止を検討		7終了•完了				

0 7	1	1144	=7 75 7	云
9 7	こひり	四针	記事	貝

					_		担当	課			Ī	課長	名		記	入者
1 事務	事業の概	要				社	会教	対育	課		均	ⁱ 倉正	明		大江	[聡
	事	務	事	業	名		新規	見・糸	迷続	事業	集開始:	年度	完	了予	定	年 度
	知遊館管理運営事業							新	規		年	度				年度
		八世	路官坯廷置	尹木			0	継	続	0	H221	以前			未定	2
事務事業の体系																
= +	5	謝野町総合	明 中	(章)	明日の人材を育	育てる教育な	と化の	まち	づくり	(節	<mark>ī)</mark> 生	涯に	わた	って成	長す	る喜び
計画 掲載	- 7 i	77] 主了四] 小心 口	10111111	(基	本計画)	公民館	の充	実								
100+24	個別	J計画														
根拠法	令·条例·	要綱等								事業	医分	該当	する	区分	[0]	
			一知遊館条	例、与詢	射野町立生源	手学習セ	ン		ソフ	ト事:	業		0	施設の	維持	持管理
ター知え	遊館条例	他仃規則							義務	的	事業		内部管理事務		務	
事務事	業の具体						建設	∊整	備事業	AIF.		計画な	どの	策定		
N/ R4 = R	/# 1616 A #	× +	四击与一步	. <u>.</u>	3 = 0. / ++ //- + /- = 0	//r	лıғ	衤	甫助≾	金の	支給	有		無 C)	
	備、機会 、事務機]設備等施設	び官埋	兼	委		全部	逐託	0	一音	『委託		/			
ים בא ניני	י אורנני -ד	ш -11-42-)	,					託		委託	Eなし(i	直営))			•

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
安全で適切な施設管理を図る	施設管理事務の実施	大きな事故等なく利用いただくことができた

3 事務事業にかかる予算									
会計	予算 コード	一般会計							
款	10	教育費							
項	5	社会教育費							
目 3 知遊館費									
事業	1	知遊館管理運営事業							

	事務事業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総事業費		23,854	21,715	22,537	
	人件費			1,854	1,926	1 /
総事	物件費		23,697	19,819	20,513	人件費は館長報酬 ※H26の館長支払いは
総事 業費	扶助費	千円				賃金で支出
の内	補助費		157	42	98	 補助費は報償費
訳	投資的経費					III 均 頁 16 TK IE 頁
	その他					
	国•府支出金			1,116		府支出金はみら戦略
財源	地方債	千円				交付金
内訳	その他特定財源	十四	1,299	1,292	1,000	
	一般財源		22,555	19,307	21,537	料

1	事務事業を構成する業務	手	法	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績
1	企画運営体制の確立	館長、指導員等	の配置	人	4	3	3
2	管理体制の確立	館管理を行う職	員の配置	回数	1	1	1
3	管理委託の実施	清掃・夜間等受 人材センターに		契約	0	2	2
4	知遊館の貸館業務	貸館回数		回数	1,749	1,700	1,780
5							

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
知遊館の利用者数	人	26,957	26,000	,	
					前年並みの利用を目標とし、実際 の利用人数を実績として把握する

7 事務事業の事後評価

/ -	事物争未の	尹 12	(計1)四										
			チェック項目					該当	項目	11:0		担	当の把握している課題
	エサの	社会環境の変化による実施方法の見直しの余		の余地は	t (0	ない		ある				
_	手法の 妥当性	他市	町の実施方法を把握して	7		(0	いる		いない			
<mark>妥当性</mark>	i T	他市	「町と比較して実施方法の	り見直し	の余地	iは (0	ない		ある			
性	連携の	他課で類似の事務事業は			(0	ない		ある				
	可能性	他の	事務事業と統合できる可	丁能性は		(0	ない		ある			
	情報公開	住民	への情報提供を促進する	(0	ない		ある					
4.1		事務	事業を構成する業務に	t (0	ない		ある	60	纵人去計却处去→ □			
効 率	手段・ プロセス	コス	ト削減の観点から実施方	直す余	<mark>地は</mark> (0	ない		ある		総合委託契約をオリックスと締結 ているが、契約締結方法等に工意 が必要。		
性	の効率性		託している場合)業者選択 よるコスト削減の余地は	方法の	D <mark>变</mark> (0	ない		ある				
	事業委託 既に全部委託済 更なる委							可能	0	委託化の余	地	あり	委託化は不可能
	市場化テストの導入について検討す						S余地がある ○ <mark>市場化テス</mark>				ストの導入を検討する余地はない		
	改善の可能性						善	の余地	はな	:L1	2 改善の余地がやや		
	以合めり配住						改善の余地が多い 4				4 抜本的な見直しが必要		

職場が	いらい	の意見		今後の具体的な取り組み									
(施策を取り巻く環境)					(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)								
与謝野町で唯一の生涯学 実施や文化芸術に触れる また、本格的な音響照明記 各種団体の成果発表の場	機会	:創出が期待されている が備えられた施設として	る。 て、	ホールを有する施設としての大規模な利用、サークル活動の拠点としての定期利用など、多くの方に利用いただいている。老朽化に伴う修繕費や定期的なメンテナンス等、他公民館に比べ多額のコストは生じているが、町唯一の生涯学習センターとして、適切な管									
(課題の解決についての)提	案など)		理に努めたい。	理に努めたい。 併せて、野田川わ一くぱるとの利用日調整等、町全体としての施設								
建設から10年以上が総等を計画的に行い、安全				併せて、野田川わ- 活用を検討していく			等、は	町全体としての施設					
る必安/1·00/る。				自己評価 3									
今後の方向性		1重点的に継続		2現状のまま継続	0	3内容を見直しながら継続		4縮小を検討					
ラ彼の方向性		5統合・連携を検討		6休止・廃止を検討		7終了•完了							

0	2	n	他	土 =	-	审.	咕
9	て	נט	TU:	计节点	iC:	₽.	坦

						担当課				課長名				記入者																		
1 事務	事業の概要					社	会教	(育	課		坪倉正明			7	□藤□																	
	事	务	事	業	名		新規	新規・継続 事業			業開始年度		開始年度		開始年度		ệ開始年度		Ě開始年度		ķ開始年度		<mark>業開始年度</mark>		Ě開始年度		開始年度		完了	予	定:	年 度
	$\dot{\nabla}$	ルサル	R護委員会	田労吏学	<u> </u>			新	規		年度					年度																
	Χ.	TLRAT	「砖安貝女」	里 古 尹 未	₹		0	継	続 C)	122以前	Ī)	:	未定																	
事務事業の体系																																
	与謝野	叶松 人	·計画	明日の人材を育	でる教育文	て化の	まちつ	づくり(節)	誇らしし	١,٢,	るさとの	文化	を守り	、育てる																	
計画掲載	一分的印	41 形态 🗀		(基)	本計画)	文化財(の保	護、	及びス	化!	材の活用	Ħ																				
101+7	個別計画	Ī	与謝野町文	化財保	存活用基本	計画																										
根拠法	令·条例·要綱	等							事	業[区分【該	当	トる区	分に	0]																	
	R護法、京都府ス オ保護条例施行									設の維持管理																						
	は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、					、分別却	^{ω,} [義務的	5事	業		内:	部管:	理事	務																
事務事	業の具体的内					建設・	整備	事業		計i	画なる	どの気	策定																			
 // . B-t	/n=### = 0 = = =	4 - 4-71.04-6	マベンズ ITT / - 88 -			衤	助金	の支	給	Ī	無	0																				
	保護委貝会議 に指定文化財(ひ沽用に関	に関する重要		委	<u>全</u>	部季	話	-	一部委	託		/																			
T T	-14/2/10/3/				託	O <mark>委</mark>	託な	し(直営	含)																							

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
文化財保護委員会の開催、文化財研修等	委員会を開始し、研修等を行っ た	文化財行政への理解を高めた

3 事務事業にかかる予算											
会計	予算 コード	一般会計									
款	10	教育費									
項	5	社会教育費									
目	4	文化財保護費									
事業	2	文化財保護委員会運営事業									

	事務事業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総事業費		51	45	120	
	人件費		51	45	120	
総事	物件費	千円				
総事 業費	扶助費					
の内	補助費					
訳	投資的経費					
	その他					
	国・府支出金					
財源内訳	地方債	千円				
	その他特定財源	117				
	一般財源		51	45	120	

-	事務事業を構成する業務	手	法	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績
1	文化財保護委員活動	文化財保護委員	会議	回	1	2	1
2	同	町内指定文化則	才視察	回	0	1	1
3	同	文化財防火查察	Z.	回	4	4	4
4	同	両丹文化財保認	護連絡協議会	回	1	1	1
5							

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	│
					(数値化は難しい)

7 事務事業の事後評価

,	于177千木(7)	サ 12	C OT IM											
			チェック項目				該当項目に〇				担	当の	把握している課題	
	エナの	社会	環境の変化による実施方法の	の見直しの	の余地は	C	ない		ある					
_	手法の 妥当性	他市	で 「町の実施方法を把握して	C		С	いる		いない		_			
妥 当	i T	他市	i町と比較して実施方法の	見直し	の余地に	<mark>t</mark> C	ない		ある		委員の専門性を高める必要がある。			あ
性	連携の	他謂	課で類似の事務事業は			С	ない		ある		人選に課題。			
	可能性	他の	事務事業と統合できる可		C	ない		ある						
	情報公開	住民	への情報提供を促進する	る余地は		ない	0	ある						
4.		事務	S事業を構成する業務に	見直しの	余地は	С	ない		ある					
効 率	手段・ プロヤス	コスト削減の観点から実施方法を見直す			直す余地	ut C	ない		ある					
性	の効率性	(委託している場合)業者選定や契約方法(更によるコスト削減の余地は				変	ない		ある					
	事業委託 の可能性	既に全部委託済	長託化	が可能		委託化の余	┊地る	あり	0	委託化は不可能				
	市場化テストの導入について検討す						地がある	市場化テス	ストの導入を検討する余地はない					
	改善の可能性 ○ 1						改善の余地はない 2 改善の余地がや				の余地がややある			
	以告の可能性 3					3 改	改善の余地が多い					4 抜本的な見直しが必要		

職場力	160	の意見		今後の具体的な取り組み							
(施策を取り巻く環境)				(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)							
文化財保護委員会から り組みが望まれる。	の積	責極的な情報発信の	取	文化財保護並びに る重要な組織である 		引について、広く意見 ^る	け知	1見を聞くことができ 			
(課題の解決についての)提	案など)									
委員の専門性を高める	必要	どがある。人選に課題	直。								
				自己評価		3					
今後の方向性	1重点的に継続	0	2現状のまま継続		3内容を見直しながら継続		4縮小を検討				
フ吸いが円に		5統合・連携を検討		6休止・廃止を検討		7終了•完了					

0	2	n	他	土 =	-	审.	咕
9	て	נט	TU:	计节点	iC:	₽.	坦

					_		担当	課			課長	名		記入	者
1 事務	事業の概要		社	会教	育	課	坪倉司				加藤町	青彦			
	事	務	事	業	名		新規	見・刹	継続 事	業開始	年度	完	了 予	定	年 度
		☆ル	財保護₅活用	3車業				新	規	白	度			<mark>年度</mark>	
	文化財保護・活用事業							継	続 C	H22	以前	0		未定	
事務事	事務事業の体系														
=1 ==	与铀	野町総合	>計画	(章)	明日の人材を育	育てる教育文	と化の	まち	づくり(<mark>節)</mark> 誇	らしい。	ふるさ	との文化	を守り	、育てる
計画掲載	7 🔊	主》四] 小心口	可问图	(基	(基本計画) 文化財の保護、及び文化財の						活用				
101+20	個別言	画	与謝野町文	化財保	護活用基本	計画									
根拠法	令·条例·要	綱等					事業区分【該当する区分に〇】								
				小、与謝野	野町文化財保	呆護条例	١, [0	ソフト	事業			施設の	維持的	管理
分 謝野!	町文化財保	:護宋例)	也仃規則					0	義務的	事業		0	内部管	理事	務
事務事	業の具体的	内容							建設・	整備事	業		計画な	どの急	能定
臨時職員給与事務、指定文化財管理(滝のツバキ樹勢回復・木造女神 補助金の支給 有 無 〇 無 〇															
坐像収	蔵環境改善	事業)、	E、文化財広	報(文化		委	<mark>全</mark>	部委託	0	一音	『委託		/		
標柱管:	理等)、文化	対活用	(出前講座等	(1)、全史	協総会等調	整		託	<mark>委</mark>	託なし	直営))			

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
高めることで、地域への関心度を高め、町	指定文化財の環境改善事業、 有形民俗文化財(祭礼屋台 幕)調査事業、出前講座等	文化財情報の積極的な広報・周知によって 地域の歴史文化の醸成に役立った。

3 事務事業にかかる予算										
会計	予算 コード	一般会計								
款	10	教育費								
項	5	社会教育費								
目	4	文化財保護費								
事業 3 文化財保護・活用事業										

	事務事業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総事業費		4,593	4,190	4,420	
	人件費		418	424	470	
終重	物件費		3,677	3,215	3,410	
総事業費	扶助費	千円				
の内	補助費		47	100	88	
訳	投資的経費		451	451	452	
	その他					
	国·府支出金					
財源	地方債	千円				
内訳	その他特定財源	117				
	一般財源		4,593	4,190	4,420	

-	事務事業を構成する業務	手	法	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績
1	臨時職員給与事務	常勤臨時職員1名	i雇用	ı	12	12	12
2	指定文化財管理	業務委託と直営		口	3	3	3
3	文化財広報	直営		件	6	6	6
4	文化財活用	直営		本	36	20	24
5	全史協総会等			口	6	6	6

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	│
					(数値化は難しい)

7 事務事業の事後評価

/ -	争物争未の	尹 [2	とは、一世											
			チェック項目				該当	項目	11:0	担当の把握している課題				
	ナナの	社会	環境の変化による実施方法	見直しの余地は			ない		ある					
_	手法の 妥当性	他市	i町の実施方法を把握し ⁻			0	いる		いない					
妥 当		他市	i町と比較して実施方法の	地は	0	ない		ある	其石	基礎調査が不十分な分野が多				
性	連携の	他課で類似の事務事業は						ない		ある	坐 1	空促 前直 かか 十万 な 万 野 か 多		
	可能性	他の	事務事業と統合できる可			0	ない		ある					
	情報公開	住民	への情報提供を促進す			ない	0	ある						
4.1	手段・ プロセス の効率性	事務	事業を構成する業務に	は	0	ない		ある						
効 率		コス	ト削減の観点から実施方	直する	余地は	0	ない		ある		対象とする分野が相当に多いため、容易ではない。			
性			託している場合)業者選5 よるコスト削減の余地は	方法	の変	0	ない		ある	め、				
	事業委託 の可能性		既に全部委託済	更	なる	なる委託化が可能			委託化の余		☆地あり ○ 委託化は不可能			
	可能性		市場化テストの導入	につい	て検	討する	余均	也がある		市場化テス	トの	導入	を検討する余地はない	
	改善の可能性						改善	の余地	はな	:L1		2 7	改善の余地がややある	
							改善	の余地	が多	il.		<mark>4 </mark>	抜本的な見直しが必要	

8 改善提案と今後の改善の方向性

	いらい	の意見		今後の具体的な取り組み							
(施策を取り巻く環境)				(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)							
文化財の保護と活用と			-			いが、重要な事業で					
の関係である。そのため						は、樹勢回復事業を					
必要であり、それに基づ	きゃ	5用事業を計画実施	す	況ではあるが、今後	Łŧ	根気良く継続してい	きた	い。			
ることが求められる。											
(課題の解決についての)提	案など)									
基礎調査の体制整備が	求な	かられる。									
	.,	, J. 1 - U 0		+ = == l=		1					
				自己評価			3				
今後の方向性		1重点的に継続	0	2現状のまま継続		3内容を見直しながら継続		4縮小を検討			
7 後のグロー 5統合・連携を検討 6休止・廃止を検討 7終了・完了											

9 その他特記事項

					_		担当	4課			課長	各		記	人者
1 事務	事業の概要					社	会教	女育:	果		坪倉正	明		加藤	晴彦
	事	務	事	業	名		新規	見•継	基続 事	業開始	台年度	完	了 予	定	年 度
		指宁 。	文化財等補助	計車業				新	規 規		年度				年度
		111/2	人们的专册。	列			0	継	続 O	H2:	2以前	0		未定	
事務事	業の体系														
-1 -	片制	は 田工 公公 と	>計画	(章)	明日の人材を育	でる教育が	と化の	まちつ	づくり ()	<mark>節)</mark>	誇らしい。	ふるさ	との文化	を守り	人、育てる
計画 掲載	与謝野町総合計画			(基	本計画)	文化財	の保	護、	及び文	化財	の活用				
1-0-104	個別計	画	与謝野町文	化財保	存活用基本	計画									
根拠法	令·条例·要	綱等							事	業区分	分【該当	する	区分に	0]	
					野町文化財保			0	ソフト	事業			施設の	維持	管理
<u> </u>		隻宋例 /	他仃規則、与	- 謝野町	指定文化財	寺佣助記	<u> </u>		義務的	事業			内部管	理事	務
事務事	業の具体的	内容							建設・	整備事	業		計画な	どの	策定
								裤	助金(の支給	i 有		無 〇		
指定文	化財の修理	等への神	補助金交付					委	全	部委詞	ŧ	一音	逐託		
								託	O <mark>委</mark>	託なし	(直営)				

2 事務事業の目標・課題

1				
	当該年度に設定した目標・課題	目	標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
	適切な状態で保存されることが必要不可 欠であり、所有者の意識を促がし、そのた めの補助金交付等を行う。		ヒ財の保護保存の概念に対 る所有者等の理解を促が	効果的な補助金交付を行った。

3 事務	3 事務事業にかかる予算										
会計 予算 一般会計											
款	10	教育費									
項	5	社会教育費									
目	4	文化財保護費									
事業 4 指定文化財等補助事業											

	事務事業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総事業費		924	524	528	
	人件費					
総事	物件費					
総事業費	扶助費	千円				
の内	補助費		924	524	528	
訳	投資的経費					
	その他					
	国•府支出金					
財源	地方債	千円				
内訳	その他特定財源	177				
	一般財源		924	524	528	

5	事務事業の手段と活動指標						
1.49	事務事業を構成する業務	手	法	単 位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績
1	補助金交付業務			件	5	5	4
2							
3							
4							
5							

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
					(数値化は難しい)

7 事務事業の事後評価

/	争務争耒の	₹1111															
			チェック項目					該当	項目	11:0		担	当の	把握U	ている	課題	
	T . J. O	社会	環境の変化による実施方法の	の見直し	の余地に	<mark>ま</mark> (0	ない		ある							
	手法の 妥当性	他市	町の実施方法を把握して	7		(0	いる		いない	所有者の保護保存意識を高め						
妥 当	XII	他市	う町と比較して実施方法の	り見直し	の余地	iは (0	ない		ある				高める	á		
当 性	連携の	他課	『で類似の事務事業は		(0	ない		ある	必	要が	ある。	o				
	可能性	他の	事務事業と統合できる可	:	(0	ない		ある								
	情報公開	住民	Rへの情報提供を促進す。			ない	0	ある									
	- rn	事務	8事業を構成する業務に	余地は	t (0	ない		ある								
効 率	手段・ プロセス	コス	ト削減の観点から実施方	直す余	地は し	0	ない		ある								
性	の効率性							ない		ある							
	事業委託 の可能性		既に全部委託済	夏	なる	委託化	上か	可能		委託化の余	地は	あり	0	委託化	は不可	J能	
	可能性		市場化テストの導入	につい	て検討	すする	余地	がある		市場化テス	トの	導入	を検	討する	る余地は	はない	
		カ美の可能性 O 1					善	の余地	はな	:L1		2	改善	の余地	かがやさ	bある	
	改善の可能性 ○ 1 3					3 改	大善	の余地	が多	-L1		4	抜本	的な見	直しが	必要	

職場が	からの意	意見	ĺ	今後の具体的な取り組み									
(施策を取り巻く環境)				(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)									
所有者の保護保存意識	の高揚	易が不可欠 。		地域にある文化資源る必要がある。	原の	保存を図る上で、重	要な	事業であり継続す					
(課題の解決についての)提案な	など)											
地域の文化財と地域文 ての認識を深める必要		史との関係性につ	い										
				自己評価 3									
今後の方向性	<mark>1重</mark>	重点的に継続	0	2現状のまま継続		3内容を見直しながら継続		4縮小を検討					
フタの万円住	5 紛	充合・連携を検討		6休止・廃止を検討		7終了•完了							

担:							担当	当課課課長名						記入者		
1 事務	事業の概要					社	会教	(育	課		坪倉正	E明		堀	由紀	紀子
	事	務 事 業 名 新				新規	現·継続 事業開始年度					了	予り	定年	F 度	
	/ 二级	幼油	造物群保存	· 女坐車:	*			新	規 規		年度				左	F度
	1411)	'	*		0	継	続(H	22以前	0		未	定			
事務事	業の体系															
-1 	与謝野	计级之	>計画	(章)	明日の人材を	育てる文化	上のま	きちつ	うくり	(節)	誇らしい	ふる	きとのざ	て化を	守り、	育てる
計画 掲載	一方的注户	4】小心 口	可问图	(基	本計画)	与謝野	町文	化貝	才保存	活用	基本計画	回				
107	個別計画	Ī	与謝野町加	悦伝統	的建造物群	保存地区	⋜保	存計	画							
根拠法	令·条例·要綱	等							특	業区	分【該≦	当する	る区分	ここ		
	護法、与謝野町伝 区保存条例施行規							0	ソフト	事業		0	施設	の維	詩智	管理
	加悦伝統的建造物						Y	0	義務的	内事業	Ė		内部	管理	事系	务
事務事業の具体的内容							○ 建設・整備事業 ○ 計画などの					の策	定			
	所加悦伝統的 ************************************							礻	献助金	の支紙	給有	0	無			
	₹統的建造物群 ん街道を守り₹	仔、防災爭利	・い検討		委	/i	部委	託 O	-i	邹委詞	ŧ					
	統的建造物群	題対応など	=-			<mark>妻</mark>	€託なし(直営)					_				

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目	標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
・全国110地区の重伝建地区の一つとして、加悦地区にふさわ しい保存修理を実施する。 ・地区との協議は、住民目線に立った丁寧な助言・指導を心 がける。 ・町民への啓発周知を推進する。	の保 ・地 ^地 年記	存修理を実施した。 或住民の方と協力し、伝建選定10周 1今事業を実施した。	・11件の保存修理を実施したことにより、町並みの歴史的風致が整えられた。 ・伝建地区外(与謝野町内)への広報活動ができた。

3 事務	事業に	かかる予算									
会計	予算 コード	一般会計									
款	10	教育費									
項	5	社会教育費									
目	4	文化財保護費									
事業 8 伝統的建造物群保存対策事業											

	事 務 事 業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総事業費		9,569	30,923	31,662	
	人件費					
総事	物件費		549	887	882	
業費	扶助費	千円				
の内訳	補助費		9,020	30,036	30,780	
汃	投資的経費					
	その他					
	国·府支出金		6,305	16,882	17,252	
財源	地方債	千円				
内訳	その他特定財源	177				
	一般財源		3,264	14,041	14,410	

	事務事業を構成する業務	手	法	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績
1	伝統的建造物等の保存	伝統的建造物 <i>0</i>	D保存修理	件	4	11	11
2	伝統的建造物等の保存	伝建地区保存署	露議会の開催	口	1	2	2
3	伝建地区の防災計画の策定	伝建地区防災計画	策定協議会の開催	口	0	0	0
4	伝建地区の防災事業の検討	伝建地区防災事業	美検討会議の開催 しゅうしゅう	口	2	2	2
5	伝建地区の防災	防災学習会·訓	練の実施	会	3	2	1

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
保存修理(国庫補助事業)の件数	件	4	11	11	
					国庫補助事業として実施した伝統 的建造物の保存修理の物件数

7 事務事業の事後評価

,	于177于木(7)	쿠 IS	С в Т													
			チェック項目					該当	項目	11:0		担	当の)把握している課題		
	エナの	社会	環境の変化による実施方法の	の見直し	の余地は	t	0	ない		ある						
_	手法の 妥当性	他市	町の実施方法を把握して	7			0	いる		いない				判断		
妥 当	I I	他市	ī町と比較して実施方法の	り見直し	の余地	は		ない	0	ある		大規模な建物の修理 空き家状態の家の維持管理				
性	連携の可能性 他課で類似の事務事業は他の事務事業と統合できる可能性は							ない		ある		空さ家仏態の家の維持官理 修理の時に、耐震補強の対策。				
								ない		ある	はさ	れる	多事件	例がないこと		
	情報公開	住民への情報提供を促進する余地は						ない	0	ある						
-	1	事務	る事業を構成する業務に	成する業務に見直しの余地は				ない	0	ある						
効 率	手段・ プロセス	コス	ト削減の観点から実施方	法を見	直す余	地は	0	ない		ある						
十 性	の効率性		託している場合)業者選択 よるコスト削減の余地は	方法の	D変	0	ない		ある							
	事業委託 既に全部委託済 更なる委							可能		委託化の余	地は	あり	0	委託化は不可能		
	の可能性 市場化テストの導入について検討する 改善の可能性 1 3						余均	也がある		市場化テス	トの	導入	を核	食討する余地はない		
							改善	の余地	はな	il 1	0	2	改善	の余地がややある		
							改善の余地が多い					4 抜本的な見直しが必要				

8 改善提案と今後の改善の方向性

職場力	۱ <u>ن</u>	の意見		今後の具体的な取り組み								
(施策を取り巻く環境)				(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)								
規模が大きいもの、日常的な居住実態がない建物 長期的な取組であり、今後も継続する必要がある。												
(長期不在住宅含む)の保存修理(維持管理)が課 今後も建造物等の保存・修理を推進するとともに、観光地としての												
題。 期待もあるため、地域住民との丁寧な協議を持ちながら、活用につ												
加悦奥川河川改修による町並みの変化。いても進める必要がある。												
(課題の解決についての)提	案など)				空き家対策等、喫緊						
合光心期の短化 住民との交流(相談、意	目る	を換 情報共有など)		や関係団体との連打	隽を	密に図り、取組を進む	かる	必要がある。				
情報(建物の特性、修理												
	_ • ,		, 0									
子田太 <u>音楽」</u> た 依田 (敕	(借)			自己評価	自己評価 3							
今後の方向性	1重点的に継続		2現状のまま継続 3内容を見直しながら継続 4縮小を検討									
フルの万円住		5統合・連携を検討		6休止・廃止を検討		7終了•完了						

9 その他特記事項

					_		担当	4課		課長	各		記入者	
1 事務	事業の概	要				社	会教	対育課		坪倉正	明	7	加藤晴彦	
	事	務	事	業	名		新規	見・継続	事美	事業開始年度		了 予	定 :	年 度
		14.5				新規		年度				年度		
		JE J	亦分布調査署	尹木			0	継続	0	H22以前	0		未定	
事務事業の体系														
・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・									(食	誇) 誇らしい。	ふるさ	との文化	を守り	、育てる
計画 掲載] 走了中] 小心口	可问	(基	本計画)	文化財	の保	護、及	ゾ文 [·]	化財の活用				
101+24	個別	計画	与謝野町文	化財保	存活用基本	計画								
根拠法	令∙条例∙要	E綱等							事	業区分【該当	する	区分に	0]	
				小、与謝野	野町文化財化	†保護条例、 ○ ソフト事業			施設の維持管理					
り 翻野!	町文化財份	卡護余例 /	也仃規則					義	務的	事業		内部管	理事	務
事務事				<mark>建</mark>	投▪뢒	E備事業		計画な	どの急	策定				
						補助	金の	支給 有		無 〇				
埋蔵文	化財の試捌				委	全部	ir <mark>委託</mark>	一音	逐託	,				
							託 O	委託	たなし(直営)			\angle		

2 事務事業の目標・課題

_ 1 333 1 STORE IT 133 INC.		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する	取組状況 取組に対する成果
開発事業対応のための試掘調査	計画的に実施した	試掘調査を実施し、遺跡保存に取り組んだ

3 事務	3 事務事業にかかる予算										
会計	予算 コード	一般会計									
款	10	教育費									
項	5	社会教育費									
目	4	文化財保護費									
事業	10	遺跡調査事業									

	事 務 事 業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総事業費		3,223	2,662	3,077	
	人件費		12	9	25	
総 重	物件費		3,211	2,610	3,032	
総事 業費	扶助費	千円				
の内	補助費			43	20	
訳	投資的経費					
	その他					
	国·府支出金		2,250	1,500	1,500	
財源	地方債	千円				
内訳	その他特定財源	177		488		
	一般財源		973	674	1,577	

5	事務事	業の	手段。	レ活動	指標

-	事務事業を構成する業務	手	法	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績
1	遺跡台帳の整備	現地の踏査等		ı	1	1	_
2	埋蔵文化財の保存	試掘確認調査		ı	3	2	2
3							
4							
5							

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	横 考 (成果指標の考え方・計算方法)
					(数値化は難しい)

7 事務事業の事後評価

/	争切争未の	表計画												
			チェック項目					該当	項目	1:0	担当の把握している課題			
	ナナの	社会	環境の変化による実施方法の	_の余	地は	0	ない		ある					
	手法の 妥当性	他市町の実施方法を把握して					0	いる		いない				
妥当	安		ī町と比較して実施方法の	余地は	0	ない		ある	+田 デ	法 文	への住民の認識不足			
当 連携の 他課で類似の事務事業は							0	ない		ある	44.1			
	可能性他の事務事業と統合できる可能性は						0	ない		ある				
	情報公開	住民	こへの情報提供を促進する			ない	0	ある						
٠	- rn	事務	8事業を構成する業務に見	見直しの	の余	地は	0	ない		ある				
効 率	手段・ プロセス	コス	ト削減の観点から実施方	法を見	直す	一余地は	0	ない		ある				
性						法の変		ない		ある				
	事業委託の可能性既に全部委託済更なる						化力	可能		委託化の弁	余地あり ○ 委託化は不可能		委託化は不可能	
	市場化テストの導入について検討					検討する余地がある 市場化テス					テストの導入を検討する余地はない			
	改善の可能性				0 1	1 改善の余地はない 2 改善の余地がや					の余地がややある			
		V				3	3 改善の全地が多い 4 塩木的な目直しが						的か目直しが必要	

職場が	<u>160</u>	の意見		今後の具体的な取り組み							
(施策を取り巻く環境)				(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)							
今後も必要な事業である。 遺跡を開発から保護記録するための住民の意識・ 理解の深化に取り組む必要性が高い。											
(課題の解決についての)提	案など)									
町の広報を通じた遺跡 ピールする。	だけ	が歴史性を積極的に	こア								
				自己評価		3					
今後の方向性		1重点的に継続	0	2現状のまま継続		3内容を見直しながら継続		4縮小を検討			
フタの方向性		5統合・連携を検討		6休止・廃止を検討		7終了•完了					

9 その他特記事	春項
----------	----

					_		担当	課			課長	名		記入	.者	
1 事務	事業の概	要				社会教育課				坪倉正明			巨真	由美		
	事	務	事	業	名		新規	見・糾	継続 事	業開	業開始年度		了 予	定 :	年 度	
図書館管理運営事業								新	規	18	年度			<mark>年度</mark>		
									続(H2	2以前	0		未定		
事務事	業の体系															
計画 与謝野町総合計画 (章) 明日の人材を育てる教育文化のまちづく										節)	生涯に	わた	って成っ	長する	喜び	
計画 掲載	')	部[主]中] 772 c	1 前 四	(基	本計画)	図書館の	の充	実								
101+1	個別	川計画														
根拠法	令·条例·	要綱等					事業区分【該当する区分に〇】									
図書館	-· .	&古 <i>友 1</i> 51					O <mark>ソフト事業 施設の新</mark>					維持	管理			
与 謝野!	町立図書	郎余例							義務的	勺事業			内部管	理事	務	
事務事業の具体的内容							建設・整備事業 計画など					どの急	策定			
図書・記録その他必要な資料を収集・整理し、住民の利用に								祁	献助金	の支給	有		無〇			
	。利用促進のため、学校・社会教育施設・ボランティアなと st化するとともに、おはなし会や講座等イベントの主催及び															
う。 う。	WCC 010	., 1018.80	話 ○ 委託なし(直営)													

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
蔵書整備のほか、各種イベントを実施し図 書館の利用促進を図る。		おはなし会等の催しを全館で実施できたほか、新刊本を中心に蔵書の充実を進めたが、一方で貸出冊数に関しては昨年度より減少してしまった。

3 事務事業にかかる予算								
会計	予算 コード	一般会計						
款	10	教育費						
項	5	社会教育費						
目	6	図書館費						
事業	1	図書館管理運営事業						

	事務事業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総事業費		19,499	19,336	20,132	
	人件費			1,602	1,626	
総事	物件費		19,441	17,613	18,127	人件費は共済費、補 人件費は共済費、補
業費	扶助費	千円				助費は報償費、負補
の内	補助費		58	121	379	交
訳	投資的経費					
	その他					
	国·府支出金					
財源	地方債	千円				
内訳	その他特定財源	117				
	一般財源		19,499	19,336	20,132	

-	事務事業を構成する業務	手	法	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績
1	図書貸出業務	蔵書整備・相互協 リクエストへの対	心	#	140,835	140,000	134,573
2	蔵書充実のための図書購入	基本的凶音の期.	入	千円	3,494	3500	3,491
3	おはなし会・講座等イベント	読書活動を推進す 会や講習会を実施		回	26	30	35
4							
5							

6 事	務事	業の	実績
-----	----	----	----

○ 子が子がひろれ					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
住民一人あたり貸出冊数	Ħ	6.08	6.07	5.91	
町民登録率	%	33.6	34		町民の中でどれだけ図書館が活 用されているか

7 事務事業の事後評価

, ,	事物事業の	尹 19	とは、												
	チェック項目						該当項目に〇					担当の把握している課題			
	-14		環境の変化による実施方法	の余地	也は		ない	0	ある			~~ ~ !*!!			
_	手法の 妥当性	他市	町の実施方法を把握し				いる		いない	住民のニーズの多様化に応える 書の充実、資料提供					
妥 当	I I	他市	可と比較して実施方法の	地は		ない	0	ある	貸占	貸出冊数減少傾向への対策					
性	連携の	他課	で類似の事務事業は			0	ない		ある			・ネット活用による利便性の向			
	可能性	「能性 他の事務事業と統合できる可能性は					0	ない		ある		上をはじめ、図書館利用に関す 民へのPR			
	情報公開	住民	こへの情報提供を促進す	る余地に	t			ない	0	ある					
4.1	- rn	事務	8事業を構成する業務に <u></u>	は		ない	0	ある	他下	他市町村では、民間事業者へ委託 する例も報告されているが、委託					
効 率	手段・ プロヤス	コス	ト削減の観点から実施力	余地は	0	ない		ある	する						
性	性の効率性(多		(委託している場合)業者選定や契約方法の変 更によるコスト削減の余地は					ない		ある		ることの弊害も指摘されており、現時 点では情報収集のみに留めたい。			
	事業委託 の可能性		既に全部委託済	III/	更なる	る委託	化が	可能	0	委託化の弁	き地で	あり	委託化は不可能		
	市場化テストの導入について検討す						S 余地がある ○ 市場化テス			トの導入を検討する余地はない					
	改善の可能性 1			1	改善の余地はない			0	2	改善の余地がややある					
		汉言				3	改善	の余地	が多	il.		4	抜本的な見直しが必要		

8 改善提案と今後の改善の方向性

職場が	いら	の意見		今後の具体的な取り組み					
(施策を取り巻く環境) (課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)									
平成27年2月から試行していた2分室の昼1時間休室 本館と2つの分室は、その大きさや設備に違いはあるものの、それ は同年7月から交代要員を増員する形で解消され、分 ぞれ住民の生涯学習の場として、また子育て支援の点からも必要 室利用者の利便性が確保された。一方で、貸出冊数 とされている施設であり、今後も継続して有効活用されるような取 減少の対策を考える必要がある。									
					• 54 1.	0.00.00°			
(課題の解決についての提案など) 貸出冊数の減少への対策として、読書へ関心を高め る新たな取組みを実施するとともに、団体や学校との 連携を図る。									
生活と凶る。				自己評価			3		
今後の方向性		1重点的に継続	0	2現状のまま継続		3内容を見直しながら継続		4縮小を検討	
フレック門住		5統合・連携を検討		6休止・廃止を検討		7終了•完了			

9 その他特記事項

					_	担当課				課長名			記入者			
1 事務	事業の	概要				社	社会教育課			坪倉正明				加藤晴彦		
	事	務	事	業	名		新規	見・継	続事	業開始	年度	完	了	予り	定位	年 度
農村文化保存伝習センター管理運営事業								新規	<mark>見</mark>	年	度				1	年度
	辰′	n X IL MT	以目じノブ	日任廷	古尹木		0	継組	売 〇	H22	以前	0		未	定	
事務事	事務事業の体系															
						育てる教育ス	文化の	まちつ	5<9 <mark>(</mark>	節)語	らしい	ふるさ	きとの対	化を	守り	、育てる
計画 掲載	ľ	下77] 主了四丁小心口	可问	(基	(基本計画) 文化財の保護、及び文化財の活用											
100+24	個	別計画	与謝野町文	化財保	存活用基本	計画										
根拠法	令∙条例	▪要綱等							事	業区分	【該当	iする	区分	·I=C		
					文化財保護条 保存伝習セン			〇 ソフト事業 施設の維持管				管理				
			子翻野町立場センター条例			アー末が	•	1	義務的	事業			内部	管理	事	務
事務事	業の具体	本的内容						3	建設・3	整備事	業		計画	など	の急	定
								補	助金여)支給	有		無	0		
施設管	施設管理、収蔵文化財の管理、文化財の資料整理							委	全·	部委託		一音	『委評	E		
								託	O <mark>委</mark>	託なし	(直営))			_	

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果				
文化財収蔵庫として維持管理	定期的な点検の実施	適宜点検を実施した				

3 事務事業にかかる予算									
会計	予算 コード	一般会計							
款	10	教育費							
項	5	社会教育費							
目	7	教育文化施設管理費							
事業	1	農村文化保存伝習センター管理運営事業							

	事 務 事 業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総事業費		117	385	116	
	人件費					
総事	物件費		117	385	116	
総事 業費	扶助費	千円				
の内訳	補助費					
八百	投資的経費					
	その他					
	国•府支出金					
財源	地方債	千円				
内訳	その他特定財源	177				
	一般財源		117	385	116	

5	事務事業の手段と活動指標						
174	事務事業を構成する業務	手	法	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績
1	収蔵品の管理	直営		ı	1	1	1
2							
3							
4							
5							

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
					(数値化は難しい)

7 事務事業の事後評価

,	于初于木砂	T 12	СПТ											
			チェック項目				該当	項目	11:0		担当	の把握している課題		
	エナの	社会	環境の変化による実施方法の	の見直しの	余地は		ない		ある					
_	手法の 妥当性	他市	i町の実施方法を把握して			C	いる		いない					
妥 当	i T	他市町と比較して実施方法の見直しの余地は					ない		ある		収蔵量が容量の限界に近い。 収蔵庫としての空調機器などの			
性性	連携の	他課	で類似の事務事業は		C	ない		ある			ていない。	ル以		
	可能性	他の	事務事業と統合できる可	『能性は		C	ない		ある					
	情報公開	住民	への情報提供を促進する	る余地は		C	ない		ある					
	- rn	事務事業を構成する業務に見直しの余地は				C	ない		ある					
効 率	手段・ プロセス	コス	ト削減の観点から実施方	法を見直	重す余地	tt C	ない		ある					
性						変	ない		ある					
事業委託 の可能性 既に全部委託済 更なる委						長託化	化が可能		委託化の分	≷地な	あり(○ <mark>委託化は不可能</mark>		
	市場化テストの導入について検討す						地がある		市場化テス	トの	導入る	を検討する余地はない	N	
	改善の可能性						改善の余地はない				2 改	(善の余地がややある	5	
		以古	コットリ 市に 二工			3 改	善の余地	が多	۶L۱		4 抜	本的な見直しが必要	-	

職場が	116	の意見		今後の具体的な取り組み								
(施策を取り巻く環境)				(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)								
収蔵量が容量の限界に 収蔵庫としての空調機 い。			な	主な使途が一部変更されている状況であり、一般倉庫としての活用にとどまっており、電気代等の施設維持管理経費のみの支出となっているが、現状での予算確保は必要である。								
(課題の解決についての)提	案など)										
予算措置												
				自己評価				3				
今後の方向性		1重点的に継続	0	2現状のまま継続		3内容を見直しながら継続		4縮小を検討				
フ仮の方向性		5統合・連携を検討		6休止・廃止を検討		7終了•完了						

9	その他特記事項

	担						担当	当課 課長			課長	名		記	人者
1 事務	事業の	の概要				社会教育課			ţ	平倉正	明		加藤	晴彦	
	事	務	事	業	名		新規	見・総	≝続 事	業開始	年度	完	了 予	定	年 度
		三河内郷ニ	田田田主	· *			新	規	年	度				年度	
		二 /FJ /YJ/JJ/_	L 貝 竹王 目 Ł	未		0	継	続 C	H22	以前	0		未定	2	
事務事	業の体	系													
=1-		与謝野町総合	2 計画	(章)	明日の人材を育	育てる教育文	て化の	まちつ	づくり(<mark>節)</mark> 誇	らしい	ふるさ	との文化	を守り	り、育てる
計画 掲載		一一的野叫和	1 前 四	(基	<mark>(基本計画)</mark> 文化財の保護、及び文化財の活用										
151+7	1	固別計画	与謝野町文	化財保	存活用基本	計画									
根拠法	令·条	例•要綱等							事	業区分	【該当	する	区分に	(O)	
		京都府文化財保語 則、与謝野町立3										維持	管理		
室条例施		とい、一本的 11年11年11年1	_/引 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1	生未炒、	子刚封叫 亚二/	可以加工員	ኒ ተተ •		義務的	事業			内部管	理事	務
事務事	業の具	体的内容							建設∙	整備事	業		計画な	どの	策定
Γ =61m:	補助金の支給 有 無 ○ /														
		化財保存活用 織りを中心とし			理運堂			委	全	部委託		一普	『委託		
从天(小口小四	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	八二只有几人人	· 	工在口			託	O <mark>委</mark>	託なし(直営)		/	

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目標	・課題に対する取組状況	取組に対する成果
年間1,000人入室	小学村	交の授業利用を促進する	1,000人に大きく届かなかったが、背景には 児童数の減少がある。学校利用数は定期 的な数値である。

3 事務	3 事務事業にかかる予算											
会計 予算 一般会計												
款 10 教育費												
項	5	社会教育費										
目	7	教育文化施設管理費										
事業	3	三河内郷土資料室管理運営事業										

	事 務 事 業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総事業費		849	726	777	
	人件費		2			
総事	物件費		832	711	762	
総事 業費	扶助費	千円				
の内	補助費		15	15	15	
訳	投資的経費					
	その他					
	国·府支出金					
財源	地方債	千円				
内訳	その他特定財源	十口				
	一般財源		849	726	777	

1	事務事業を構成する業務	手	法	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績
1	管理運営	2名の管理員の	直接雇用	人	2		
2	管理運営	受付業務の委割	£			1	1
3							
4							
5							·

6 事務事業の実績

0 予切予末の大阪					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
入室者数	人	840	1000	539	
利用学校数	校	7	5	4	

7 事務事業の事後評価

/	事物争未の	尹 1及	(計1)四									
			チェック項目				該当	項目	110	担当の把握している課題		
	エサの	社会	環境の変化による実施方法の	の見直し	の余地は		ない	0	ある			
_	手法の 妥当性	他市	町の実施方法を把握して	C		0	いる		いない			
妥当	X I	他市	町と比較して実施方法の	見直し	の余地に	t O	ない		ある	利田去	の主体である児童の減少	
性	妥当性 他市町と比較して実施方法の見直しの余地は 性 連携の 他課で類似の事務事業は						ない		ある	们用省	の工体でのの元重の減少	
	可能性	他の	事務事業と統合できる可	「能性は	Ţ	0	ない		ある			
	情報公開 住民への情報提供を促進する余地は						ない	0	ある			
4.1	-	事務事業を構成する業務に見直しの余地は					ない		ある			
効 率	手段・ プロセス	コスト削減の観点から実施方法を見直す余地					ない		ある			
性	の効率性	(委託している場合)業者選定や契約方法の変 更によるコスト削減の余地は					ない		ある			
	事業委託 既に全部委託済 更なる委託							0	委託化の命	≷地あり	委託化は不可能	
	の可能性 市場化テストの導入について検討する						也がある	0	市場化テス	ストの導入を検討する余地はない		
	改善の可能性 1						改善の余地はない ○ 2 改善の分			改善の余地がややある		
	改善の可能性 3 i						の余地	が多	561	4	抜本的な見直しが必要	

職場が	^ら (の意見	•	今後の具体的な取り組み						
(施策を取り巻く環境)				(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)						
利用者の主体である児 ある。)減少の影響が顕著	小学校の授業の中で、昔の民具や織機などを学ぶ上で、実際に触れることのできる貴重な資料室として活用されており、今後も維持継続する必要がある。								
(課題の解決についての提案など)			-							
サポート体制を再構築する必要がある。										
				自己評価			3			
今後の方向性		1重点的に継続	0	2現状のまま継続		3内容を見直しながら継続		4縮小を検討		
フルの万円住		5統合・連携を検討		6休止・廃止を検討		7終了・完了				

9	その	他!	きき	主	百
)	-	-	I 1 I I I I I I I I I I I I I I I I I I	ᆸᆓ	

					_		担当	課		課	長名	2		記入	人者
1 事務事業の概要				社会		育訓	果	坪倉正明				加藤晴彦			
	事	務	事	業	名		新規	見・継	続事	業開始年	度	完	了 予	定	年 度
士接八周倅珊浑党吏类								新規	<mark>見</mark>	<mark>年度</mark>					年度
古墳公園管理運営事業 				与尹木	·未		0	継組	<mark>売</mark> 〇	H22以ī	前	0		未定	
事務事	業の体系														
				(章)) 明日の人材を育てる教育文化のまちづくり <mark>(節)</mark> 誇らしいふるさとの文化を守り								J、育てる		
計画掲載	丁 南[±]	、田】小心 口	1 日 1 四	(基	本計画)	文化財の保護、及び文化財の活用									
101+70	個別計画	画	与謝野町文	化財保	存活用基本	計画									
根拠法	令·条例·要綱	等					事業区分【該当する区分に〇】								
	R護法、京都府 オ保護条例施行							○ ソフト事業 ○ 施設の維持				管理			
園条例的		」及民门、	子刻 判 工	1 垻 厶 图:	未例、子翻封	義務的事業 内音			内部管	部管理事務					
事務事	業の具体的内	容						3	建設・	整備事業			計画な	どの	策定
								補	助金(の支給	有		無 〇		
施設管理、展示文化財の管理、入園者受付、来園者指					園者指導	指導		_	O 全	<mark>部委託</mark>		一音	『委託		
								託	委	託なし(直	営)				•

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目	標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
入園者数の前年度超え	指える	定管理者の意識高揚に努め	体験コーナーの充実やイベント開催に向け ての指定管理者の意欲が見られる

3 事務事業にかかる予算									
会計	予算 コード	一般会計							
款	10	教育費							
項	5	社会教育費							
目	7	教育文化施設管理費							
事業	5	古墳公園管理運営事業							

	事 務 事 業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総事業費		10,066	8,984	8,774	
	人件費					
総事 業費 の訳	物件費	千円	9,307 8,984 8,7			
	扶助費					
	補助費					
	投資的経費		759			
	その他					
	国·府支出金					
財源 内訳	地方債	千円				
	その他特定財源	177				
	一般財源		10,066	8,984	8,774	

1

5 事務事業の手段と活動指標

4	事務事業を構成する業務	手	法	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績
1	展示品の管理				1	1	1
2	展示施設の管理				1	1	1
3	施設利用イベントの開催				1	1	1
4	来場者の対応			人	2,711	5000	5,444
5							

6 事務事業の実績

0 予防学术の大順					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
入園者数	人	2,711	5,000	5,444	

7 事務事業の事後評価

,	于初于未V	7 10	は一個												
			チェック項目				該当項目に〇				担当の把握している課題				
	ナナの	社会環境の変化による実施方法の見直しの発			O余地は		ない	0	ある						
_	手法の 妥当性	他市町の実施方法を把握して					いる		いない						
妥 当	i T	他市	でいる。 では一で実施方法の	見直し	の余地は		ない	0	ある	あ€	 面積規模に対する管理作業(達				
性	連携の	他課で類似の事務事業は				0	ない		ある	山竹	艮 /九、	(天)とかりの日任15末(年か)。			
	可能性	他の	事務事業と統合できる可		0	ない		ある							
	情報公開	住民	への情報提供を促進する	る余地は	:		ない	0	ある						
4.	- 15	事務	る事業を構成する業務に見	見直しの	余地は		ない	0	ある						
効 率	手段・ プロセス	コス	スト削減の観点から実施方法を見直す余			:	ない	0	ある						
性	の効率性	(委託している場合)業者選定や契約方法の変 更によるコスト削減の余地は					ない	0	ある						
事業委託の可能性 〇 既に全部委託済 更なる委託 市場化テストの導入について検討す						E化カ	可能		委託化の弁	⋛地あ	5り	委託化は不可能			
						る余り	也がある		市場化テス	ヒテストの導入を検討する余地はなし					
	改善の可能性 1						の余地	はな	il v	0	2	改善の余地がややある			
	改善の可能性					改善	い 余地	が多	۶L۱		4	抜本的な見直しが必要			

職場が	いらい	の意見		今後の具体的な取り組み							
(施策を取り巻く環境)				(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)							
学習公園として位置付けらるが、一般公園としての 位置付けの意識は高いとは言えない。また、観光 公園としての位置付けも課題。 国史跡の古墳を保存活用する施設として、また丹後のランドマーク としての一面も持ち合わせる施設であり、文化財の保存と観光名 所としての重要な施設であると考える。 25年度から、指定管理による管理運営を行っており、イベントなど											
(課題の解決についての)提	案など)		】の実施により、「海0 に増加を期待する。	り京	都構想」やアクセスの	り整	備による、来園者			
一般公園としての活用の 策の検討。	一般公園としての活用の検討。観光性を高める方										
				自己評価			3				
今後の方向性		1重点的に継続	0	2現状のまま継続		3内容を見直しながら継続		4縮小を検討			
フレック内は	5統合・連携を検討		6休止・廃止を検討		7終了•完了						

	7 1	11144	+=-	1 ==	TT.
9 -	その	他年	守記	争	垻

					_		担当	課		課長	名		記入者
1 事務	事業の概要					社	社会教育課			坪倉正明			竹下浩二
	事	务	事	業	名		新規	見∙継	続 事	事業開始年度		了予	定年度
	拉·	3 学	÷			新規	₹ .	年度			年度		
	竹甘.	人儿貝	料館管理道	里 西 尹 未	ξ		0	継続	t O	H22以前	0		未定
事務事業の体系													
=1 +	与謝野町	TWA	計画	(章)	明日の人材を育	育てる教育な	さ化の	まちづ	くり <u>(</u> 質	<mark>作)</mark> 誇らしい。	ふるさ	さとの文化	を守り、育てる
計画 掲載	一一的社	可添口	可凹	(基	本計画)	画) 文化財の保護、及び文化財の活用							
100+24	個別計画	j -	与謝野町文	化財保	存活用基本	計画							
根拠法	令·条例·要綱	等				事業区分【該当する区分に〇】					:O]		
	R護法、京都府プ オ保護条例施行:							0 :	ノフト事	業	0	施設の	維持管理
例施行制		7兄只」、ル	川九僧人儿身	111日末	例、加1元1倍人	儿貝科班	L 負 科 思 宋 O 事			事業	内部管理事務		理事務
事務事	業の具体的内容			3	建設▪︎惠	と と は は は は は は は は り り り り り り り り り り		計画な	どの策定				
L F =91 m;	zm=_+_ //. □ ↓ /□ →	- ++ =	1 + -	- · ·				補	助金♂	支給 有	0	無	
	予町文化財保存 バキの施設と				里)			3	S全	ss委託	<u>—</u> ‡	部委託	
,-E-07 /	· · (•) //	<i>-</i> (4)		1176 67	<u> </u>			託	委詞	【なし(直営))		

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
ンス施設をして、収蔵品を活用しながら管理理営を実施するとともに、全国椿サミット	のツバキ園」遊歩道再整備など、全国 椿サミットに向けたハード整備を行っ	ハード面の修繕・整備に際し、指定管理者員から積極的な提案等が見られ、経費削減に大きく寄与した。 指定管理者新規開発グッズは椿サミット来場者に好評で物販売上を大きく伸ばした。

3 事務	3 事務事業にかかる予算											
会計	一般会計											
款	10	教育費										
項	5	社会教育費										
目	7	教育文化施設管理費										
事業	9	椿文化資料館管理運営事業										

	事務事業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総事業費		2,776	2,910	2,599	
	人件費	千円				全国椿サミットの開催に 向けて27年度当初予算
総事	物件費		2,776	2,910		に建物屋根漏水修繕費
業費	扶助費					330万円を計上したが、 工法等を工夫し42.2万円
の内	補助費					に抑えた。28年度は在庫
訳	投資的経費					払底した入館チケットの 印刷費を計上。
	その他					
	国·府支出金					
財源	地方債	千円				
内訳	その他特定財源	111		•		
	一般財源		2,776	2,910	2,599	

1	事務事業を構成する業務	手	法	単 位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績
1	加悦椿文化資料館管理運営	有限会社明人夢村	付による指定管理	人	792	850	923
2							
3							
4							
5							

6 事務事業の実績

0 予切予未以入限					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
入館者数	人	792	850	923	椿まつり開催日に限らず、「滝のツ バキ」見学者が帰りに立ち寄る
					ケースが増えている。また「全国椿サミット」開催を前に入館者増の動
					からかり 開催を削し入路有増の動きが見られた。

7 事務事業の事後評価

, .	事物争未の	尹阪	とは、一世												
			チェック項目				該当項目に〇					担	当の把握している課題		
	ナナの	社会	環境の変化による実施方法	の見直し	の余地に	は		ない	0	ある	Γ1±	:1-+	こまつわる美術工芸品」を主体		
_	手法の 妥当性	他市	町の実施方法を把握して	τ			0	いる		いない			「つわる美術工云品」を土体 「収蔵資料と、「『滝のツバ		
妥 当	X I	他市町と比較して実施方法の見直しの余地					0	ない		ある		_	いてより知りたい」という来		
性	連携の	他課	で類似の事務事業は			0	ない		ある			ニーズに若干のずれがあ			
	可能性	他の	他の事務事業と統合できる可能性は					ない		ある		り、このずれを埋める展示企画 講座を毎回模索している状況。			
	情報公開	住民への情報提供を促進する余地は						ない	0	ある	ні т.		PENOLU GIVINO		
		事務事業を構成する業務に見直しの余地は					0	ない		ある	複数	めの	業者が入札する状況になっ		
効 率	手段・ プロセス	コス	ト削減の観点から実施力	法を見	直す余	地は 地は	0	ない		ある	てネ	て初めて指定管理者制度の効			
性	の効率性	(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は					0	ない		ある		性が顕在化する。当該施設にお てはその状況は実現しにくい。			
	事業委託 〇 既に全部委託済 更なる委託						とか	可能		委託化の分	₹地で	あり	委託化は不可能		
	の可能性 市場化テストの導入について検討する							かある		市場化テス	トの	導力	を検討する余地はない		
	改善の可能性 1						女善	善の余地はない ○ 2 改善の余地			改善の余地がややある				
	改善の可能性 改善の可能性					3 ²	女善	の余地	が多	il v		4	抜本的な見直しが必要		

8 改善提案と今後の改善の方向性

職場力	NS(の意見			今	後の具体的な取り組	み	
(施策を取り巻く環境)				(課長としてこの事業	美を	どのようにしていきた	いり	ኃ v)
周辺地域来訪者の多く 標としている。「滝のツ/ 施設に誘導するかが入	件	」見学者をいかに当	該					
(課題の解決についての「滝のツバキ」開花情報制づくりを行い、ガイダン化していく必要がある。	のー	- 次発信元としての体 施設としての機能を	強					
力を発信。				自己評価			3	
今後の方向性		1重点的に継続	0	2現状のまま継続		3内容を見直しながら継続		4縮小を検討
5統合・連携を検討				6休止・廃止を検討		7終了•完了		

9 その他特記事項

開館後約20年が経過し、設備機器類の経年劣化・不具合が出てくる可能性がある。特に屋根漏水のように建物の特殊 性に起因する問題は

					_		担当	4課			果長名 おんきゅう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	3		記	入者	
1 事務	事業の概要	iak.				社	会教	汝育:	課	坪	倉正	明		竹	下浩二	_
	事	務	事	業	名		新規	規・継続 事業開始年度			F度	完了予定年度			度	
		学事業				新	規	年 年	吏				年月	吏		
		/тш/	人库占在庄	ラデ木			0	継	続 〇	H22以	前	0		未!	定	
事務事	業の体系															
- H	片制	野町総合	>計画	(章)	明日の人材を育	でる教育文	て化の	まちつ	づくり (1	<mark>節)</mark> 誇ら	しいふ	ふるさ	との文化	どを守	り、育	てる
計画 掲載	丁 酚:	≠】 小小 □	可可凹	(基	本計画)	文化財	の保	護、	及び文	化財の流	舌用					
101+7	個別計	画	与謝野町文	化財保	存活用基本	計画										
根拠法	令·条例·要	綱等							事	業区分【	該当	する	区分	- 0]	
			保護条例、与 与謝野町立2					0	ソフト事	業		0	施設0	維	 持管된	里
庫条例的		1] 况则、	一分別 野叫 立人	L叫人牌:	未例、分别到	м) 77/11 ГГ			義務的	事業			内部管	理	事務	
事務事業の具体的内容 計画などの策算									の策定							
16 = 0 <i>6</i> 6 ·	ない第四、同覧への企画に中性、1.65mmの以付、1.65mmの以付、1.65mmの支給 有 無 〇															
	西設管理、展覧会の企画と実施、入館者の受付、入館料の出納、入館 者への展示解説、文化講座・体験教室等の実施 委 全部委託 一部委託															
ц - 3 7)	者への展示解説、文化講座・体験教室等の美施 託 ○ 委託なし(直営)															

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目	標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
通じて、当町の特色ある文化としての短歌・俳句や、与謝蕪村、与謝野鉄幹・晶子といった地域ゆかりの文人たちについて理解を深める。	みをしたして	つ短歌・俳句資料を展示する企画 3回、地域に残る画賛作品を特集 特別展を1回行った。初の試みと	過去に展示履歴のある館蔵資料を別の切り口で陳列し、広域または全町的イベントに関連する展示が出来た。また初の巡回展受け入れにより新規入館者層の開拓が出来た。以前より実施の月例読書会・句会体験講座を継続、リピーター層を増やすとともに研修室の利用を促進した。

3 事務	事業に	かかる予算
会計	予算 コード	一般会計
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	7	教育文化施設管理費
事業	10	江山文庫管理運営事業

4 事務	8事業実施にかかる経費					
	事 務 事 業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総事業費		5,714	4,979	5,725	
	人件費		279	295	303	28年度計画には与謝野町俳 句大会補助金予算満額50万
総事	物件費		4,788	4,169	4,645	円を含む。同事業収入によっ て決算時に減額の予定。一方
業費	扶助費	千円				26年度に実施の館蔵資料燻
の内	補助費 投資的経費		647	515	777	蒸(3年1回)と空調設備点検 (隔年)が27年度はいずれも実
訳						施対象年でなく、28年度は空 調設備点検のみ実施。
	その他	1				
	国∙府支出金					
財源	地方債	千円				その他特定財源は入館料
内訳	その他特定財源	77	135	217	300	「Cの旧句に別がは八路社
	一般財源		4,939	4,762	5,425	

5	事務事:	業の手	段上	活動指標	
)	T 177 T 7		4X C.	/口 却] 10 1示	

	事務事業を構成する業務	手	法	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績
1	展覧会の企画と開館日数	年間5回の企画展を ずいずれかの企画		П	285	276	276
2	文化講座の企画	散発・或いは定期的 会・体験講座等を実		□	35	35	35
3	展示施設の管理	収蔵資料の防虫・防 度、空調施設の点板	· · · - · · · · · · · · · · · · · · · ·	□	2	0	0
4	臨時職員の雇用管理	開館日の受付業務 ※27年度より日・祝		人	3	1	1
5	入館者の対応			人	1,638	1,900	2,114

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	構 考 (成果指標の考え方・計算方法)
入館者数	人	1638	1900	2114	26年度入館者数は前年度比約16%の減少 であったが、27年度は数年ぶりの2000人越
研修室利用者数	人	434	450	500	えを記録した。全体の増加に呼応し月例講 座などにより研修室利用者数も増加。多く
					のリピーターに支えられる増加が入館者数 の安定化につながると考える。

っ 東政東娄の東洛訶価

7 事務事業の事後評価											
			チェック項目				該当	項目	1:O	担	当の把握している課題
	T ' + 0	社会	環境の変化による実施方法の	の見直し	の余地は		ない	0	ある		
	手法の 受当性 他市町の実施方法を把握して					0	いる		いない	企画展.	文化講座等の周知・宣伝への
<mark>妥当</mark>	他市町と比較して実施方法の見直しの余地は					ない	0	ある	さらなる	工夫が必要。周辺の類似施設	
性	連携の	他課	で類似の事務事業は			0	ない		ある	等との相	目互扶助による周知など出来
	可能性	他の	事務事業と統合できる可	「能性は	ξ	0	ない		ある	1いる主で	+C0',
	情報公開 住民への情報提供を促進する余地は						ない	0	ある		
4	1	事務	る事業を構成する業務に見	見直しの	余地は		ない	0	ある		は土日開館受付業務において
効 率	手段・ プロセス	コス	ト削減の観点から実施方	法を見	直す余地に	t l	ない	0	ある		より実施。ただ「俳句のまち」と Jの施策を反映させた企画展や
性							ない		ある		座の実施まで業者委託するの
	事業委託 既に全部委託済 更なる委託							0	委託化の急	戻地あり	委託化は不可能
	改善の可能性 ―――						也がある		市場化テス	<u>トの導</u> 力	しを検討する余地はない
							の余地	はな	t l	0 2	改善の余地がややある
							の余地	が多	361	4	4 抜本的な見直しが必要

8 改善提案と今後の改善の方向性

職場点	いら	の意見			今	後の具体的な取り組	み		
(施策を取り巻く環境) 当施設は地理的に「他の」 れにくい。多様な企画展示 ター層の確保と、自主的に 必要がある。	の対	か率的な実施によるリヒ	<u>°</u>	(課長としてこの事業	業を	どのようにしていきた	いた),)	
(課題の解決についての)提	案など)							
他施設との共同開催展やる。また各種講座・イベント利用」の需要を作り出し、	を積	極的に実施し、「つい	で						
施、28年度も実施予定)			-	自己評価 3					
今後の方向性		1重点的に継続		2現状のまま継続	0	3内容を見直しながら継続		4縮小を検討	
フ仮の万円性		5統合・連携を検討		6休止・廃止を検討		7終了•完了			

9 その他特記事項

開館から20年が経過し、27年度に修繕は無かったものの、空調設備点検の実施において現在の各室エアコン集中管 理機器の基盤がメーカー在庫払底との情報を得ている。その他電気工作物のみならず、今後さまざまな個所の経年劣 化・不具合発生が想定される。

				_		担当	課		課長	名		記入者	
1 事務	事業の概要				社	会教	(育	課	坪倉』	明	ţ	屈 由紀子	-
	事 務	事	業	名		新規・継続 事業			業開始年度	開始年度 完 了		定年度	王
	10 2	田学主学	+			新	規	年度			<mark>年度</mark>		
	旧毛	藤家住宅管理	坐 古 尹 未	=		0	継	続 〇	H22以前	0		未定	
事務事業の体系													
-1 H	与謝野町	松 合計画	(章)	明日の人材を育	育てる教育文	化の	まちつ	づくり (∫	<mark>節)</mark> 誇らしい.	ふるさ	との文化	を守り、育て	:る
計画 掲載	子砌到山	松口可凹	(基	本計画)	文化財(の保	護、	及び文	化財の活用				
107	個別計画	与謝野町加	巾悦伝統	的建造物群	保存地区	₹保?	存計	画、与	謝野町文化	財保	存活用	基本計画	
根拠法	令·条例·要綱等							事	業区分【該当	する	る区分に	:O]	
	R護法、京都府文作 才保護条例施行規						0	ソフト引	業	0	施設の	維持管理	
則	7 体设木 沙心门 况	则、旧厇膝豕圧-	七木例、	」	未例他门	炕	0	義務的	事業		内部管	理事務	
事務事	業の具体的内容	!				0	建設・	整備事業		計画な	どの策定		
「与謝野町文化財保存活用基本計画」「与謝野町加悦伝統的建造物群 <mark>補助金の支給 有 ○ 無</mark> ○ 無 □ / スクルスクログラング										$\overline{}$			
保存地区保存計画」に基づく ・加悦伝統的建造物群保存地区内の一般公開住宅としての管理運営 委 〇 全部委託 一部委託										部委託			
・加悦伝統的建造物群保存地区内の一般公開性もとしての管理連営													

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目	標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
指定管理者(民間)のノウハウや企画力が 発揮され、本施設にふさわしい事業展開を 実施する。 展示にテーマを設定する。	管理	かり 、	接客対応が好評価を得ている。(アンケート結果) 展示に工夫が感じられる。 商品が前年度までより売れるようになった。 入館者数が増えた。

3 事務事業にかかる予算									
会計	予算 コード	一般会計							
款	10	教育費							
項	5	社会教育費							
目	7	教育文化施設管理費							
事業	13	旧尾藤家住宅管理運営事業							

4 3 17	サネ大心にかかる性良					
	事 務 事 業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総事業費		4,323	4,432	4,408	
	人件費					
総事	物件費		4,323	4,432	4,408	
総事業費	扶助費	千円				
の内	補助費					
訳	投資的経費					
	その他					
	国·府支出金					
財源	地方債	千円				
内訳	その他特定財源					
	一般財源		4,323	4,432	4,408	

	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •						
-	事務事業を構成する業務	手	法	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績
1	旧尾藤家住宅管理運営	ちりめん街道を守り育	てる会による指定管理	人	4,045	4,700	4,495
2							
3							
4							
5							

6	事務事業の実績
0	アカチ木ツ大阪

○ 子切子木の人根					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	横 考
入館者数	人	4,045	4,700	4,495	

7 事務事業の事後評価

,	ナルナベい	Ŧ 12	СВТІМ																
			チェック項目					該当	項目	11:0		担	<mark>当の把握</mark>	している課題	夏				
	ナナの	社会	環境の変化による実施方法の見直しの余		会環境の変化による実施方法の見直しの余		土会環境の変化による実施方法の見直しの余		の余地	は		ない	0	ある					
	手法の 妥当性	他市	町の実施方法を把握して	C				いる	0	いない	一商	・商品の包装の方法、金額 			の見直				
妥	安		i町と比較して実施方法の	D見直し	の余均	地は		ない	0	ある	· 観	・観光協会などとの連携							
当 性	連携の	他課	で類似の事務事業は			ない	0	ある	・テ 定	ーマ	設定後の風	そ テレイアウト	の決						
	可能性	他の	事務事業と統合できる可	務事業と統合できる可能性は					0	ある		報発							
	情報公開	住民	への情報提供を促進する	る余地に	t			ない	0	ある									
-		事務	事務事業を構成する業務に見直しの余地は					ない	0	ある									
効 率	手段・ プロセス	コス	ト削減の観点から実施方	戻地は	0	ない		ある	・休館日の対応の見直し										
性	の効率性		(委託している場合)業者選定や契約方法の変 更によるコスト削減の余地は					ない	0	ある	・部屋貸等の見直し								
	事業委託	0	既に全部委託済	<u> </u>	巨なる	委託	化カ	可能		委託化の命	€地δ	あり	委託	化は不可能					
	の可能性 市場化テストの導入について検討す					討する余地がある 市場化テス				市場化テス	トの導入を検討する余地はない								
	改善の可能性				改善の余地はない				0	2	改善の余	地がややあ	る						
		以芒	コック 門 別に 工			3	改善	の余地	が多	ا ل		4	抜本的な	見直しが必要	要				

職場が	いらい	の意見			今	後の具体的な取り組	み				
(施策を取り巻く環境)					どのようにしていきた						
・管理人の意識が向上し ・他の地区の方と関わる ・H26年度から入館者数	6機:	会が増えている。	にいる。								
(課題の解決についての	D提	案など)		している。 与謝野町ならでは、ちりめん街道ならでは、旧尾藤家住宅なあらで はの取組が必要である。							
管理人が、良い事例を見 析・理解し、その要素をしてみる。良い要素(情	取り	入れ、実行(試行錯									
してがる。及い安米(旧	+IX / '	が大石とすること。		自己評価			3				
今後の方向性	0	1重点的に継続		2現状のまま継続		3内容を見直しながら継続		4縮小を検討			
フルの万円住		5統合・連携を検討		6休止・廃止を検討		7終了•完了					

9	7	D	他!	珐	記	重	ा
J		"	1123	17	ㅁㄴ	┯	一只

					_	担当課				課長	名		記入	、者
1 事務	事業の概要	更				社会教育課			坪倉正	明		加藤	请彦	
	事	務	事	業	名		新規	見・継	続事	業開始年度	完	了 予	定	年 度
		浩 琉ェ	環境維持管理	田車業				新	<mark>現</mark>	年度				年度
		这则,	ネ・兄 小仕] 寸 日 さ	主ず木			0	継続	<mark>続</mark> 〇	H22以前	0		未定	
事務事	事務事業の体系													
(章) 計画 与謝野町総合計画				(章)	明日の人材を育	でる教育が	さ化の	まちつ	S<9 (<mark>節)</mark> 誇らしい。	ふるさ	との文化	を守り	、育てる
計画 掲載	了 id:	[主][甲] 形心口	可问	(基	本計画)	文化財	の保	護、	及び文	化財の活用				
150+24	個別語	計画	与謝野町文	化財保	存活用基本	計画								
根拠法	令·条例·要	[綱等						事業区分【該当する区分に〇】						
			対保護条例	小、与謝野	野町文化財化	呆護条例	١,	ソフト事業 ○ 施設の維持				維持	管理	
り 翻野!	町文化財係	護余例》	也 行規則					0	義務的]事業		内部管	理事	務
事務事	業の具体的	内容							建設・	整備事業		計画な	どの気	策定
								補	助金(の支給 有		無〇		
公有地·	化した指定	史跡の現	見地環境管理	凰(草刈•	浚渫等)			委	O <u>全</u>	<mark>部委託</mark>	一	『委託		
								託	委	託なし(直営))			

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目相	標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
常時管理された状況であること	定期	目的な草刈り等の実施	管理された状態を維持した

3 事務事業にかかる予算									
会計	予算 コード	一般会計							
款	10	教育費							
項	5	社会教育費							
目	7	教育文化施設管理費							
事業	15	遺跡環境維持管理事業							

	事務事業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総事業費		637	540	551	
	人件費					
総事	物件費		637	540	551	
総事業費	扶助費	千円				
の内	補助費					
訳	投資的経費					
	その他					
	国•府支出金					
財源	地方債	千円				
内訳	その他特定財源	十四				
	一般財源		637	540	551	

1	事務事業を構成する業務	手	法	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績
1	日吉ヶ丘遺跡維持管理	草刈等		回	4	4	4
2	滝岡田古墳維持管理	草刈等		回	3	3	3
3	地蔵山墳墓維持管理	草刈等		回	3	3	3
4	小森山1号墳維持管理	草刈等		回	3	3	3
5							

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
					(数値化は難しい)

7	事務事業の	事後評価										
		チェック項目			該当	項目	1:0	担当の把握している課				
	T.	社会環境の変化による実施方法の見	直しの余地は	t O	ない		ある					
	手法の 妥当性	他市町の実施方法を把握して		0	いる		いない					
妥当	T X	他市町と比較して実施方法の見	直しの余地	<mark>は</mark> O	ない		ある	(セカ)	した遺跡のさらなる周知と活用			
性	連携の	他課で類似の事務事業は		0	ない		ある	体行し	パー度的のこのほの回知に行か			
	可能性	他の事務事業と統合できる可能は	性は	0	ない		ある					
	情報公開	住民への情報提供を促進する余	≷地は		ない	0	ある					
		事務事業を構成する業務に見直	しの余地は	t O	ない		ある					
効率	手段・ プロセス	コスト削減の観点から実施方法を	を見直す余	地は 〇	ない		ある					
性	の効率性	(委託している場合)業者選定や 更によるコスト削減の余地は	契約方法の	^{D変} O	ない		ある					
	事業委託	〇 既に全部委託済	更なる	委託化#	可能		委託化の弁	地あり	委託化は不可能			
	の可能性	市場化テストの導入につ	ついて検討	検討する余地がある			市場化テス	トの導	入を検討する余地はない			
		改善の可能性	0	1 改 à	改善の余地はない			2 改善の余地がややある				
		ᄉᄉᆸᄼᄓᄠᄄ		3 改善	の余地	が多	<u> ۲</u> ۱۱	4	抜本的な見直しが必要			

	_				-							
職場な	16(の意見		今後の具体的な取り組み								
(施策を取り巻く環境)				(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)								
保存遺跡のさらなる啓見の作成が必要。	Ěヤ	活用事業の計画立刻	定期的な草刈などの ある。	D維	持管理にとどまるが	、今	後も必要な事業で					
(課題の解決についての)提	案など)		•								
見学会などを実施する。												
自己評価 3 3												
今後の方向性		1重点的に継続	0	2現状のまま継続		3内容を見直しながら継続		4縮小を検討				
ラ仮の方向性		5統合・連携を検討		6休止・廃止を検討		7終了•完了						

9	その	他!	きき	主	百
)	-	-	I 1 I I I I I I I I I I I I I I I I I I	ᆸᆓ	

					_		担当	課		課	長名	1		記入者	
1 事務	事業の概	既要				社	社会教育課			坪倉正明				大江 聡	
	事	務	事	業	名	新規・継続 事業			業開始年度 完 了			了 予	了予定年原		
		社	育施設管理 道	ま学主学	+			新規	<mark>見</mark>	<mark>年度</mark>				白	度
		11五汉	可心以自生	王古尹木	τ		0	継網	売 〇	H22以	前			未定	
事務事	業の体系														
(章) 明日の人材を育てる教育文化のまちづくり (節) 生涯にわたって成長する喜び															
計画掲載	7	7071年17円1小心口	可问凹	(基	本計画)	生涯学習、生涯スポーツの振興									
101+20	個別	川計画	社会教育施	設の管	理·充実										
根拠法	令∙条例∙	要綱等				事業区分【該当				亥当	する	区分に	0]		
	丁立若者も 山の家条項		、与謝野町立	大江山選	運動公園松風	を条例		,	ノフト事	業		0	施設の	維持管	理
二州内山	山の水米は	₹							義務的	事業		I	内部管	理事務	Х
事務事	業の具体	的内容						3	建設・捜	と備事業		i	計画な	どの策	定
								補	助金♂)支給	<mark>有</mark>		無 〇		
社会教	育施設の	適切な運用	月と管理に務	らめる		委			全部委託 一部委			委託	/	/	
								託	O <mark>委</mark>	そなし(直	営)				

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	Ш	標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
安全で適切な体設管理を図る	園	者センター、大江山運動公 茶室、三河内山の家、いき きふれあい広場の運営・管	大きな事故等なく利用いただくことができた

3 事務	事業に	かかる予算									
会計	予算 コード	一般会計									
款	款 10 教育費										
項	5	社会教育費									
目	7	教育文化施設管理費									
事業	16	社会教育施設管理運営事業									

	事務事業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総事業費		1,272	623	717	
	人件費					
総事	物件費		1,272	623	717	
総事業費	扶助費	千円				
の内	補助費					
訳	投資的経費					
	その他					
	国·府支出金					
財源	地方債	千円				
内訳	その他特定財源	T-F3	71	68	50	
	一般財源		1,201	555	667	

1	事務事業を構成する業務	手	法	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績
1	社会教育施設の運営	三河内山の家の	り貸し出し	回	9	7	2
2	社会教育施設の運営	若者センターの	貸し出し	回	38	30	60
3	社会教育施設の運営	大江山運動公園	園茶室の貸し出し	□	2	2	1
4							
5							

6 事務事業の実績

0 争切争未以大顺					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
三河内山の家の利用人数	人	124	120	40	前年並みの利用を目標とし、実際
若者センターの利用人数	人	435	400		の利用人数を実績として把握す
大江山運動公園茶室の利用人数	人	152	150	89	ବ ତ

7 事務事業の事後評価

, ,	事物事業の	尹収														
			チェック項目					該当	項目	11:0		担:	当の	也握し	ている課	題
	エナの	社会	環境の変化による実施方法の	の見直しの	の余地は	<u>t</u> (0	ない		ある						
_	手法の 妥当性	他市	で町の実施方法を把握して	C				いる	0	いない						
妥 当	X I	他市	i町と比較して実施方法の	の余地	<mark>は</mark> (0	ない		ある	無人施設の為、災害時等に						
性	性 連携の ^{他課で類似の事務事業は}							ない		ある	現	現状把握が迅速に出来ない				١
	可能性 他の事務事業と統合できる可能性は						0	ない		ある						
	情報公開	住民	への情報提供を促進す	る余地は		(0	ない		ある						
4 1		事務	事業を構成する業務に	見直しの	余地は	(0	ない		ある						
効 率	手段・ プロセス	コス	スト削減の観点から実施方法を見直			地は (0	ない		ある						
性								ない		ある						
	事業委託 既に全部委託済 更な						とが	可能		委託化の余	地	あり	0	委託化	は不可能	尨
	市場化テストの導入について検討						る余地がある ○ <mark>市場化テス</mark>			ストの導入を検討する余地はない				ない		
	改善の可能性						改善の余地はない 2 改善の余地が			がややな	ある					
	改善の可能性 3						善	の余地	が多	561		4 ‡	友本 的	内な見	<mark>直しが必</mark>	要

8 改善提案と今後の改善の方向性

職場が	いら	の意見		今後の具体的な取り組み										
(施策を取り巻く環境)				(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)										
施設の老朽化				公共施設マネジメン 計画的に取り組んで)策定を踏まえ、今後 きたい。	きのえ	舌用・廃止について						
(課題の解決についての)提	案など)												
修繕ありきではなく、場 も検討していく必要があ														
				自己評価	自己評価 3									
今後の方向性		1重点的に継続		2現状のまま継続	0	3内容を見直しながら継続		4縮小を検討						
フ仮の万円性		5統合・連携を検討		6休止・廃止を検討		7終了•完了								

9 その他特記事項

※H25年度から社会教育施設管理運営事業に再編、建設課よりいきいきふれあい広場の管理事務が移管された

					_		担当	課			課長	名		記入	者
1 事務	事業の概要	要				社	会教	育			坪倉 ፲	E明		濱村 歩	
	事	務	事	業	名	新規•継続			継続 事	事業開始年度			了予	定生	F 度
		フポーバ	ソ推進委員活	F 動 車 坐				新	規		年度			<u></u>	F度
		<u> </u>	/推進安貝/	助尹禾			0	継	続(H22以前	0		未定	
事務事	業の体系														
-1	与軸	野町総合	>計画	(章)	明日の人材を	化のま	ちづくり	J .	節)	生涯に	わた	こって成	長する	喜び	
計画掲載	丁 韵':	[主][甲] 形心口	可问	(基:	(基本計画)										
100+24	個別語	計画	スポーツ・レ	クレーシ	ノョン活動の	活性化式	と援								
根拠法	令·条例·要	[綱等					事業区分【該当する区分に〇】								
			F法律第78号				隹	0	ソフト	事業	//···		施設の	維持管	管理
進委員	に関する規	則(平成	18年与謝野	町教育委	§員会規則 第	第41 号)			義務的	中	業		内部管	理事系	务
事務事	業の具体的	内容							建設・	整值	講事業		計画な	どの第	定
 住民に対し、スポーツの実技指導・スポーツ教室・イベントの企画								祁	脚金	のき	た 有		無〇		
案、運営を行い、町のスポーツ振興および住民の健康増進に							い	委	O <u>全</u>	部	委託	一台	『委託	/	/
්							託	委	託	なし(直営))				

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
主要事業であるスポーツイベントを定期的に行い住民の健康増進に努める。スポーツイベント	ポーツイベントを開催した。平成27年 度においては、スポーツイベンの一つ	住民の要望により、スポーツ指導、スポーツイベントを開催した。平成27年度においては、住民からの強い要望によりウォーキングイベントを春だけではなく、秋にも開催し住民の健康増進に努めた。

3 事務	3 事務事業にかかる予算									
会計	予算コー ド	一般会計								
款	10	教育費								
項	6	保健体育費								
目	1	保健体育総務費								
事業 2 スポーツ推進委員活動事業										

	事 務 事 業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総事業費		1,577	1,651	1,679	
	人件費		1,443	1,521	1,500	
総 重	物件費		75	73	107	
総事 業費	扶助費	千円				
の内	補助費		59	57	72	
訳	投資的経費					
	その他					
	国·府支出金					
財源	地方債	千円				
内訳	その他特定財源	十口				
	一般財源		1,577	1,651	1,679	

1	事務事業を構成する業務	手	法	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績
1	スポーツ推進委員会	会議の開催		回	12	12	12
2	スポーツ推進委員主要事業	スポーツ大会・体馬	倹会等の開催運営	回	4	4	4
3	よさのふれあいニュースポーツ	ニュースポーツ	教室の開催運営	口	22	22	22
4	スポーツ指導業務	町民へのスポー	-ツ指導	口	4	5	11
5	各種団体への事業協力	各種団体が行うスポーツ	ソ事業への運営協力等	口	7	5	8

_	_	マケ	_	عللد	~	実	ル士
6	#	-7:X	#	×	711	==	X=

0 予切予末の大限					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
スポーツ推進委員主要事業	人	318	350	460	事業への参加人数及び委員を派
よさのふれあいニュースポーツ	人	447	400	395	遣してスポーツ指導を行なった人 数。
スポーツ指導業務	人	156	300	424	

7 事務事業の事後評価

, ,	7 事務事業の事後計画															
			チェック項目					該当	項目	11:0		担:	当の排	也握して	ている課	題
	T ' + 0	社会	環境の変化による実施方法の	の見直しの	余地は	t .		ない	0	ある	т-		-	1#	**	T = L .
_	手法の 妥当性	他市	で町の実施方法を把握して	町の実施方法を把握して					0	いない	_	・町民のスポーツ推進委員の認				古期へ
妥 当	X I	他市	i町と比較して実施方法の	は	0	ない		ある	- + H	知度が低い。						
性	連携の	他課	で類似の事務事業は			0	ない		ある					ピーツ指		
	可能性	他の	事務事業と統合できる可	丁能性は		0	ない		ある			タいん 少なし		こからの!	旧等の	
	情報公開	住民	への情報提供を促進す			ない	0	ある	12.1							
4 1		事務	事業を構成する業務に	t	0	ない		ある								
効 率	手段・ プロセス	コス	ト削減の観点から実施方	法を見直	す余は	地は	0	ない		ある						
性	の効率性		託している場合)業者選択 よるコスト削減の余地は)変	0	ない		ある								
	事業委託		既に全部委託済	更	委託	化か	可能		委託化の命	き地は	5り	0 3	委託化(ま不可能		
	の可能性		市場化テストの導力	討す	る名	戻地があ		市場化テス	トの	導入	を検	討する	余地はな	۲L۱ ا		
	改善の可能性						<mark>改善の余地はない ○ 2 改善の余地か</mark>				がややあ	58				
	以告めり能性 3						汝善	女善の余地が多い 4 抜本的なり					内な見る	直しが必	要	

8 改善提案と今後の改善の方向性

職場が	15 (の意見		今後の具体的な取り組み									
(施策を取り巻く環境)				(課長としてこの事業	(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)								
町民の方のスポーツ推	進季	員活動への認知度	低	生涯スポーツの推進のために、大人から子どもまで幅広い層の住									
い為、学校を通してのス				民に対して指導を行っていただいており、小学校等からのニュース									
が住民からのスポーツ	旨導	は少ない。スポーツ	い。スポーツ推 ┃ポーツ指導の依頼は増加傾向であり、今後ともさらなるPR活動										
進委員の活動内容を知			行いながら継続していく必要がある。										
(課題の解決についての)提	案など)											
スポーツ推進委員が主催	ナス	イベントの参加老増加	た										
目指し、スポーツ推進委員													
ていただく。	.,,,												
				自己評価			3						
今後の方向性		1重点的に継続	0	2現状のまま継続		3内容を見直しながら継続		4縮小を検討					
ラ液の刀凹圧		5統合・連携を検討		6休止・廃止を検討		7終了•完了							

9 その他特記事項

					_	担当 担当					課	長名	,		記入者	
1 事務	事業の概要	要				社	会教	対育	課		坪倉	正	明	ī	吉田雅広	
	事	務	事	業	名		新热	見・糸	迷続	事業	事業開始年度		完	了 予	定 :	年 度
		<u></u>	本育団体育原	北車業				新	規		年度					年度
		江五日	平月四	人于木			0	継	続	0	H22以前	Ī	0		未定	
事務事業の体系																
-1	(章) 明日の人材を育てる教育: 日本								IJ	(飲	5) 生涯	に	わた [・]	って成:	長する	る喜び
計画 掲載	丁 韵':	[主][甲] 形心口		(基	(基本計画)											
100+24	個別語	計画	スポーツ指	導者∙団	体の育成											
根拠法	令·条例·要	[綱等								事為	《区分【該	当	する[区分に	0]	
								0	ソフ	ト事	業		<mark>ታ</mark>	色設の	維持	管理
									義務	的	事業		P	内部管:	理事	務
事務事業の具体的内容							建設•整備事業 計區			十画な	どの急	策定				
11 A /L-	*****	いてもる旧	<i>-</i>		衤	浦助3	金の	支給	Ī	其	# O					
	t会体育団体への支援又少年少女へのスポーツ活動の スポーツを通じて心身を鍛錬する団体の育成を図る。						^	委	0	全音	『委託	-	一部	委託		
TOP SEED COSTEMAN OF THE PROPERTY OF								託		委託	Eなし(直記	堂)				

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
生涯スポーツの振興及び少年少女へのスポーツの場を提供し、スポーツを通して心身を鍛錬し各種団体の育成を図ることをし的とする。	体育協会及びシュード人不一	補助金を交付する事により各種競技団体の自主運営が可能となり、さまざまな大会や教室の自主開催が可能となり、競技力の向上に寄与している。

3 事務事業にかかる予算									
会計	予算コー ド	一般会計							
款	10	教育費							
項	6	保健体育費							
目	1	保健体育総務費							
事業	4	社会体育団体育成事業							

	事 務 事 業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総事業費		2,527	2,527	2,527	
	人件費	千円				
総事	物件費					
総事 業費	扶助費					
の内訳	補助費		2,527	2,527	2,527	
八	投資的経費					
	その他					
	国•府支出金					
財源	地方債	千円				
内訳	その他特定財源	111		•		
	一般財源		2,527	2,527	2,527	

1	事務事業を構成する業務	手	法	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績
1	Jr.スポーツ連絡協議会	理事会の開催		回	3	3	3
2	Jr.スポーツ登録団体	登録数		数	32	32	32
3	社会体育団体	登録数		数	16	16	16
4							
5							

6	事務事業の実績	

0 予切予末の大順					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
Jr.スポーツ連絡協議会理事会の開催	回	3	3	3	理事会の開催
Jr.スポーツ登録団体	数	32	32	32	Jrスポーツ及び社会体育団体の登
社会体育登録各種団体	数	109	110	97	録の強化

7 事務事業の事後評価

,	7 争扬争未00争该計画																								
			チェック項目				該当項目に〇					担	当の	把握し	ている説	果題									
	ナナの	社会	環境の変化による実施方法の	の見直しの	余地は	t	0	ない		ある	<i>k</i> 7 1	ᇫᄄᆚᄉᄺᅔᄗ			団体において、高年										
	手法の 妥当性	他市	河町の実施方法を把握して			i町の実施方法を把握して			i町の実施方法を把握して			2市町の実施方法を把握して					いる	0	いない						
妥 当		他市	i町と比較して実施方法の	は	0	ない		ある	が	冷化が進み、役員等の後継者 が課題だと思われる。又、少う			少子化												
性	連携の						0	ない		ある					体も合										
	可能性	他の	事務事業と統合できる可		0	ない		ある		ムを作るなど、選手集めに苦慮されている。			古思さ												
	情報公開	住民への情報提供を促進する余地は						ない	0	ある			•												
+	1	事務事業を構成する業務に見直しの余地は						ない	0	ある	4 T = 1°+ 14 14														
効 率	手段・ プロセス の効率性	コス	ト削減の観点から実施方	す余り	地は	0	ない		ある		生涯スポーツを推進していくため は、さらなる支援、協力が不可な														
·性			(委託している場合)業者選定や契約方法の変 更によるコスト削減の余地は					ない		ある	ある。														
	事業委託		既に全部委託済	更	なる	委託化	上か	可能		委託化の弁	₹地	あり	0	委託化	は不可	能									
	の可能性		市場化テストの導入について検討す					る余地があ 市場化テス				トの導入を検討する余地はない													
	-	小章	たの可能性			1 改	女善	の余地	はな	:L1	0	2	改善	の余地	がやや	ある									
	改善の可能性				改善の余地が多い					4	抜本	的な見	直しがず	必要											

職場が	いらい	の意見		今後の具体的な取り組み						
(施策を取り巻く環境)				(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)						
Jr. スポーツにおいては	、子	どもの少子化により	١,	社会人ボランティア	のカ	5々に青少年の健全	育成	にスポーツを通じ		
クラブ員が不足し、チー					ており、今後とも出来					
た、社会体育団体におり			年			、の高年齢化が心配				
齢化が進んでおり会員	-			スムーズに行えるよう継続した支援が必要である。						
(課題の解決についての)提	案など)								
	各団体へ支援、協力をし情報を共有しながら若者 のクラブ員増加も目指す。									
							3			
今後の方向性		1重点的に継続		2現状のまま継続	0	3内容を見直しながら継続		4縮小を検討		
プラジカ門は		5統合・連携を検討		6休止・廃止を検討		7終了•完了				

9 3	-01	他特	記	事項	Į
-----	-----	----	---	----	---

					_		担旨	当課			課長	名		記力	人者
1 事務	事業の概	要				첨	社会教育課				坪倉正明			吉田雅広	
	事	務	事	業	名		新热	見・糺	継続 ⋽	業	開始年度	完	了予	定	年 度
		フポー	ツイベント開	供車業				新	規		年度				年度
		Λ/ Ν	フィ・フド州	加度学术			0	継	続(H22以前			未定	2
事務事	業の体系														
				(章)	5	_				(節))	2	_	4	
計画掲載	-) i	闭生[四] 形态 日	可可凹	(基	本計画)	生涯学	習、:	生涯	スポ-	ーツ	の振興				
101+7	個別	引計画	スポーツ・レ	ノクレーシ	ノョン活動の	活性化3	支援								
根拠法	令∙条例∙	要綱等						事業区分【該当する区分に〇】							
								O ソフト事業 施設の維				維持	管理		
									義務	的事	業		内部管	理事	務
事務事	業の具体	的内容							建設	■整仿	講事業		計画な	どの	策定
町民の	スポーツキ	長興のため	、よさの大流	工山登山	マラソン大会	会及び与	-謝	衤	甫助金	の 3	支給 有	0	無		
野町駅	町民のスポーツ振興のため、よさの大江山登山マラソン大会か 野町駅伝競争大会各実行員会への補助金及び丹後大学駅伝							委	<u> </u>	产部	委託	- ‡	部委託		
への分	担金							託	0 3	を託れ	なし(直営)			

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
町民の健康増進、体力向上及び与謝野町 のアピールと住民相互の交流を図ることを 目的とする。	登山マフソンにおいては、準備 関係等のスタッフの負担軽減 と効率化に努めた	よさの大江山登山マラソン大会では、本年度においても1,10 0名を超える参加申込があり、参加者と住民との交流が図れた。駅伝大会においても、全小学校区から11チームの参加があり、子どもから大人まで世代を越えての交流が図れ有意義な大会となっている。

3 事務事業にかかる予算									
会計	予算コー ド	一般会計							
款	10	教育費							
項	6	保健体育費							
目	1	保健体育総務費							
事業	10	スポーツイベント開催事業							

	事 務 事 業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総事業費		3,298	3,269	3,424	
	人件費	千円				
総事	物件費		48	19	174	
総事業費	扶助費					
の内	補助費		3,250	3,250	3,250	
訳	投資的経費					
	その他					
	国·府支出金					
財源	地方債	千円				
内訳	その他特定財源	111				
	一般財源		3,298	3,269	3,313	

	事務事業を構成する業務	手	法	単 位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績
1	登山マラソン事務局	実行委員会の関	見催	回	4	5	4
2	参加者の募集等	ダイレクトメール	[,] 、インターネット	人	1,136	1,000	1,155
3	ボランティアの依頼	体育協会他各種	重団体	人	460	460	470
4	駅伝実行委員会への参画	実行委員会の関	見催	回	4	4	4
5							

6 事	務事	業の	実績
-----	----	----	----

. 300 . 111 . 5 4 154					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
登山マラソン参加者	人	1136	1000	1155	
町駅伝全小学校区からの参加	チーム	10	11	11	

7 事務事業の事後評価

/	争防争未の	とは、一													
			チェック項目				該当	項目	10		担	当の	把握している課題		
	ナナの	社会	環境の変化による実施方法の	見直しの	余地は		ない	0	ある						
	手法の 妥当性	他市	町の実施方法を把握して				いる	0	いない	啓Ⅱ	登山マラソンにおいて、参加:				
妥 当	X T	他市	i町と比較して実施方法の	見直しの	余地は	0	ない		ある				本制、また悪天候等に		
性	連携の	他課	で類似の事務事業は			0	ない		ある	_			な対応が課題となって		
-	可能性他の事務事業と統合できる可能性			能性は		0	ない		ある	کا (きている。				
	情報公開 住民への情報提供を促進する余地は					0	ない		ある						
		事務事業を構成する業務に見直しの					ない	0	ある			増により参加料金も増加し			
効 率	手段・ プロセス	コヘト門機の観点かり天旭刀法で兄追			す余地	<mark>ま</mark>	ない	0	ある				・の分、支出も増加しさ 化により看板等の更新		
性	の効率性		託している場合)業者選定 よるコスト削減の余地は	や契約ス	方法の変	5	ない		ある		要で	であり	リコスト削減にはしばら		
	事業委託 の可能性		既に全部委託済	更	なる委	託化な	が可能	0	委託化の余	地あ	54		委託化は不可能		
	可能性		市場化テストの導入	につい	て検討	する	余地があ		市場化テス	トのi	導入	を検	討する余地はない		
		改善の可能性 1 3					の余地	はな	il V	O 2 改善の余地がややある					
							3 改善の余地が多い				4 抜本的な見直しが必要				

8 改善提案と今後の改善の方向性

職場が	NS(の意見		今	後の具体的な取り組	み					
(施策を取り巻く環境)			(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 本町においての一大イベントであり、観光や地域コミュニティの推進								
参加者増に見合った受いのが現状である。又述がネックである。			に大きな成果をもたしながら、継続してい 大人までが、一体と	らしいきなっ	ており、マンネリ化に たい。また、駅伝大会 て交流が出来ており	なら	らないよう創意工夫 おいても子どもから 意義な大会となっ				
(課題の解決についての)提	案など)	ているが地区役員等の負担軽減等も考慮出来るよう体育協会と調								
会場内以外の施設も活 については専門業者に 効率化を図ることとする	委討		整し継続していきた	ι' ₀							
対 立 □で図ることとする	0		自己評価			3					
今後の方向性		1重点的に継続	2現状のまま継続	0	3内容を見直しながら継続		4縮小を検討				
プログクロ注		5統合・連携を検討	6休止・廃止を検討		7終了•完了						

9 その他特記事項

							担当	課		課	長名	2		記入	者
1 事務	事業の	既要				社	会教	育課		坪倉	I i	E明		濱村	步
	事	務	事	業	名		新規	•継続	事業	開始年	度	度 完 了		定	王 度
		フポ ー	-いクラブ奈ら	北車業				新規		<mark>年度</mark>	E			1	年度
		ス ホー	「ノソノノ日か	以尹未		()	継続	0	H22以	前			未定	
事務事業の体系 (章) 明日の人材を育てる教育文化のまちづくり 掲載 「毎謝野町総合計画」 (本計画) 生涯学習、生涯スポーツ・レクリエーション活動の活性化支援 根拠法令・条例・要綱等 〇 ソフ 養者															
=1.77		言計田弘田丁公公人		(章)	明日の人材を	育てる教育文化	このまち	づくり	(節	生涯 生涯	ミにオ	った	って成っ	長する	喜び
	' '	· 771 主 17 四 1 不忍 口		(基本計画) 生涯学習、生涯スポーツの振興											
33 1 8	個別	引計画	スポーツ・レ	クリエー	-ション活動(の活性化	支援								
根拠法	令∙条例	▪要綱等						事業区分【該当する区分に〇】							
							C) <mark>ソフ</mark>	小事	業			施設の	維持的	管理
								義系	务的事	業			内部管	理事	
事務事	業の具体	的内容						建設	坄∙整	備事業			計画な	どの領	定
								補助	金の支給 有 〇 無			無			
スポー	ソクラブィ	への支援				委 全部			全部	<mark>『委託 一部委</mark>			逐託	,	
							Ē	ŧ o	委託	なし(直	営)				

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目	標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
伴う町民の健康増進が目的とする。	進に	努めた。会員の減少が課題となっ	両スポーツクラブ共、年間通して多くのイベントを開催し、スポーツ活動の振興を図り会員の健全な心身の 育成に寄与すると共に会員相互の親睦を図った。
である。	エキ	たことものが、云質の位分するなど を行った結果、若干名ではあるが も増加へと繋がった。	

3 事務	事業に	かかる予算								
会計	予算コー ド	一般会計								
款 10 教育費										
項	6	保健体育費								
目	1	保健体育総務費								
事業	11	スポーツクラブ育成事業								

	事 務 事 業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総事業費		596	594	599	
	人件費					
総事	物件費		26	24	29	
総事業費	扶助費	千円				
の内	補助費		570	570	570	
訳	投資的経費					
	その他					
	国•府支出金					
財源	地方債	千円				
内訳	その他特定財源	T-F3				
	一般財源		596	594	599	

Tel.	事務事業を構成する業務	手	法	単 位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績
1	スポーツクラブ会員	会員募集		人	264	280	270
2	事業実施	プログラム		数	19	20	19
3							
4							
5							

6 事務事業の実績

○ 子切子木の人根					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	横 考 (成果指標の考え方・計算方法)
スポーツクラブ会員数	人	264	280	270	

7	事務事業の	争後	会 計価												
			チェック項目				該当	項目	1:0		担	当の排	巴握して	ている課	題
	T \(\)	社会	環境の変化による実施方法の	の見直し	の余地は		ない	0	ある						
	手法の 妥当性	他市	i町の実施方法を把握して				いる	0	いない	٦,	スポーツ推進委員会が中心となり				レだり
妥 当	T X	他市	ī町と比較して実施方法の	り見直し	の余地は		ない	0	ある	独立	独立して運営をしているが			いるが、	
性	連携の	他課	で類似の事務事業は			0	ない		ある		数が減少傾向になっている! 題である。				る事が課
	可能性	他の	事務事業と統合できる可		0	ない		ある	瓼	じめる	٥.				
	情報公開	住民	これの情報提供を促進する とれる情報提供を促進する。	ţ	0	ない		ある							
		事務	事務事業を構成する業務に見直しの余			0	ない		ある						
効 率	手段・ プロセス	コス	ト削減の観点から実施方	減の観点から実施方法を見直す			ない		ある						
性	の効率性		託している場合)業者選定や契約方法の変 よるコスト削減の余地は					ある							
	事業委託		既に全部委託済	更	なる委	託化な	可能		委託化の分	⋛地る	あり	0 3	長託化(ま不可能	能
	の可能性		市場化テストの導力	しにつし	ハて検討	すする	余地があ	5	市場化テス	くトの	導入	を検	討する	余地は	ない
		改善の可能性 1				改善	の余地	はな	il v	○ 2 改善の余地がややある			ある		
		以言			3	3 改善	の余地	が多	561		4	抜本的	りな見直	<mark>直しが必</mark>	要

職場が	NB(の意見		今後の具体的な取り組み									
(施策を取り巻く環境)				(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)									
	totoの助成期間が終了し財源確保のため会費等の値上げや少子 年度に関しては若干名増加したが、近年会員数 減少傾向にある事が課題とみられる。 努力をしていただいており、町としても生涯スポーツの推進を進め るためには継続的な財政支援が必要と考えている。												
(課題の解決についての)提	案など)											
町民へスポーツクラブの知ってもらい、子どもかっむけた取り組みが必	っ大	人、高齢者の会員増	、高齢者の会員増加										
くらいた教が祖のかい。	女 (· じめる。 <u>自己評価</u> 3											
今後の方向性		1重点的に継続	0	2現状のまま継続		3内容を見直しながら継続		4縮小を検討					
フタの方向性		5統合・連携を検討		6休止・廃止を検討		7終了•完了							

9 7	その	(十)	盽	記	事	項
)	_ ~ /	_	1		_	-

						担当課				課長名				記入者		者	
1 事務	事業の	概要				社会教育課				坪倉	五倉	明		吉	田羽	准広	
	事	務	事	業	名		新規	見・糸	迷続	事業	開始年	度	完	了	予:	定(年 度
┃								新	規		<mark>年度</mark>	E					年度
0							0	継	続	0	H22以	前			ŧ	定	
事務事	業の体系	Ř.															
H	E	弄謝野町総合	> 計 画	(章)	5	_				(節)		2	_	-	6	
計画掲載		大部1主141 NG C	可可凹	(基	本計画)	生涯学	習、:	生涯	スホ	ポーツ	の振興						
150+34	個	別計画	スポーツ施	設の効り	具的な活用 と	≥管理											
根拠法	令•条例	▪要綱等								事業	区分【記	該当	する	6区分):I)	
								ソフト事業 ○ <mark>施設の維持</mark>					辪管	 管理			
									義務	的事	業			内部	管理	事	务
事務事業の具体的内容									建設	⋭∙整	備事業			計画	など	の第	定
/ S	+ > 1 -	1°	*************************************	: 	4. T 10	<u>+</u> 1 ^ @]	衤	甫助:	金の	支給	有		無()		
	安心して 援するた		親しむことが	出米る	王涯人不一:	ソ社会の	美	委		全部	委託	0	一音	『委 言	E		
								託		委託	なし(直	営)				_	

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
町民が安心して事故等も無く施設を利用出 来るよう管理運営を行う。 城山公園テニスコート改修工事計画	各種施設の保守官理妥託等 城山公園テニスコート改修工	各種施設の保守管理委託等の完了 野田川グランド公園東屋屋根修繕完了 城山テニスコート改修工事の完了及び日本スポーツ振興センターへ(toto)助成金確定報告

3 事務事業にかかる予算										
会計	予算コー ド	一般会計								
款	10	教育費								
項	6	保健体育費								
目	2	社会体育施設費管理費								
事業	11	屋外体育施設管理運営事業								

	事 務 事 業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総事業費		9,012	41,301	9,091	
	人件費					
総事	物件費		9,012	9,444	9,091	
総事 業費	扶助費	千円				
の内	補助費					
訳	投資的経費			31,857		
	その他					
	国·府支出金		228	18,633		toto助成金、(府)交付金
財源	地方債	千円		12,900		合併特例債
内訳	その他特定財源	111	1,470	1,623	1,340	使用料、財産収入
	一般財源		7,314	8,145	7,751	

]

5 事務事業の手段と活動指標	票	動指	と活	段。	手	ഗ	業	事	務	事	5
----------------	---	----	----	----	---	---	---	---	---	---	---

	事務事業を構成する業務	手	法	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績
1	自家用電気工作物保安業務委託	業者委託		回	16	16	16
2	浄化槽維持管理委託	業者委託		回	12	12	12
3	草刈作業業務委託	業者委託		回	3	3	3
4							
5							

○ 子切子木・ノ人根					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
施設の利用者数	人	48,964	48,000	42,405	
事故件数	件	0	0	0	多くの町民が安心してスポーツに専 念できる場所の提供

7 事務事業の事後評価

,	ナルナベい																															
	チェック項目						該当項目に〇					担当	の把握している課題																			
	エナの	社会	環境の変化による実施方法の	の見直し	の余地に	は		ない	0	ある	各施	没のき	老巧化により、不具合が																			
	手法の 妥当性	他市	i町の実施方法を把握して	7				いる	0	いない	生じる	生じることが増えている。特																				
<mark>妥当</mark> 性	X	他市	市町と比較して実施方法の見直し			也市町と比較して実施方法の見直しの			a市町と比較して実施方法の見直しの			他市町と比較して実施方法の見直しの			他市町と比較して実施方法の見直しの			也市町と比較して実施方法の見直しの			也市町と比較して実施方法の見直しの会			は		ない	0	ある		団体より改修要望の強かった 公園テニスコートの全面改修		
性	連携の	他課	で類似の事務事業は				0	ない		ある		型くじ(toto)の助成金を活																				
	可能性	他の	事務事業と統合できる可			0	ない		ある		し無事工事を終えることが出来																					
	情報公開	住民	こへの情報提供を促進す。	る余地は	t			ない	0	ある	た。																					
4.	- m	事務	務事業を構成する業務に見直しの余地は					ない	0	ある	=1 4																					
効 率	手段・ プロヤス	コス	ト削減の観点から実施方	法を見る	直す余	地は		ない	0	ある	計画的に施設の修繕維持管理 める必要があり、有利な補助金																					
性	の効率性		託している場合)業者選択 よるコスト削減の余地は		方法の	D変		ない		ある		の活用を模索する必要があり、利利な網の活用を模索する必要があ																				
	事業委託 既に全部委託済 更				なる	委託	化カ	可能	0	委託化の分	余地あり 委託		委託化は不可能																			
	の可能性 市場化テストの導入につい					食討す	トるき	余地があ		市場化テス	ストの導入を検討する余地はない																					
		山東	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			1	改善	の余地	はな	il V	2	改	善の余地がややある																			
改善の可能性					0	3	改善	の余地	が多	ا ل	4	抜	本的な見直しが必要																			

職場が	NS(の意見		今後の具体的な取り組み										
(施策を取り巻く環境)						どのようにしていきた		•						
施設の老朽化により、領が発生している。また、 理にコストが掛かってい (課題の解決についての	施設る。	が点在しており維持	社会体育施設としての中核施設であり、今後とも維持管理していく 必要があるが、、施設の老朽化が喫緊の課題であり、計画的に進 持管 めていきたい。また、老朽化が酷くプレーにも支障が出ていた城山 公園テニスコートにおいて「スポーツ振興くじ助成金(toto)」を受け、 全面改修することができ利用者からの改修要望に応えることが出 来た。今後も有利な補助金等を模索していきたい。											
計画的な施設の修繕、 設の点検。	維持	管理及び定期的な抗	定期的な施 自己評価 3											
A // a + + +		1重点的に継続		2現状のまま継続	0	3内容を見直しながら継		4縮小を検討						
今後の方向性		5統合・連携を検討		6休止・廃止を検討		7終了•完了								

9	70.) 他	特	記	事	項

					_		担当	当課			課長	名		記入者		者
1 事務	事業の	既要				社	会教	汝育:	課		坪倉	E明		į	田界	推広
	事	務	事	業	名		新規・継続 事業			事業	開始年度	完	了	予	定生	∓ 度
		長内休3	育施設管理 選	11 中 世 世	÷			新	規		年度				ź	丰度
		连的件	可心以各生的	医古伊木	τ		0	継	続 ()	H22以前			Ē	た定	
事務事業の体系																
・ 「東京								— <u>(節)</u> 2 — 6								
計画 与謝野町総合計画 (基本計画) 生涯学							習、	生涯	スポ	ーツ	の振興					
101+7	個兒	引計画	スポーツ施	設の効り	果的な活用と	≤管理										
根拠法	令∙条例	▪要綱等								事業	区分【該	当する	5区分	1=()	
									ソフト	事業	É	0	施設	の 糸	推持管	 管理
									義務	的事	業		内部	管理	里事系	务
事務事業の具体的内容									建設	∙整∫	帯事業		計画	なと	で の 第	定
				礻	輔助金	きのま	友給 有		無(0						
体育施	体育施設の管理運営							委	4.1	全部	委託 O	- ‡	部委託	ŧ		/
								託	171	委託7	なし(直営)			_	

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
町民が安心して事故等も無く施設を利用出 来るよう管理運営を行う。	各種施設の保安管理委託等 岩滝体育館建築物定期検査 業務	各種施設の保安管理委託等の完了 岩滝体育館建築物定期検査業務の完了

3 事務	3 事務事業にかかる予算									
会計	予算コー ド	一般会計								
款	10	教育費								
項	6	保健体育費								
目	2	社会体育施設費管理費								
事業	12	屋内体育施設管理運営事業								

T 77/1	ず木大心にかがる性貝					
	事務事業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総事業費		8,180	8,112	8,427	
	人件費					
総事	物件費		8,180	8,112	8,427	
業費	扶助費	千円				
の内	補助費					
訳	投資的経費					
	その他					
	国•府支出金			84		(府)交付金
財源	地方債	千円				
内訳	その他特定財源	T-17	1,404	1,329	1,348	使用料、財産収入
	一般財源		6,776	6,699	7,284	

	事務事業を構成する業務	手	法	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績
1	自家用電気工作物保安業務委託	業者委託		回	12	12	12
2	消防施設点検委託	業者委託		回	3	3	3
3	浄化槽維持管理委託	業者委託		回	12	12	12
4	岩滝体育施設管理運営業務委託	体育協会		П	359	359	359
5							

			実績	
6				

○ テ切テ木♥/人帳					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
施設の利用者数	人	43,914	44,000	42,986	
事故件数	件	0	0		多くの町民が安心してスポーツに 専念できる場所の提供

7 事務事業の事後評価

,	ナルナベツ	7 12	CB1 IM											
			チェック項目					該当	項目	11:0		担	当の把握している課題	
	ナナの	社会	環境の変化による実施方法の	の見直し	_の余			ない	0	ある				
	手法の 妥当性	他市	町の実施方法を把握して	C				いる	0	いない	大扫	規模i	改修が完了した大江山体	
妥 当	XII	他市	ī町と比較して実施方法の	ر مر	余地は		ない	0	ある	育館	館を降	除く、各施設の老巧化によ		
当 性	連携の	他課	で類似の事務事業は			〇 ない ある り、不具				l合等が発生する事案が増				
	可能性 他の事務事業と統合できる可能性は							ない		ある	IJΠſ	加している。		
	情報公開	住民	これの情報提供を促進す。 とれる情報提供を促進する	る余地	は		0	ない		ある				
	- rn	事務	務事業を構成する業務に 身際	見直しの	の余	地は		ない	0	ある				
効 率	手段・ プロセス	コス	ト削減の観点から実施方	法を見	直	ナ余地は		ない	0	ある				
性	の効率性		託している場合)業者選択 よるコスト削減の余地は		約方	法の変		ない		ある				
	事業委託 既に全部委託済 更なる勢							可能	0	委託化の余	浅地≀	あり	委託化は不可能	
	の可能性 可能性 市場化テストの導入について検						る	余地があ		市場化テス	ストの導入を検討する余地はない			
	改善の可能性					1	改善の余地はない 2 改善の余地が					改善の余地がややある		
		以言				0 3	〇 3 改善の余地が多い					4 抜本的な見直しが必要		

職場力	いら	の意見		今後の具体的な取り組み								
(施策を取り巻く環境)				(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)								
世において公共施設白書を作成した。その結果を 断において公共施設白書を作成した。その結果を 踏まえて、岩滝体育館の耐震改修計画や他の施 設の在り方を検討して行く必要がある。 世において大地でであり、今後とも維持管理していく 必要があるが、改修済の大江山体育館以外の施設の老朽化が喫 緊の課題であり、特に、岩滝体育館の耐震診断の結果において大 規模改修の必要が生じており、公共施設白書の結果を踏まえて計 画して行く必要がある。												
(課題の解決についての	り提	案など)										
計画的な施設の修繕、設の点検。	維持	特管理及び定期的な <u>が</u>	施									
設の点検。 自己評価 3												
今後の方向性	·	1重点的に継続		2現状のまま継続	0	3内容を見直しながら継	4縮小を検討					
フ吸の万円性		5統合・連携を検討		6休止・廃止を検討		7終了•完了						

0	20)他	井土	==	审	七五
9	てい	ノル	. ४त्त	āC	#	坦

					_	担当課				課長	(所:	長)名	1	記入者	
1 事務	事業の概	要				学校	交教	育詞	果	城	﨑敏	<u>. </u>		増田	靖彦
	事	務	事	業	名	亲	折規	!• 総	続 事	業開始。	丰度	完了予定			年 度
		公 合	センター運営	中士				新	規 規	<mark>年</mark> J	芰				年度
		和民	ピング 建設	1 尹木		()	継続	続 〇	H22以	前	0		未定	
事務事業の体系															
計画 与謝野町総合計画 (章) 明日の人材を育てる教育文									S教育文化のまちづくり (節) 地域と共に育てる楽しい学校						学校
計画 掲載	') i	闭手了四] 祁心 口	可可四	(基	本計画)	教育内容	· ග	充実	3						
101+1	個別	引計画	児童生徒に栄	養バランス	スの取れた食事	事を提供することにより健康の増進、体位の向上を図る									
根拠法	令·条例·	要綱等				事業区分【該当する区分に〇】									
		センター条例							ソフト事	業			施設の	維持	管理
			· 通门 观点 李員会部会設	置要綱				0	義務的	事業			内部管	理事	務
事務事					建設・	整備事業	A Prof.		計画な	どの	策定				
ᄪᆇᄮ	4.50.1+		_	補	助金の	の支給	有		無〇						
]童生徒の体力向上、食習慣の形成等健やかな発達へ Fの充実を図る						けた給食内委			部委託		一部	一部委託		
				託	O <mark>委</mark>	託なし(ī	直営)			/	,				

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
安心安全な学校終金の担併	調理前・後の衛生管理を徹底 して行う。また食材搬入業者に 対しても衛生管理を徹底させ る	年度末(平成28年3月16日)弁当箱にネジが混入するという 事故があったが、幸いにも大事には至らず、その他は大過な く給食の提供ができた。 その後においては、全ての調理器具のチェックシートを作成 し安全に努めている。

3 事務事業にかかる予算									
会計	予算 コード	一般会計							
款	10	教育費							
項	6	保健体育費							
目	3	学校給食費							
事業	2	給食センター運営事業							

	事務事業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総事業費		130,101	123,495	123,157	
	人件費			1,584	1,754	
終重	物件費		130,101	121,785	121,269	
総事業費	扶助費	千円				管理運営費
の内	補助費			126	134	
訳	投資的経費					
	その他					
	国·府支出金			113		
財源	地方債	千円				負担金·給食費
内訳	その他特定財源		104,768	97,427	103,609	只但亚 和 及 其
	一般財源		25,333	25,955	19,548	

4	事務事業を構成する業務	手	法	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績
1	学校給食センター運営委員会	運営委員会の開	催	回	1	1	1
2	同上 献立指導部会	献立指導部会の	開催	回	5	5	5
3	同上 経理部会	経理部会の開催		回	0	1	0
4	給食費滞納整理	過年度分個別徵	収	千円	117	262	17
5							·

6	事務事業の実績	

0 予切予末の大順					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
除去食の個別容器	人	32	30	42	除去食対象: 鶏卵、魚卵、マヨネーズ
食育指導	回	5	5	5	対象人数:100人

7 事務事業の事後評価

,	于初于木V	7 10	CB1 IM											
			チェック項目				該当項目に〇					担	当の)把握している課題
社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は						は	0	ない		ある				
_	手法の 妥当性	他市	町の実施方法を把握して		0	いる		いない						
妥 当	i T	他市	で 町と比較して実施方法の	0	ない		ある							
性	性 連携の 他課で類似の事務事業は						0	ない		ある				
	可能性						0	ない		ある				
	情報公開	住民への情報提供を促進する余地は						ない	0	ある				
+	1	事務	る事業を構成する業務に	見直しの	余地に	は	0	ない		ある				
効 率	手段・ プロセス	コス	コスト削減の観点から実施方法を見直す余地					ない		ある				
十 性	の効率性		(委託している場合)業者選定や契約方法の変 更によるコスト削減の余地は					ない		ある				
						委託	化が可能 委託化の分			委託化の余	地は	あり	0	委託化は不可能
	市場化テストの導入について検討す					対する	余地がある 市場化テス				ストの導入を検討する余地はない			
	改善の可能性 ○ 1				1 7	改善の余地はない			2 改善の余地がややある					
		以言	コット」 引に 工			3 7	次善	の余地	が多	۲) ا	4 抜本的な見直しが必要			

8 改善提案と今後の改善の方向性

職場が	いら	の意見		今後の具体的な取り組み					
(施策を取り巻く環境) 児童生徒の減少により				(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 食数は減るものの、調理道具等が減るものではないため、今後 の学校統廃合等も見据えて引き続き継続していく必要がある。					
向であるが、また人数な費は下がらないと言った			営経			営についても検討して			
(課題の解決についての)提	案など)							
岩滝小学校の将来的な 検討も必要である。	取り	J込みも視野に入れ <i>†</i>	5						
		自己評価			4				
今後の方向性		1重点的に継続	0	2現状のまま継続		3内容を見直しながら継続		4縮小を検討	
フ吸の万円注		5統合・連携を検討		6休止・廃止を検討		7終了•完了			

9 その他特記事項

						担当課				課長(所長)名			記入者		
1 事務事業の概要						学校教育課				城﨑敏一			増田	请彦	
	事	務	事	業	名		新規	見・総	継続□	事業	ķ開始年度	開始年度 完 了		定:	年 度
		供主業				新	規		年度				年度		
		心及 C.	ンター施設整	畑尹木			0	継	続	0	H22以前	前 〇 未定			
事務事	業の体系														
計画 与謝野町総合計画 (章)					明日の人材を育	人材を育てる教育文化のまちづくり (節) 地域と共に育てる楽しし						楽しい	学校		
計画掲載	7	67] 主 J 四 J 祁心 口	可问	(基	<mark>(基本計画)</mark> 学校施設∙設備の整備										
101+74	個別	川計画	よりよい学校	交給食を	·行うため、t	ンター方	を設り	管理	維持	並	びに機械∙備	品	等の更新	折の身	€施
根拠法	令∙条例∙	要綱等						事業区分【該当する区分に〇】							
		tセンター条例 tセンター条例	-					ソフト事業 ○ 施設の維持管理				管理			
			李員会部会設	置要綱					義務	的	事業		内部管	理事	務
事務事	業の具体	的内容							建設	∵整	備事業		計画な	どのst	策定
								袸	輔助₫	金の	支給有		無		
センター施設管理維持並びに機械・備品等の更新の実施							委		全部	<mark>『委託</mark>	一	『委託		/	
								託	0	委詔	Eなし(直営)				

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
センター施設管理維持並びに機械・備品等の更新の実施	調理機器の購入 米飯ライン修繕	取組により事故なく給食の提供ができた。

3 事務事業にかかる予算									
会計	予算 コード	一般会計							
款	10	教育費							
項	6	保健体育費							
目	3	学校給食費							
事業	3	給食センター施設整備事業							

	事務事業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総事業費		966	2,645	0	
	人件費					
総事	物件費		583	2,645		
総事業費	扶助費	千円				
の内	補助費	-				
訳	投資的経費		383			
	その他					
	国·府支出金		191	674		みらい戦略一括交付金
財源	地方債	千円				
内訳	その他特定財源	70	162	408		施設整備負担金
	一般財源		613	1,563		

-	事務事業を構成する業務	手	法	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績
1	自家用電気工作物保安業務	委託		回	6	6	6
2	ボイラー・空調設備保守点	委託		回	5	5	5
3	受水槽清掃	委託		回	1	1	1
4	地下タンク漏洩検査	委託		回	1	1	1
5	排水枡汚泥処理	委託		回	6	6	6

6 事務事業 <i>0</i> .)実績
-------------------	-----

○ 子切子木サ大根					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
設備更新·改修	千円	16,830	560	966	
					備品購入費・修繕料

7 事務事業の事後評価

/	争労争未の	事1 8	えき 十1 四										
			チェック項目				該	当項目	に〇		担	当σ)把握している課題
	T . J. O	社会	環境の変化による実施方法の	の見直し	の余地は	t (ない		ある				
	手法の 妥当性	他市	町の実施方法を把握し	T		C	いる		いない				
妥业	X	他市	可と比較して実施方法の	り見直し	の余地	iは (ない ない		ある				
当性	連携の	他誤	『で類似の事務事業は	C	ない ない		ある						
	可能性 他の事務事業と統合できる可能性は					C	ない ない		ある				
	情報公開	住民	Rへの情報提供を促進す。		ない	0	ある						
٠	- rn	事務	事務事業を構成する業務に見直しの余地は) ない		ある				
効 率	手段・ プロセス	コス	ト削減の観点から実施方	地は (ない ない		ある						
性	の効率性		(委託している場合)業者選定や契約方法の変 更によるコスト削減の余地は					_	ある				
	事業委託 既に全部委託済 更なる委					委託化	が可能		委託化の弁	⋛地る	あり	0	委託化は不可能
	市場化テストの導入について検討す					寸する余	地があ	<u>5</u>	市場化テス	くトの	導 <i>]</i>	を	食討する余地はない
	改善の可能性 1 3					1 改	善の余	也はな	111	0	2	改善	の余地がややある
						3 7/2	善の余:	曲がる	3L1		4	抜本	的な見直しが必要

8 改善提案と今後の改善の方向性

l														
ĺ	(施策を取り巻く環境)													
機械器具の日常の点検清掃や計画的な更新を 行っているが、施設事態が老朽化しており改築も 含めて検討が必要 設備の使用・運転について現場作業の安全意識の向上に努め 日常の設備点検や整備を行い適正な管理に努める。 計画的な設備の更新に努める。また、設備の更新に当っては設 を使用する調理員の意見を反映し安全性や効率に配慮したい。														
ĺ	(課題の解決についての)提:	案など)											
	日常の適正な設備管理 計画的な設備の更新													
l					自己評価			4						
ĺ	今後の方向性		1重点的に継続	0	2現状のまま継続		3内容を見直しながら継続		4縮小を検討					
ı	フ吸い刀凹注		F 休 人 '市 # + + - +				- 447 ウフ							

9 その他特記事項

				_		担当	当課		詞	長名	3		記入	者
1 事務	事業の概要				社	会教	(育	課	坪:	倉正	明		井崎洋	羊之
	事 務	事	業	名		新規	見・総	継続 事	業開始年	度	完	了 予	定名	₣度
	₩	果後児童健全育	5.战重要				新	規	年度	¥			4	丰度
	川 又百	机多元里姓土自			○ 継続 ○ H22以前			未定						
事務事	事務事業の体系 (1967年)													
=1.7	与謝野町	公 会計画	(章)	安心と生きがし	いのある福	祉のる	まちつ	がくり <u>(</u> 1	<mark>節)</mark> 子育	すて 5	する	ならこの	まちて	<u></u>
計画 掲載	一一一一一一一	16000000000000000000000000000000000000	(基	本計画)	(4)児童	重の付	健全	育成						
33 1 8	個別計画													
根拠法	令·条例·要綱等							事	業区分【	該当	する	区分に	0]	
	T学童保育の実施 T学童保育の実施				元生日日山		0	ソフト引	業		0	施設の	維持領	管理
一部野四	リチ里体目の夫他	及い子里休月川	の改直に		四1772月	ľ		義務的	事業			内部管	理事	务
事務事	業の具体的内容							建設・	整備事業			計画な	<mark>どの</mark> 領	定
							祁	輔助金0	D支給	有		無〇		
学童保育	育の申請受付、決?	官、不決定、料金	徴収、事	業運営委託事	務	ĺ	委	O 全	部委託		一音	『委託		
							託	委	託なし(直	[営)				

2 事務事業の目標・課題

当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果				
円/	27年度利用分の請求事務及 び28年度当初申請受付・決定 事務の実施	事務移管後も利用者に不利益となるような不手際はなかった				

3 事務	3 事務事業にかかる予算											
会計	予算 コード	一般会計										
款 3 民生費												
項	2	児童福祉費										
目	1	児童福祉総務費										
事業	1	放課後児童健全育成事業										

	事務事業	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 計画	備 考 (全体事業費など)
	総事業費		32,948	34,304	36,383	
	人件費					
総事	物件費	千円	32,948	34,304	36,383	
総事 業費	扶助費					H28.1より所管替
の内	補助費					
訳	投資的経費					
	その他					
	国·府支出金		10,726	14,632	21,824	
財源	地方債	千円				・子ども・子育て支援交 付金(国・府同額)
内訳	その他特定財源	117	5,499	5,850	6,090	•学童利用料等
	一般財源		16,723	13,822	8,469	

-	事務事業を構成する業務	手	法	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績
1	利用者募集	申請受付·決定		回			1
2	事業委託	社協、ジェイズ、	そらまめ	者			3
3	事業所開設	町内7カ所(長期	月休暇中9力所)	日			289
4	利用者数(1日平均)	町内各学童施訂	Д	人			130
5							

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単位	26年度 実績	27年度 目標	27年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
事業所開設	日			289	計算式として明確な成果は表しに
利用者数(1日平均)	人			130	くいが、1年間、大きな事故なく、円 滑な運営ができたことが成果であ
					るといえる

7 事務事業の事後評価

,	于初于木V	尹 1 タ	C OT IM									
			チェック項目				該当	項目	1CO	担当の把握している課題		
	エナの	社会	環境の変化による実施方法の	の見直し	の余地は	t	ない	0	ある	・期限後の随時申請が多く広報の		
_	手法の 妥当性	他市	i町の実施方法を把握して	C		C	いる		いない	強化が必要		
妥 当		他市	i町と比較して実施方法の	は	ない	0	ある	・申請内容の精査、関係部署との 連携を深め、社会的な見守りを必				
性	連携の	他課で類似の事務事業は				C	ない		ある	要とする者に対する公平かつ公正		
	可能性	他の	事務事業と統合できる可	ţ	C	ない		ある	な利用者決定が必要			
	情報公開	住民	への情報提供を促進する	る余地	は		ない	0	ある	・指導員確保への協力が必要		
4.		事務事業を構成する業務に見直しの余地は					ない	0	ある	・例年、引継時に事務が停滞して		
効 率	手段・ プロセス	コス	ト削減の観点から実施方	<mark>也は</mark> C	ない ない		ある	おり、書類はもちろん、現在に至る				
性	の効率性		託している場合)業者選択 よるコスト削減の余地は	· <mark>变</mark> (C	ない		ある	背景も含めた事務に関する詳細な バックデータの蓄積、継承が必要				
	事業委託 の可能性 ○ 既に全部委託済 更なる委託						が可能			委託化は不可能		
	市場化テストの導入について検討す						合余地がある 市場化テス			ストの導入を検討する余地はない		
	改善の可能性 1					1 改	善の余地	はな	il v	2 改善の余地がややある		
		以古	コット」 引に 二工		0	3 改	善の余地	が多	5L1	4 抜本的な見直しが必要		

8 改善提案と今後の改善の方向性

職場からの意見 今後の具体的な取り組み (施策を取り巻く環境) (課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) ・町の児童数が減少しても核家族化の進行、家庭環境の複雑 保護者が仕事、病気などの理由により保育ができない状況を社会的にフォローす 化等により学童保育の需要及び重要性は増加するものと見込 るという学童保育の原則と、家庭教育の重要性とのバランスを大切にしながら、関 まれる。 係部署とも連携し、公平・公正な利用決定に努めていきたい。 ・平成29年度から岩滝学童が開設するため、施設のチェックや また、現場の状況を把握し、共有できる定例会の開催や緊急時の対応、連絡体 委託先の選定が必要 制の確立、施設の現状を的確に把握、集約し、年次的に改修していく計画の作成な (課題の解決についての提案など) ど、より安心・安全な保育環境の整備に努めていきたい。 ・明確な基準による審査、関係部署との連携により公平・公正な決定を推進す なお、慢性的な人員不足には町として組織的な対応でカバーしていきたい。 中・長期的には、学校の統廃合も見据えた将来的な学童の利用数、設置場所、整 ・余裕をもったスケジュールを作成し、課内で常に情報を共有しながら円滑な開設 備の必要性等を調査し、適切な対応に努めたい。 ・教委で採用している臨職の活用など組織的な支援体制の確立 自己評価 ・施設の状況を把握し、年次計画を立て、安心・安全な保育環境を確保する ○ 3内容を見直しながら継続 1重点的に継続 2現状のまま継続 4縮小を検討 今後の方向性 5統合・連携を検討 6休止・廃止を検討 7終了·完了

9 その他特記事項